

令和2年国勢調査

人口等基本集計結果

結果の概要

目次

結果の解説

I 我が国の人口・世帯数	3
II 年齢別人口	19
III 配偶関係別人口	28
IV 日本人・外国人別人口	31
V 世帯の状況	35
VI 住居の状況	42
VII 国籍別外国人人口	48

参考

令和2年国勢調査の概要	52
不詳補完値の算出方法	54
令和2年国勢調査の集計体系及び結果の公表・提供等一覧	56

令和3年11月30日



総務省統計局

人口等基本集計とは

人口等基本集計は、全ての調査票を用いて市区町村別の人口、世帯、住居に関する結果及び外国人、高齢者世帯等に関する結果について集計した確定値である。

これらについての詳細な結果は、下記URL（政府統計の総合窓口（e-Stat））を参照のこと。

<https://www.e-stat.go.jp/stat-search?page=1&toukei=00200521>

用語の解説

人口

国勢調査における人口は「常住人口」であり、常住人口とは調査時に調査の地域に常住している者による人口をいう。「常住している者」については、「令和2年国勢調査の概要」の「調査の対象」（52 ページ）を参照のこと。

人口性比

人口性比とは、女性 100 人に対する男性の数をいう。

世帯の種類

国勢調査では、世帯を「一般世帯」と「施設等の世帯」の2種類に区分している。

「一般世帯」とは、「施設等の世帯」以外の世帯をいう。「施設等の世帯」とは、学校の寮・寄宿舎の学生・生徒、病院・療養所などの入院者、社会施設の入所者、自衛隊の営舎内・艦船内の居住者、矯正施設の入所者などから成る世帯をいう。

面積（参考）

面積は、国土交通省国土地理院が公表した「令和2年全国都道府県市区町村別面積調（10月1日時点）」による。

配偶関係

配偶関係は、届け出の有無にかかわらず、実際の状態により次のとおり区分している。「未婚」はまだ結婚したことのない人、「有配偶」は配偶者のある人、「死別」は配偶者と死別して独身の人、「離別」は配偶者と離別して独身の人をいう。

住居の種類

一般世帯について、住居を「住宅」と「住宅以外」の2種類に区分している。

「住宅」とは、一つの世帯が独立して家庭生活を営むことができる建物をいう。

「住宅以外」とは、寄宿舎・寮や病院・学校・旅館・会社・工場・事務所などの建物をいう。

その他の用語

その他の用語は、『令和2年国勢調査 調査結果の利用案内 ユーザーズガイド』を参照のこと。

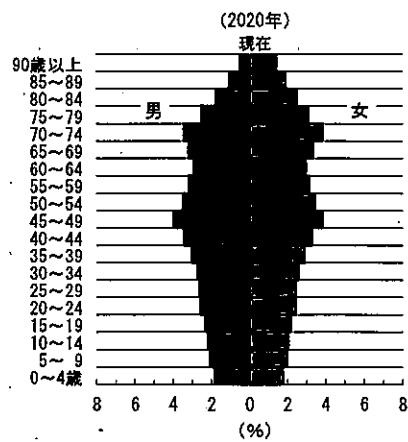
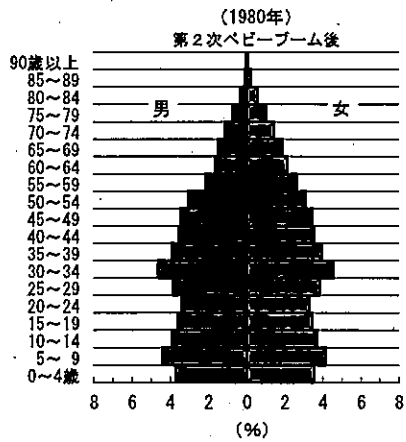
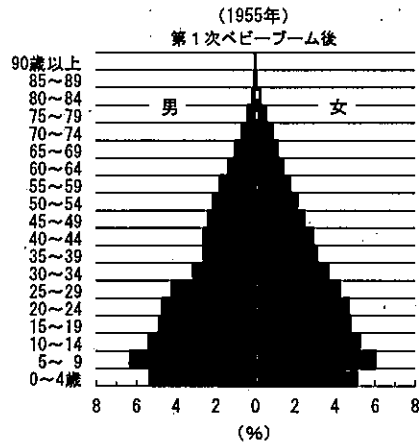
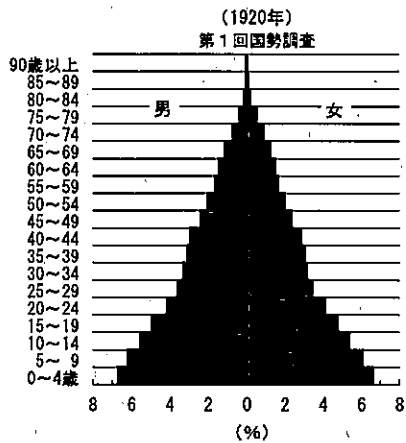
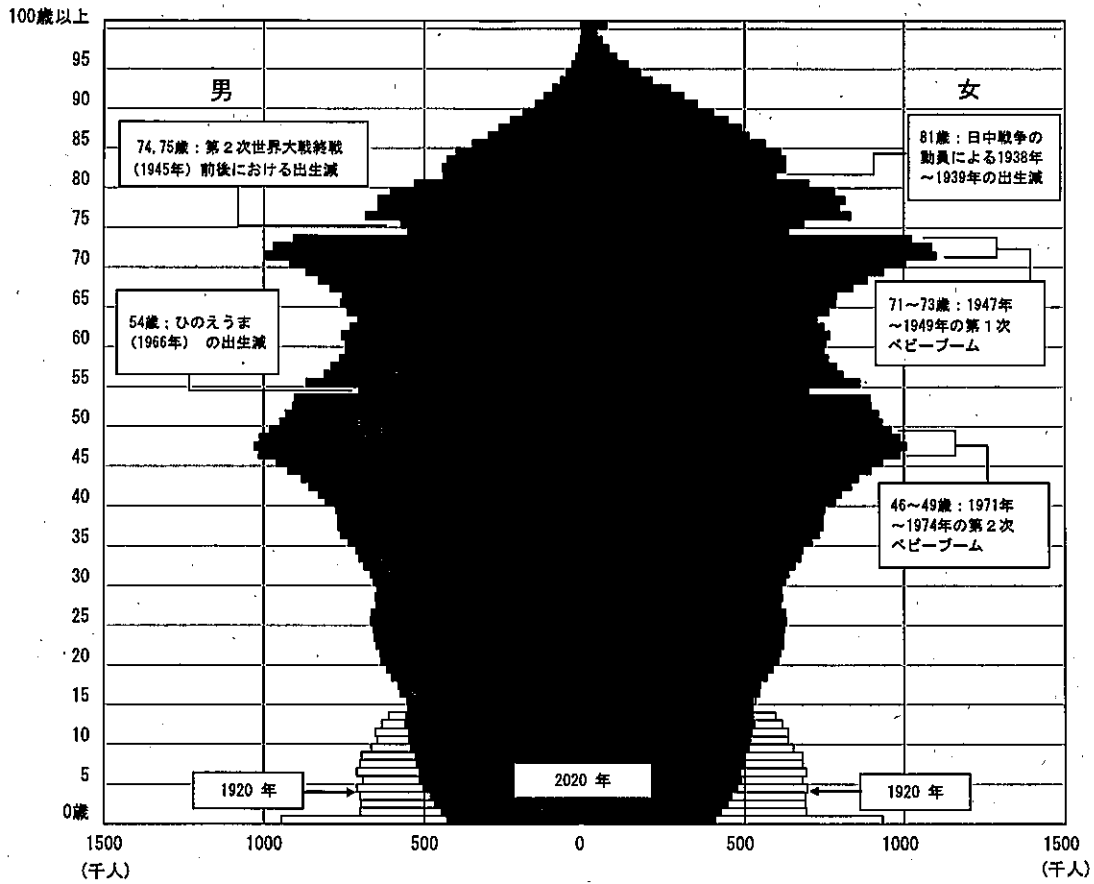
<https://www.stat.go.jp/data/kokusei/2020/kekka/sankou.html>

結果の解説

利用上の注意

- 本文及び図表中の数値は、表章単位未満で四捨五入している。なお、増減率や割合などの各種計算値の算出に当たっては、単位未満を含んだ数値を用いている。
- 割合は、特に注記のない限り、分母から不詳を除いて算出し、又は不詳補完値により算出している。
- 地域別の 2015 年～2020 年の増減数（率）の計算における 2015 年の人口（世帯数）は、2020 年の境域によって組み替えたものを使用している。同様に、地域別の 2010 年～2015 年の増減数（率）の計算における 2010 年の人口（世帯数）は、2015 年の境域によって組み替えたものを使用している。よって、表章している値から計算したものと必ずしも一致しない。
- 1945 年の人口は、同年 11 月 1 日午前零時現在で行われた人口調査結果を使用している。また、沖縄県は調査していない。
- 不詳補完値については参考「不詳補完値の算出方法」（54 ページ）を参照のこと。

我が国の人口ピラミッドの推移



注) 下の4つの図は総人口に占める年齢(5歳階級)、男女別人口の割合をグラフ化したもの
2020年は不詳補完値による。

I 我が国の人口・世帯数

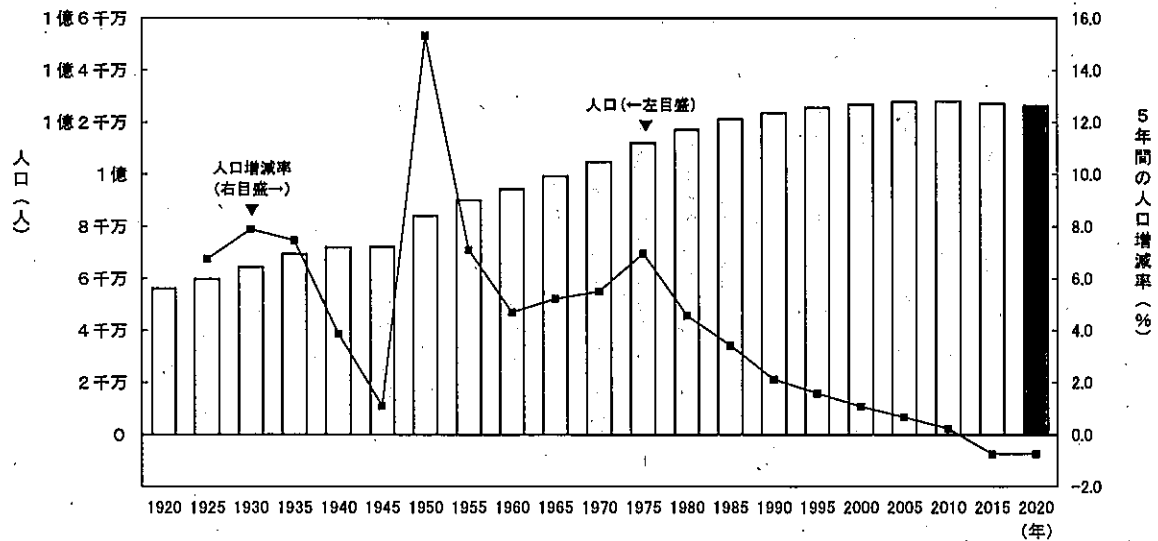
1 全国の人口

我が国の人口は1億2614万6千人（2020年（令和2年）10月1日現在）
 2015年から94万9千人減少、0.7%減、年平均0.15%減
 2015年に引き続き人口減少

2020年10月1日現在における我が国の人口は1億2614万6千人となっており、2015年に比べ、人口は94万9千人減少している。

5年ごとの人口増減率の推移をみると、1945年～1950年はいわゆる第1次ベビーブーム等により15.3%と高い増加率となったが、その後は出生率の低下に伴って増加幅が縮小し、1955年～1960年には4.7%となった。その後、第2次ベビーブームにより、1970年～1975年には7.0%と増加幅が拡大したものの、1975年～1980年には4.6%と増加幅が再び縮小に転じた。2010年～2015年には0.8%減と、1920年の調査開始以来、初めての人口減少となり、2015年～2020年には0.7%減（年平均0.15%減）と引き続き人口減少となっている。（表I-1-1、図I-1-1）

図I-1-1 人口及び人口増減率の推移（1920年～2020年）



男性は 6135 万人、女性は 6479 万 7 千人と女性が 344 万 7 千人多い

人口を男女別にみると、男性は 6135 万人、女性は 6479 万 7 千人となり、女性が男性より 344 万 7 千人多く、人口性比は 94.7 となっている。(表 I-1-1)

表 I-1-1 男女別人口の推移 (1920 年～2020 年)

年次	人口(人)			5年間の人口増減		年平均人口増減率(%)	人口性比
	総数	男	女	増減数(人)	増減率(%)		
1920年(大正9年)	55,963,053	28,044,185	27,918,868	—	—	—	100.4
1925年(14年)	59,736,822	30,013,109	29,723,713	3,773,769	6.7	1.31	101.0
1930年(昭和5年)	64,450,005	32,390,155	32,059,850	4,713,183	7.9	1.53	101.0
1935年(10年)	69,254,148	34,734,133	34,520,015	4,804,143	7.5	1.45	100.6
1940年(15年)	1) 71,932,987	1) 35,387,350	1) 36,545,637	2,678,839	3.9	0.76	100.0
1945年(20年)	2) 72,147,291	33,894,059	38,104,045	3) 779,765	3) 1.1	3) 0.22	89.0
1950年(25年)	84,114,574	41,241,192	42,873,382	3) 11,052,346	3) 15.3	3) 2.89	96.2
1955年(30年)	90,076,594	44,242,657	45,833,937	5,962,020	7.1	1.38	96.5
1960年(35年)	94,301,623	46,300,445	48,001,178	4,225,029	4.7	0.92	96.5
1965年(40年)	99,209,137	48,692,138	50,516,999	4,907,514	5.2	1.02	96.4
1970年(45年)	104,665,171	51,369,177	53,295,994	5,456,034	5.5	1.08	96.4
1975年(50年)	111,939,643	55,090,673	56,848,970	7,274,472	7.0	1.35	96.9
1980年(55年)	117,060,396	57,593,769	59,466,627	5,120,753	4.6	0.90	96.9
1985年(60年)	121,048,923	59,497,316	61,551,607	3,988,527	3.4	0.67	96.7
1990年(平成2年)	123,611,167	60,696,724	62,914,443	2,562,244	2.1	0.42	96.5
1995年(7年)	125,570,246	61,574,398	63,995,848	1,959,079	1.6	0.31	96.2
2000年(12年)	126,925,843	62,110,764	64,815,079	1,355,597	1.1	0.21	95.8
2005年(17年)	127,767,994	62,348,977	65,419,017	842,151	0.7	0.13	95.3
2010年(22年)	128,057,352	62,327,737	65,729,615	289,358	0.2	0.05	94.8
2015年(27年)	127,094,745	61,841,738	65,253,007	-962,607	-0.8	-0.15	94.8
2020年(令和2年)	126,146,099	61,349,581	64,796,518	-948,646	-0.7	-0.15	94.7

1) 国勢調査による人口から内地外の軍人、軍属等の推計数を差し引いた補正人口

2) 1945年の人口調査による人口に内地の軍人及び外国人の推計数を加えた補正人口。沖縄県を含まない。

3) 沖縄県を除いて算出

人口は世界で 11 番目、人口密度は世界平均の 5.6 倍

国際連合の推計によると、2020年の世界の人口(年央推計)は77億95百万人で、各国の人口をみると、中国が14億39百万人と最も多く、次いでインド(13億80百万人)、アメリカ(3億31百万人)と続いており、我が国の人口は世界で11番目となっている。

また、2015年～2020年の人口増減率をみると、人口上位20か国の中で減少となっている国は日本のみである。(表 I-1-2)

表 I - 1 - 2 世界各国の人口及び人口増減率—人口上位 20 개국¹⁾ (2010 年~2020 年)

順位	国名	人口 (百万人)			世界人口に占める割合(%)	人口増減率 (%) () 内は年平均			
		2010年	2015年	2020年		2010年~2015年		2015年~2020年	
	世界	6,957	7,380	7,795	100.0	6.1	(1.19)	5.6	(1.10)
1	中国 ²⁾	1,369	1,407	1,439	18.5	2.8	(0.55)	2.3	(0.46)
2	インド	1,234	1,310	1,380	17.7	6.1	(1.20)	5.3	(1.04)
3	アメリカ	309	321	331	4.2	3.8	(0.76)	3.2	(0.62)
4	インドネシア	242	258	274	3.5	6.8	(1.33)	5.9	(1.15)
5	パキスタン	179	199	221	2.8	11.1	(2.14)	10.8	(2.07)
6	ブラジル	196	204	213	2.7	4.5	(0.88)	4.0	(0.78)
7	ナイジェリア	159	181	206	2.6	14.3	(2.71)	13.8	(2.62)
8	バングラデシュ	148	156	165	2.1	5.9	(1.15)	5.4	(1.06)
9	ロシア	143	145	146	1.9	1.0	(0.21)	0.7	(0.13)
10	メキシコ	114	122	129	1.7	6.8	(1.33)	5.8	(1.14)
11	日本	128	127	126	1.6	-0.8	(-0.15)	-0.7	(-0.15)
12	エチオピア	88	101	115	1.5	15.1	(2.84)	14.0	(2.66)
13	フィリピン	94	102	110	1.4	8.7	(1.68)	7.3	(1.42)
14	エジプト	83	92	102	1.3	11.7	(2.24)	10.7	(2.05)
15	ベトナム	88	93	97	1.2	5.4	(1.05)	5.0	(0.99)
16	コンゴ民主共和国	65	76	90	1.1	18.1	(3.38)	17.5	(3.27)
17	トルコン	72	79	84	1.1	8.6	(1.66)	7.4	(1.44)
18	ラオス	74	78	84	1.1	6.4	(1.25)	7.0	(1.36)
19	ドバイ	81	82	84	1.1	1.2	(0.24)	2.4	(0.48)
20	タイ	67	69	70	0.9	2.3	(0.45)	1.6	(0.31)

資料: United Nations, "World Population Prospects, The 2019 Revision"による年央推計値。ただし、日本は国勢調査の結果による。

- 1) 2020年の人口による。
- 2) 2020年の中国の国勢調査結果(速報値)は1,412百万人
- 3) 2020年のアメリカの国勢調査結果は331百万人

我が国の人口密度は 338.2 人/km²で、国際連合の推計による世界の人口密度(年央推計)の 59.9 人/km²の 5.6 倍となっている。また、人口 1 千万以上の国について人口密度をみると、バングラデシュが 1,265.2 人/km²と最も高く、次いで韓国(527.3 人/km²)、ルワンダ(525.0 人/km²)と続いており、我が国の人口密度は世界で 11 番目となっている。(表 I - 1 - 3)

表 I - 1 - 3 人口密度の上位 15 개국¹⁾ (2020 年)

順位	国名	人口密度 (人/km ²)	人口 (百万人)
	世界	59.9	7,795
1	バングラデシュ	1,265.2	165
2	韓国	527.3	51
3	ルワンダ	525.0	13
4	オランダ	508.2	17
5	インド	464.1	1,380
6	ブルンジ	463.0	12
7	ハイチ	413.7	11
8	ペルギー	382.7	12
9	フィリピン	367.5	110
10	スリランカ	341.5	21
11	日本	338.2	126
12	ベトナム	313.9	97
13	パキスタン	286.5	221
14	イギリス	280.6	68
15	ドバイ	240.4	84

資料: United Nations, "World Population Prospects, The 2019 Revision"による年央推計値。

ただし、日本は国勢調査の結果による。

- 1) 人口 1 千万以上の国について算出

2 都道府県の人口

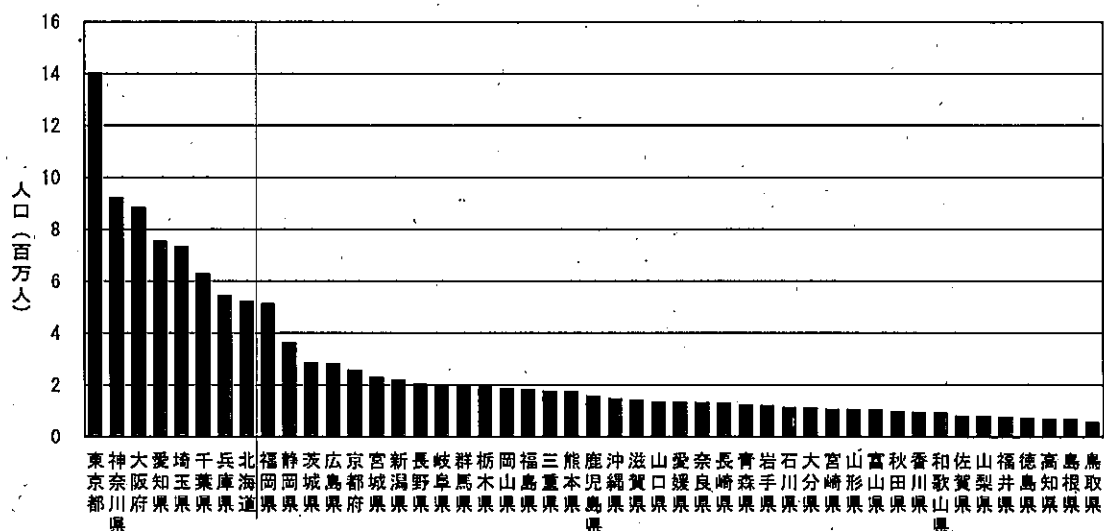
東京圏（東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県）で、全国の約3割を占める

人口を都道府県別にみると、東京都が1404万8千人と最も多く、全国の11.1%を占めている。次いで神奈川県（923万7千人）、大阪府（883万8千人）、愛知県（754万2千人）、埼玉県（734万5千人）、千葉県（628万4千人）、兵庫県（546万5千人）、北海道（522万5千人）などとなっている。人口上位8都道府県で6398万4千人となっており、全国の5割以上（50.7%）を占めている。

また、東京圏（東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県）の人口は3691万4千人で、全国の約3割（29.3%）を占めており、2015年に比べ、78万3千人増加している。一方、最も少ないのは鳥取県で55万3千人となっている。

（表I-2-1、図I-2-1）

図I-2-1 都道府県別人口（2020年）



東京都、神奈川県、埼玉県など8都県で人口増加、39道府県で減少

2015年～2020年の人口増加数を都道府県別にみると、東京都が53万2千人と最も大きく、次いで神奈川県（11万1千人）、埼玉県（7万8千人）などとなっており、8都県で人口増加となっている。また、人口増加率をみると、東京都が3.9%と最も高く、次いで沖縄県（2.4%）、神奈川県（1.2%）などとなっている。

一方、人口減少数をみると、北海道が15万7千人と最も大きく、次いで新潟県(10万3千人)、福島県(8万1千人)などとなっており、39道府県で人口減少となっている。また、人口減少率をみると、秋田県が6.2%と最も高く、次いで岩手県(5.4%)、青森県(5.4%)などとなっている。

(表I-2-1, 図I-2-2, 図I-2-3)

表I-2-1 都道府県別人口、人口増減及び人口密度(2010年~2020年)

都道府県	人口(人)				人口増減				増減率の差 (ポイント)	面積 (km ²)	人口密度 ³⁾ (人/km ²)	
	2010年 (平成22年)	2015年 (平成27年)	順位	2020年 (令和2年)	順位	2010年~2015年 ¹⁾ (平成22年~27年)		2015年~2020年 ²⁾ (平成27年~令和2年)				
						実数 (人)	率 (%)	実数 (人)				率 (%)
全 国	128,057,352	127,094,745	—	126,146,099	—	-962,607	-0.8	-948,646	-0.7	0.0	377,976.41	338.2
北海道	5,506,419	5,381,733	8	5,224,614	8	-124,686	-2.3	-157,119	-2.9	-0.7	83,424.44	66.6
青森県	1,373,339	1,308,265	31	1,237,984	31	-65,074	-4.7	-70,281	-5.4	-0.6	9,645.64	128.3
岩手県	1,330,147	1,279,594	32	1,210,534	32	-50,553	-3.8	-69,060	-5.4	-1.6	15,275.01	79.2
宮城県	2,348,165	2,333,899	14	2,301,996	14	-14,266	-0.6	-31,903	-1.4	-0.8	7,282.29	316.1
秋田県	1,085,997	1,023,119	38	959,502	38	-62,878	-5.8	-63,617	-6.2	-0.4	11,637.52	82.4
山形県	1,168,924	1,123,891	35	1,068,027	36	-45,033	-3.9	-55,864	-5.0	-1.1	9,323.15	114.6
福島県	2,029,064	1,914,039	21	1,833,152	21	-115,025	-5.7	-80,887	-4.2	1.4	13,784.14	133.0
茨城県	2,969,770	2,916,976	11	2,867,009	11	-52,794	-1.8	-49,967	-1.7	0.1	6,097.39	470.2
栃木県	2,007,683	1,974,255	18	1,933,146	19	-33,428	-1.7	-41,109	-2.1	-0.4	6,408.09	301.7
群馬県	2,008,068	1,973,115	19	1,939,110	18	-34,953	-1.7	-34,005	-1.7	0.0	6,362.28	304.8
埼玉県	7,194,556	7,266,534	5	7,344,765	5	71,978	1.0	78,231	1.1	0.1	3,797.75	1,934.0
千葉県	6,216,289	6,222,666	6	6,284,480	6	6,377	0.1	61,814	1.0	0.9	5,157.57	1,218.5
東京都	13,159,388	13,515,271	1	14,047,594	1	355,854	2.7	532,322	3.9	1.2	2,194.03	6,402.6
神奈川県	9,048,331	9,126,214	2	9,237,337	2	77,912	0.9	111,124	1.2	0.4	2,416.11	3,823.2
新潟県	2,374,450	2,304,264	15	2,201,272	15	-70,186	-3.0	-102,922	-4.5	-1.5	12,583.96	174.9
富山県	1,093,247	1,066,328	37	1,034,814	37	-26,919	-2.5	-31,514	-3.0	-0.5	4,247.58	243.6
石川県	1,169,788	1,154,008	34	1,132,526	33	-15,780	-1.3	-21,482	-1.9	-0.5	4,186.21	270.5
福井県	806,314	786,740	43	766,863	43	-19,574	-2.4	-19,877	-2.5	-0.1	4,190.52	183.0
山梨県	863,075	834,930	41	809,974	42	-28,145	-3.3	-24,956	-3.0	0.3	4,465.27	181.4
長野県	2,152,449	2,098,804	16	2,048,011	16	-53,645	-2.5	-50,793	-2.4	0.1	13,561.56	151.0
岐阜県	2,080,773	2,031,903	17	1,978,742	17	-48,870	-2.3	-53,161	-2.6	-0.3	10,621.29	186.3
静岡県	3,765,007	3,700,305	10	3,633,202	10	-64,702	-1.7	-67,103	-1.8	-0.1	7,777.35	467.2
愛知県	7,410,719	7,483,128	4	7,542,415	4	72,409	1.0	59,287	0.8	-0.2	5,173.07	1,458.0
三重県	1,854,724	1,815,865	22	1,770,254	22	-38,859	-2.1	-45,611	-2.5	-0.4	5,774.49	306.6
滋賀県	1,410,777	1,412,916	26	1,413,610	26	2,139	0.2	694	0.0	-0.1	4,017.38	351.9
京都府	2,630,092	2,610,353	13	2,578,087	13	-25,739	-1.0	-32,266	-1.2	-0.3	4,612.20	559.0
大阪府	8,865,245	8,839,469	3	8,837,685	3	-25,776	-0.3	-1,784	-0.0	0.3	1,905.32	4,638.4
兵庫県	5,589,133	5,534,800	7	5,465,002	7	-53,333	-1.0	-69,798	-1.3	-0.3	8,401.02	650.5
奈良県	1,400,728	1,364,316	30	1,324,473	29	-36,412	-2.6	-39,843	-2.9	-0.3	3,690.94	358.8
和歌山県	1,002,198	963,579	40	922,584	40	-38,619	-3.9	-40,995	-4.3	-0.4	4,724.65	195.3
鳥取県	588,667	573,441	47	553,407	47	-15,226	-2.6	-20,034	-3.5	-0.9	3,507.14	157.8
島根県	717,397	694,352	46	671,126	46	-23,045	-3.2	-23,226	-3.3	-0.1	6,707.89	100.1
岡山県	1,945,276	1,921,525	20	1,888,432	20	-23,751	-1.2	-33,093	-1.7	-0.5	7,114.33	265.4
広島県	2,860,750	2,843,990	12	2,799,702	12	-16,760	-0.6	-44,288	-1.6	-1.0	8,479.65	330.2
山口県	1,451,338	1,404,729	27	1,342,059	27	-46,609	-3.2	-62,670	-4.5	-1.2	6,112.54	219.6
徳島県	785,491	755,733	44	719,559	44	-29,758	-3.8	-36,174	-4.8	-1.0	4,146.75	173.5
香川県	995,842	976,263	39	950,244	39	-19,579	-2.0	-26,019	-2.7	-0.7	1,876.78	506.3
愛媛県	1,431,493	1,385,262	28	1,334,841	28	-46,231	-3.2	-50,421	-3.6	-0.4	5,676.19	235.2
高知県	764,456	728,276	45	691,527	45	-36,180	-4.7	-36,749	-5.0	-0.3	7,103.63	97.3
福岡県	5,071,968	5,101,556	9	5,135,214	9	29,588	0.6	33,658	0.7	0.1	4,986.51	1,029.8
佐賀県	849,788	832,832	42	811,442	41	-16,956	-2.0	-21,390	-2.6	-0.6	2,440.69	332.5
長崎県	1,426,779	1,377,187	29	1,312,317	30	-49,592	-3.5	-64,870	-4.7	-1.2	4,130.98	317.7
熊本県	1,817,426	1,786,170	23	1,738,301	23	-31,256	-1.7	-47,869	-2.7	-1.0	7,409.46	234.6
大分県	1,196,529	1,166,338	33	1,123,852	34	-30,191	-2.5	-42,486	-3.6	-1.1	6,340.76	177.2
宮崎県	1,135,233	1,104,069	36	1,069,576	35	-31,164	-2.7	-34,493	-3.1	-0.4	7,735.22	138.3
鹿児島県	1,706,242	1,648,177	24	1,588,256	24	-58,065	-3.4	-59,921	-3.6	-0.2	9,187.06	172.9
沖縄県	1,392,818	1,433,566	25	1,467,480	25	40,748	2.9	33,914	2.4	-0.6	2,282.59	642.9

資料: 面積は、国土交通省国土地理院「令和2年全国都道府県市区町村別面積調(10月1日時点)」による。

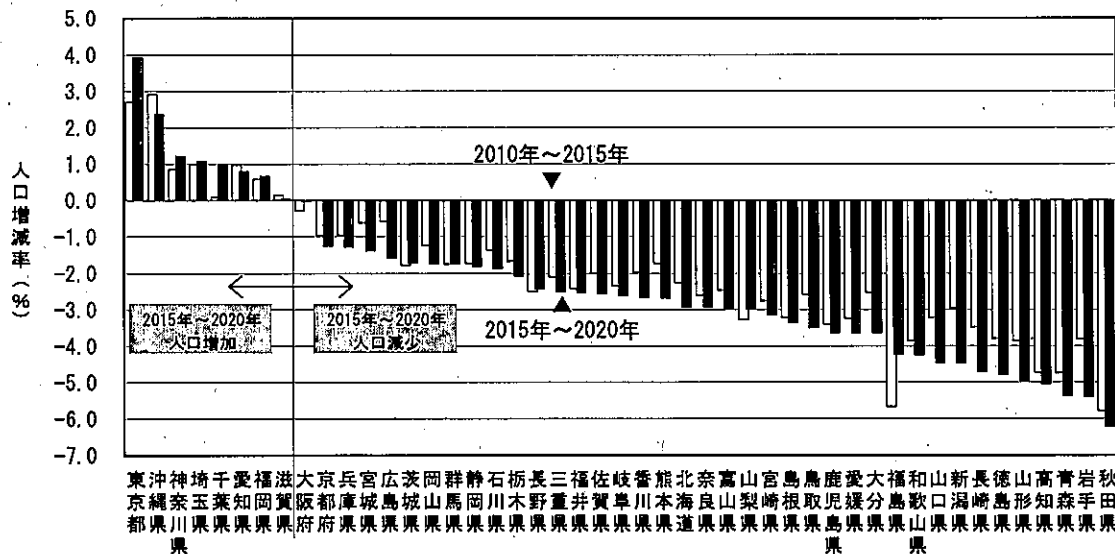
- 1) 2010年~2015年の増減数(率)の計算における2010年の人口は、2015年の境界によって組み替えたものを使用しているため、表裏している値から計算したものと必ずしも一致しない。
- 2) 2015年~2020年の増減数(率)の計算における2015年の人口は、2020年の境界によって組み替えたものを使用しているため、表裏している値から計算したものと必ずしも一致しない。
- 3) 歯舞群島、色丹島、国後島及び択捉島並びに島根県隠岐郡隠岐の島町にある竹島の面積を除いて算出した。

人口増加が加速した都道府県が5都県、人口減少が加速した都道府県が33道府県

2015年～2020年に人口が増加した8都県について人口増加率をみると、2010年～2015年に比べ、東京都（2.7%から3.9%へ1.2ポイント拡大）、千葉県（0.1%から1.0%へ0.9ポイント拡大）、神奈川県（0.9%から1.2%へ0.4ポイント拡大）、福岡県（0.6%から0.7%へ0.1ポイント拡大）、埼玉県（1.0%から1.1%へ0.1ポイント拡大）の5都県で増加幅が拡大している。

一方、人口が減少した39道府県について人口減少率をみると、岩手県（3.8%から5.4%へ1.6ポイント拡大）、新潟県（3.0%から4.5%へ1.5ポイント拡大）、山口県（3.2%から4.5%へ1.2ポイント拡大）、長崎県（3.5%から4.7%へ1.2ポイント拡大）、大分県（2.5%から3.6%へ1.1ポイント拡大）など33道府県で減少幅が拡大している。（表I-2-1、表I-2-2、図I-2-2、図I-2-3）

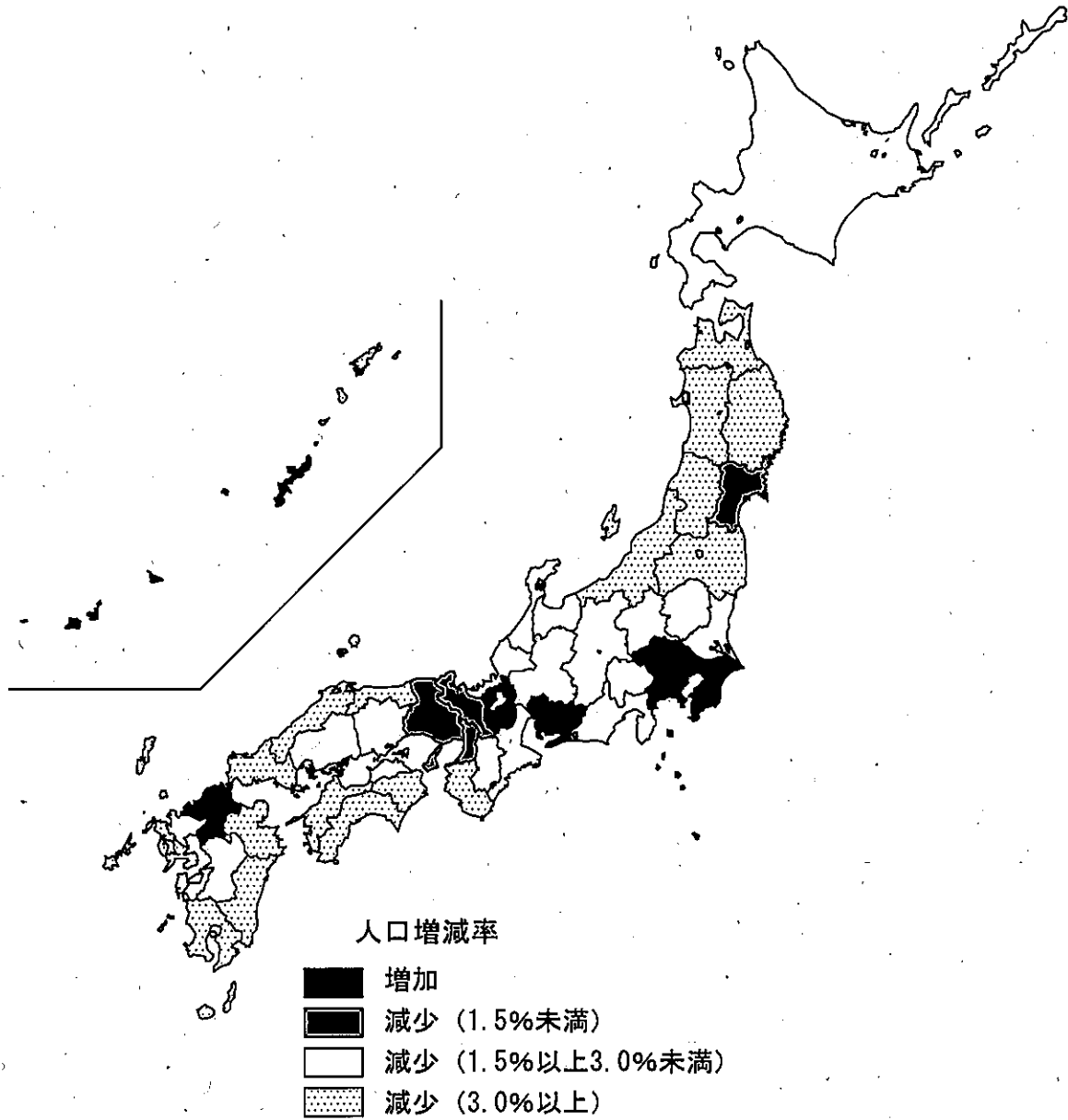
図I-2-2 都道府県別人口増減率（2010年～2015年、2015年～2020年）



表I-2-2 都道府県別2010年～2015年及び2015年～2020年の人口増減の関係

2015年～2020年 (平成27年～令和2年) の人口増減	前回人口増減との比較	都道府県名	
人口が増加	増加幅が拡大	埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、福岡県	計5
	増加幅が縮小	愛知県、滋賀県、沖縄県	計3
	減少から増加に転換	該当なし	
人口が減少	増加から減少に転換	該当なし	
	減少幅が縮小	福島県、茨城県、群馬県、山梨県、長野県、大阪府	計6
	減少幅が拡大	北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、栃木県、新潟県、富山県、石川県、福井県、岐阜県、静岡県、三重県、京都府、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県	計33

図 I - 2 - 3 都道府県別人口増減率 (2015 年~2020 年)

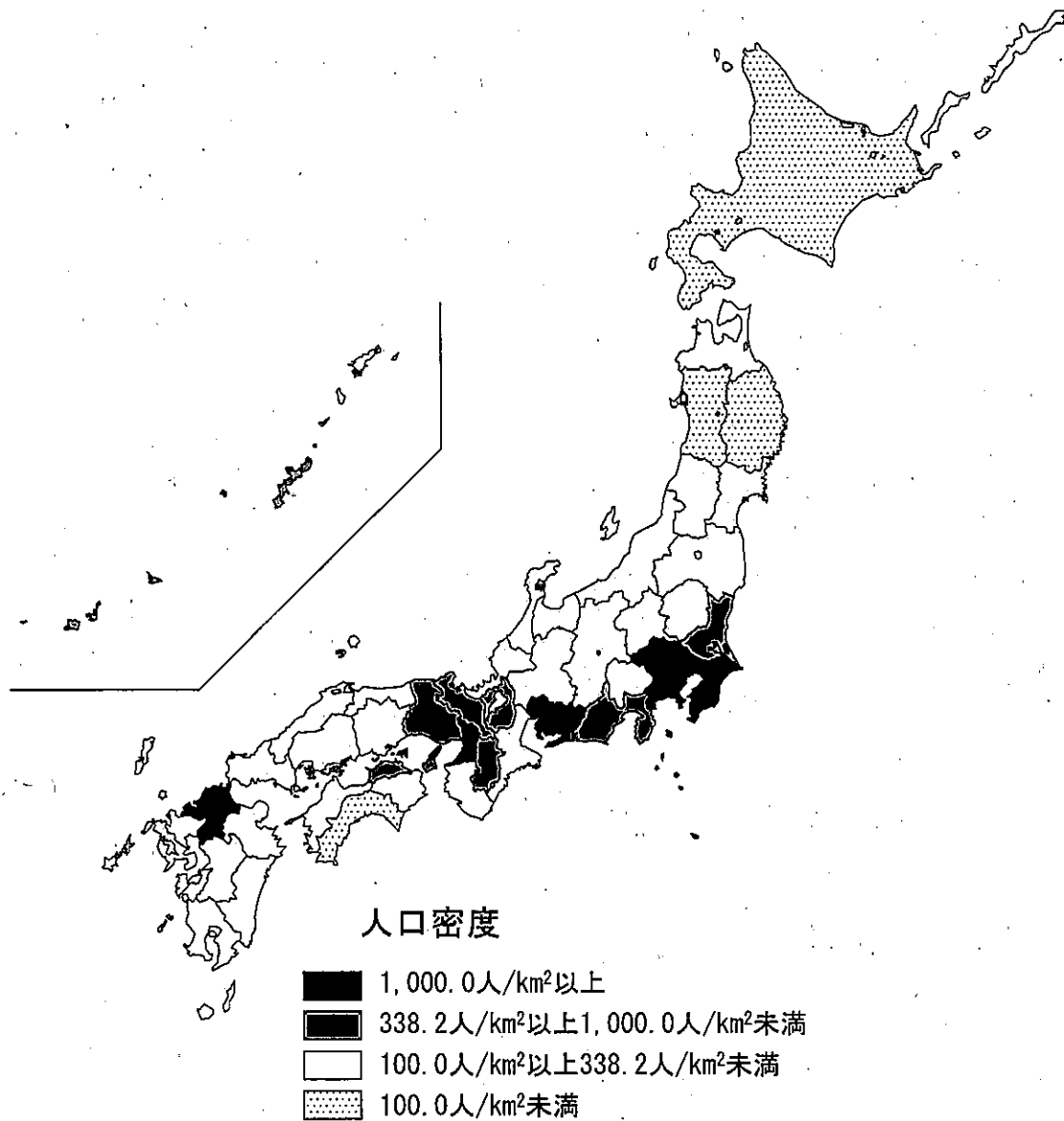


人口密度が最も高いのは東京都で、全国平均の18.9倍

人口密度を都道府県別にみると、東京都が6,402.6人/km²と最も高く、全国平均(338.2人/km²)の18.9倍となっている。次いで大阪府(4,638.4人/km²)、神奈川県(3,823.2人/km²)などと続き、全国平均を上回っているのは15都府県となっている。

一方、人口密度が最も低いのは、北海道の66.6人/km²で、次いで岩手県(79.2人/km²)、秋田県(82.4人/km²)などと続き、全国平均を下回っているのは32道県となっている。(表I-2-1, 図I-2-4)

図I-2-4 都道府県別人口密度(2020年)



3 市町村の人口

人口5万未満の市、人口5千未満の町村が増加

全国1,719市町村を人口階級別にみると、人口5万未満の市は272市から291市に増加、人口5千未満の町村は267町村から290町村に増加し、市町村の人口規模は小さくなっている。

また、市町村数の46.1%を占める市が、人口の91.8%を占めている。

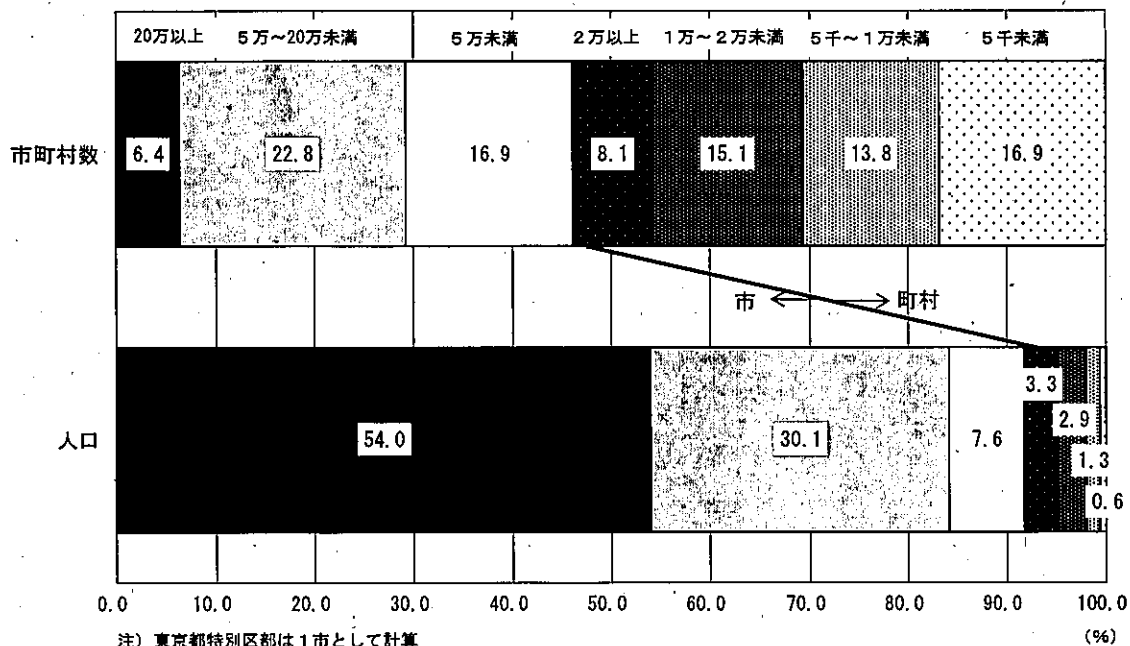
(表I-3-1, 図I-3-1)

表I-3-1 人口階級別市町村数及び人口(2015年~2020年)

人口階級	市町村数		人口(人)		市町村数の割合(%)		人口の割合(%)	
	2015年 (平成27年)	2020年 (令和2年)	2015年 (平成27年)	2020年 (令和2年)	2015年 (平成27年)	2020年 (令和2年)	2015年 (平成27年)	2020年 (令和2年)
総数	1,719	1,719	127,094,745	126,146,099	100.0	100.0	100.0	100.0
市	791	793	116,137,232	115,757,942	46.0	46.1	91.4	91.8
100万以上	12	12	29,503,284	30,329,762	0.7	0.7	23.2	24.0
50万~100万未満	17	16	11,716,916	11,172,680	1.0	0.9	9.2	8.9
30万~50万未満	43	45	16,728,668	17,467,245	2.5	2.6	13.2	13.8
20万~30万未満	38	37	9,520,491	9,129,874	2.2	2.2	7.5	7.2
10万~20万未満	151	152	21,270,015	21,169,708	8.8	8.8	16.7	16.8
5万~10万未満	258	240	18,132,848	16,849,571	15.0	14.0	14.3	13.4
3万~5万未満	181	179	7,141,088	7,089,071	10.5	10.4	5.6	5.6
3万未満	91	112	2,123,922	2,550,031	5.3	6.5	1.7	2.0
町村	928	926	10,957,513	10,388,157	54.0	53.9	8.6	8.2
3万以上	65	61	2,440,662	2,287,946	3.8	3.5	1.9	1.8
2万~3万未満	90	79	2,180,015	1,927,504	5.2	4.6	1.7	1.5
1万~2万未満	264	259	3,839,885	3,693,033	15.4	15.1	3.0	2.9
5千~1万未満	242	237	1,772,245	1,701,687	14.1	13.8	1.4	1.3
5千未満	267	290	724,706	777,987	15.5	16.9	0.6	0.6

注) 東京都特別区部は1市として計算

図I-3-1 人口階級別市町村数及び人口の割合(2020年)



全国 1,719 市町村のうち、1,419 市町村 (82.5%) で人口が減少

全国 1,719 市町村について、2020 年時点の境域で 5 年間の人口の増減をみると、人口が増加したのは 298 市町村で、全体の 17.3% を占めている。

一方、人口が減少したのは 1,419 市町村で、全体の 82.5% を占めている。特に 5% 以上人口が減少した市町村は全体の 51.3% を占め、半数を超えている。

注) 福島県双葉町及び長野県大鹿村の 2 町村については、増減は生じていない。

(表 I-3-2, 図 I-3-2)

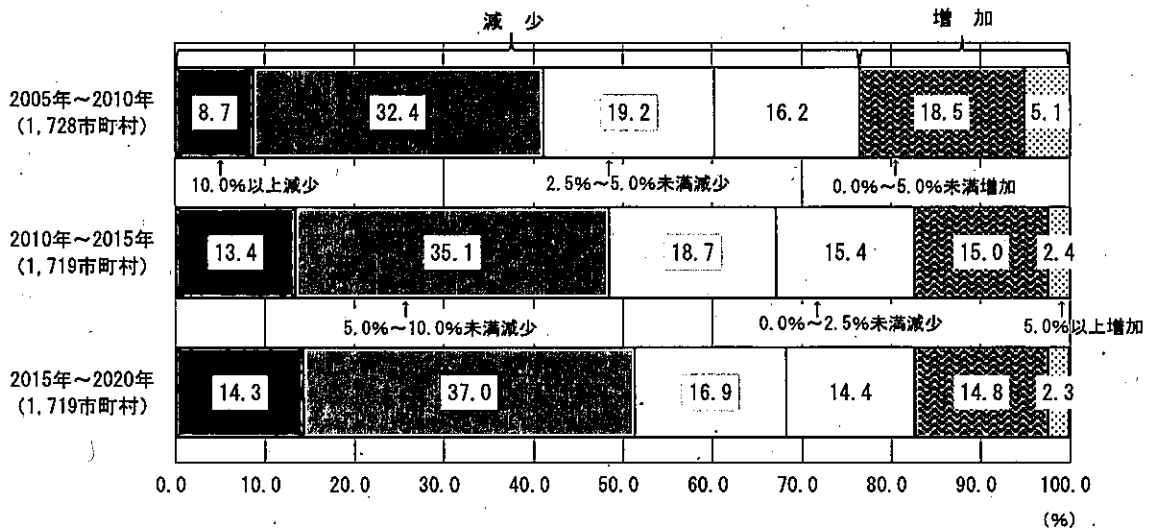
表 I-3-2 人口増減率階級別市町村数の割合 (2005 年~2020 年)

人口増減率階級	市町村数					市町村数の割合 (%)				
	2005年 ~2010年 (平成17年 ~22年)	2010年 ~2015年 (平成22年 ~27年)	2015年~2020年 ¹⁾ (平成27年~令和2年)			2005年 ~2010年 (平成17年 ~22年)	2010年 ~2015年 (平成22年 ~27年)	2015年~2020年 ¹⁾ (平成27年~令和2年)		
			総数	市	町村			総数	市	町村
総数	1,728	1,719	1,719	793	926	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
人口増加	407	300	298	188	110	23.6	17.5	17.3	23.7	11.9
20.0%以上	1	1	4	0	4	0.1	0.1	0.2	0.0	0.4
10.0%~20.0%未満	17	10	6	3	3	1.0	0.6	0.3	0.4	0.3
5.0%~10.0%未満	70	31	30	12	18	4.1	1.8	1.7	1.5	1.9
2.5%~5.0%未満	107	78	85	60	25	6.2	4.5	4.9	7.6	2.7
0.0%~2.5%未満	212	180	170	113	57	12.3	10.5	9.9	14.2	6.2
人口減少	1,321	1,419	1,419	605	814	76.4	82.5	82.5	76.3	87.9
0.0%~2.5%未満	280	265	247	166	81	16.2	15.4	14.4	20.9	8.7
2.5%~5.0%未満	331	321	290	171	119	19.2	18.7	16.9	21.6	12.9
5.0%~10.0%未満	560	603	636	242	394	32.4	35.1	37.0	30.5	42.5
10.0%~20.0%未満	146	214	243	26	217	8.4	12.4	14.1	3.3	23.4
20.0%以上	4	16	3	0	3	0.2	0.9	0.2	0.0	0.3

注) 東京都特別区部は 1 市として計算

1) 2015年に人口が0人であった福島県富岡町、福島県大熊町、福島県浪江町は、人口増減率階級の総数及び人口増加の総数にのみ含まれている。また、2015年、2020年共に人口が0人であった福島県双葉町及び2015年、2020年共に人口が1,023人であった長野県大鹿村は人口増減率階級の総数にのみ含まれている。

図 I-3-2 人口増減率階級別市町村数の割合 (2005 年~2020 年)



注) 東京都特別区部は 1 市として計算

人口増加率が10%以上の市町村は10市町村、人口減少率が10%以上の市町村は246市町村

2020年時点の境域で市町村の人口増減率をみると、人口増加率が10%以上の市町村は10市町村で、人口減少率が10%以上の市町村は246市町村となっている。

2015年～2020年の人口増加数が最も大きい市町村は、東京都特別区部の46万1千人で、次いで福岡県福岡市（7万4千人）、神奈川県川崎市（6万3千人）などとなっている。

一方、人口減少数が最も大きい市町村は、福岡県北九州市の2万2千人で、次いで新潟県新潟市（2万1千人）、長崎県長崎市（2万人）などとなっている。

人口増加率^{注)}が最も高い市町村は福島県飯舘村^{いいたてむら}の3,114.6%で、次いで福島県葛尾村^{かつらおむら}（2,233.3%）、福島県楢葉町^{ならはまち}（280.5%）などとなっている。

また、人口減少率が最も高い市町村は、熊本県球磨村^{くまむら}の34.2%で、次いで奈良県野迫川村^{のせがわむら}（20.5%）、長野県平谷村^{ひらやむら}（20.0%）などとなっている。

注) 2015年に人口が0人であった福島県富岡町、福島県大熊町、福島県浪江町は含まない。

(表I-3-2, 表I-3-3, 表I-3-4)

表 I - 3 - 3 人口増減数の大きい市町村の人口及び人口増減数(2015年~2020年)

順位	人口増加数の大きい市町村		増加数(人) 2015年~2020年 (平成27年 ~令和2年)	人口減少数の大きい市町村		減少数(人) 2015年~2020年 (平成27年 ~令和2年)		
	人口(人) 2020年 (令和2年)			人口(人) 2020年 (令和2年)				
1	特別区部	(東京都)	9,733,276	460,536	北九州市	(福岡県)	939,029	-22,257
2	福岡市	(福岡県)	1,612,392	73,711	新潟市	(新潟県)	789,275	-20,882
3	川崎市	(神奈川県)	1,538,262	63,049	長崎市	(長崎県)	409,118	-20,390
4	大阪市	(大阪府)	2,752,412	61,227	横須賀市	(神奈川県)	388,078	-18,508
5	さいたま市	(埼玉県)	1,324,025	60,046	いわき市	(福島県)	332,931	-17,306
6	横浜市	(神奈川県)	3,777,491	52,647	函館市	(北海道)	251,084	-14,895
7	名古屋市	(愛知県)	2,332,176	36,538	呉市	(広島県)	214,592	-13,960
8	流山市	(千葉県)	199,849	25,476	下関市	(山口県)	255,051	-13,466
9	札幌市	(北海道)	1,973,395	21,039	堺市	(大阪府)	826,161	-13,149
10	船橋市	(千葉県)	642,907	20,017	青森市	(青森県)	275,192	-12,456
11	川口市	(埼玉県)	594,274	16,162	佐世保市	(長崎県)	243,223	-12,216
12	市川市	(千葉県)	496,676	14,944	神戸市	(兵庫県)	1,525,152	-12,120
13	松戸市	(千葉県)	498,232	14,752	静岡市	(静岡県)	693,389	-11,600
14	つくば市	(茨城県)	241,656	14,693	福島市	(福島県)	282,693	-11,554
15	仙台市	(宮城県)	1,096,704	14,545	京都市	(京都府)	1,463,723	-11,460
16	調布市	(東京都)	242,614	13,553	高知市	(高知県)	326,545	-10,645
17	藤沢市	(神奈川県)	436,905	13,011	小樽市	(北海道)	111,299	-10,625
18	柏市	(千葉県)	426,468	12,514	日立市	(茨城県)	174,508	-10,546
19	吹田市	(大阪府)	385,567	11,099	旭川市	(北海道)	329,306	-10,299
20	明石市	(兵庫県)	303,601	10,192	釧路市	(北海道)	165,077	-9,665

表 I - 3 - 4 人口増減率の高い市町村の人口及び人口増減率(2015年~2020年)

順位	人口増加率の高い市町村 ¹⁾		増加率(%) 2015年~2020年 (平成27年 ~令和2年)	人口減少率の高い市町村		減少率(%) 2015年~2020年 (平成27年 ~令和2年)		
	人口(人) 2020年 (令和2年)			人口(人) 2020年 (令和2年)				
1	飯館村	(福島県)	1,318	3,114.6	球磨村	(熊本県)	2,433	-34.2
2	葛尾村	(福島県)	420	2,233.3	野迫川村	(奈良県)	1,357	-20.5
3	楢葉町	(福島県)	3,710	280.5	平谷村	(長野県)	387	-20.0
4	広野町	(福島県)	5,412	25.3	渡名喜村	(沖縄県)	346	-19.5
5	流山市	(千葉県)	199,849	14.6	月形町	(北海道)	3,691	-19.4
6	福津市	(福岡県)	67,033	14.0	南牧村	(群馬県)	1,611	-18.6
7	中城村	(沖縄県)	22,157	13.9	上砂川町	(北海道)	2,841	-18.3
8	北中城村	(沖縄県)	17,969	11.3	檜枝岐村	(福島県)	504	-18.0
9	印西市	(千葉県)	102,609	10.7	大置町	(高知県)	3,252	-17.9
10	久山町	(福岡県)	9,068	10.2	風間浦村	(青森県)	1,636	-17.2
11	新宮町	(福岡県)	32,927	8.5	夕張市	(北海道)	7,334	-17.1
12	滑川町	(埼玉県)	19,732	8.3	小川村	(長野県)	2,215	-16.9
13	占冠村	(北海道)	1,306	7.8	佐井村	(青森県)	1,788	-16.8
14	南風原町	(沖縄県)	40,440	7.8	歌志内市	(北海道)	2,989	-16.6
15	苅田町	(福岡県)	37,684	7.8	上関町	(山口県)	2,342	-16.4
16	開成町	(神奈川県)	18,329	7.7	曾爾村	(奈良県)	1,295	-16.4
17	八潮市	(埼玉県)	93,363	7.7	笠置町	(京都府)	1,144	-16.4
18	幸田町	(愛知県)	42,449	7.3	御杖村	(奈良県)	1,479	-15.9
19	昭和町	(山梨県)	20,909	7.2	下北山村	(奈良県)	753	-15.9
20	与那原町	(沖縄県)	19,695	7.0	身延町	(山梨県)	10,663	-15.8

1) 2015年に人口が0人であった福島県富岡町、福島県大熊町、福島県浪江町は含まない。

4 全国の世帯数、世帯規模

我が国の世帯数は5583万世帯（2020年（令和2年）10月1日現在）

一般世帯数は5570万5千世帯

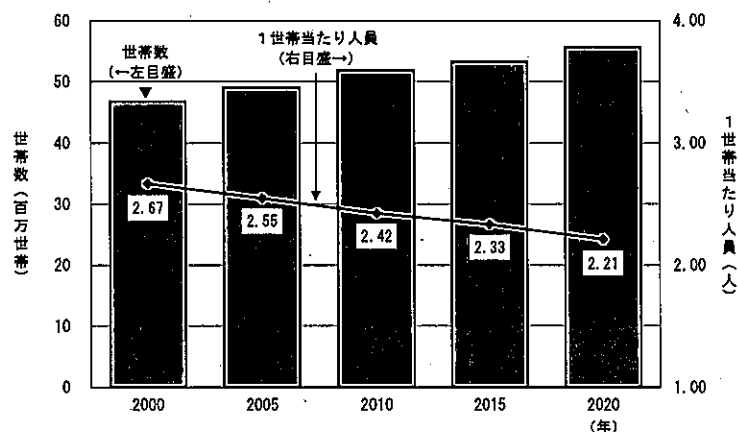
一般世帯の1世帯当たり人員は2.21人で2015年に引き続き減少

2020年10月1日現在における我が国の世帯数は5583万世帯で、2015年から238万1千世帯の増加、4.5%増となっている。

世帯の種類別にみると、一般世帯数は5570万5千世帯となり、一般世帯人員は1億2316万3千人で、一般世帯の1世帯当たり人員は2.21人となっている。また、施設等の世帯数は12万5千世帯となり、施設等の世帯人員は298万3千人となっている。

一般世帯数の推移を2000年以降についてみると、一貫して増加している。また、一般世帯の1世帯当たり人員の推移をみると、一貫して減少しており、2015年と比べると2.33人から2.21人に減少している。（表I-4-1、図I-4-1）

図I-4-1 一般世帯数及び一般世帯の1世帯当たり人員の推移(2000年~2020年)



表I-4-1 世帯の種類別世帯数及び世帯人員並びに一般世帯の1世帯当たり人員の推移(2000年~2020年)

年次	総数 1)				施設等の世帯	
	世帯数 (世帯)	世帯数 (世帯)	世帯人員 (人)	1世帯当たり人員 (人)	世帯数 (世帯)	世帯人員 (人)
実数						
2000年 (平成12年)	47,062,743	46,782,383	124,724,660	2.67	101,628	1,972,622
2005年 (17年)	49,566,305	49,062,530	124,973,207	2.55	100,299	2,312,446
2010年 (22年)	51,950,504	51,842,307	125,545,603	2.42	108,197	2,511,749
2015年 (27年)	53,448,685	53,331,797	124,296,331	2.33	116,888	2,798,414
2020年 (令和2年)	55,830,154	55,704,949	123,162,995	2.21	125,205	2,983,104
増減数						
2000年~2005年	2,503,562	2,280,147	248,547	-0.12	-1,329	339,824
2005年~2010年	2,384,199	2,779,777	572,396	-0.13	7,898	199,303
2010年~2015年	1,498,181	1,489,490	-1,249,272	-0.09	8,691	286,665
2015年~2020年	2,381,469	2,373,152	-1,133,336	-0.12	8,317	184,690
増減率 (%)						
2000年~2005年	5.3	4.9	0.2	-4.5	-1.3	17.2
2005年~2010年	4.8	5.7	0.5	-4.9	7.9	8.6
2010年~2015年	2.9	2.9	-1.0	-3.8	8.0	11.4
2015年~2020年	4.5	4.4	-0.9	-5.1	7.1	6.6

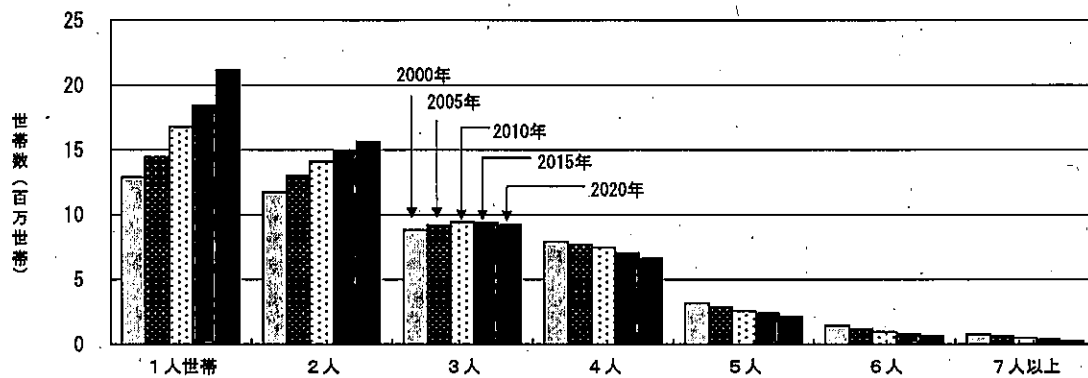
1) 2000年及び2005年は世帯の種類「不詳」を含むため、内訳の合計とは一致しない。

世帯人員が1人の世帯が2115万1千世帯と最も多く、一般世帯の約4割を占める。

一般世帯数を世帯人員別にみると、世帯人員が1人の世帯が2115万1千世帯（一般世帯の38.0%）と最も多く、世帯人員が多くなるほど世帯数は少なくなっている。

2015年と比べると、世帯人員が2人以下の世帯はいずれも増加しているのに対し、3人以上の世帯はいずれも減少しており、特に5人以上の世帯は10%以上減少している。（表I-4-2、図I-4-2）

図I-4-2 世帯人員別一般世帯数の推移（2000年～2020年）



表I-4-2 世帯人員別一般世帯数の推移（2000年～2020年）

年次		総数	1人世帯	2人	3人	4人	5人	6人	7人以上
実数 (世帯)	2000年(平成12年)	46,782,383	12,911,318	11,743,432	8,810,437	7,924,827	3,167,227	1,448,960	776,182
	2005年(17年)	49,062,530	14,457,083	13,023,662	9,196,084	7,707,216	2,847,699	1,207,777	623,009
	2010年(22年)	51,842,307	16,784,507	14,125,840	9,421,831	7,460,339	2,571,743	984,751	493,296
	2015年(27年)	53,331,797	18,417,922	14,876,547	9,364,781	7,069,141	2,403,060	811,735	388,611
	2020年(令和2年)	55,704,949	21,151,042	15,656,588	9,229,513	6,629,815	2,126,291	629,499	282,201
増減数 (世帯)	2000年～2005年	2,280,147	1,545,765	1,280,230	385,647	-217,611	-319,528	-241,183	-153,173
	2005年～2010年	2,779,777	2,327,424	1,102,178	225,747	-246,877	-275,956	-223,026	-129,713
	2010年～2015年	1,489,490	1,633,415	750,707	-57,050	-391,198	-168,683	-173,016	-104,685
	2015年～2020年	2,373,152	2,733,120	780,041	-135,268	-439,326	-276,769	-182,236	-106,410
増減率 (%)	2000年～2005年	4.9	12.0	10.9	4.4	-2.7	-10.1	-16.6	-19.7
	2005年～2010年	5.7	16.1	8.5	2.5	-3.2	-9.7	-18.5	-20.8
	2010年～2015年	2.9	9.7	5.3	-0.6	-5.2	-6.6	-17.6	-21.2
	2015年～2020年	4.4	14.8	5.2	-1.4	-6.2	-11.5	-22.5	-27.4
割合 (%)	2000年(平成12年)	100.0	27.6	25.1	18.8	16.9	6.8	3.1	1.7
	2005年(17年)	100.0	29.5	26.5	18.7	15.7	5.8	2.5	1.3
	2010年(22年)	100.0	32.4	27.2	18.2	14.4	5.0	1.9	1.0
	2015年(27年)	100.0	34.5	27.9	17.6	13.3	4.5	1.5	0.7
	2020年(令和2年)	100.0	38.0	28.1	16.6	11.9	3.8	1.1	0.5

5 都道府県の世帯数、世帯規模

一般世帯の1世帯当たり人員は東京都が1.92人と最も少なく、全ての都道府県で減少

一般世帯数を都道府県別にみると、東京都が721万7千世帯と最も多く、次いで神奈川県(421万世帯)、大阪府(412万7千世帯)などとなっている。一方、鳥取県が21万9千世帯と最も少なくなっている。

2015年～2020年の一般世帯数の増減率を都道府県別にみると、沖縄県が9.7%増と最も増加率が大きく、次いで東京都(7.9%増)、埼玉県(6.4%増)などとなっている。

一般世帯の1世帯当たり人員を都道府県別にみると、山形県が2.61人と最も多く、次いで福井県(2.57人)、佐賀県(2.51人)などとなっている。

一方、一般世帯の1世帯当たり人員が最も少ないのは、東京都の1.92人で、次いで北海道(2.04人)、大阪府(2.10人)などとなっている。

(表I-5-1, 図I-5-1)

図I-5-1 都道府県別一般世帯の1世帯当たり人員(2020年)

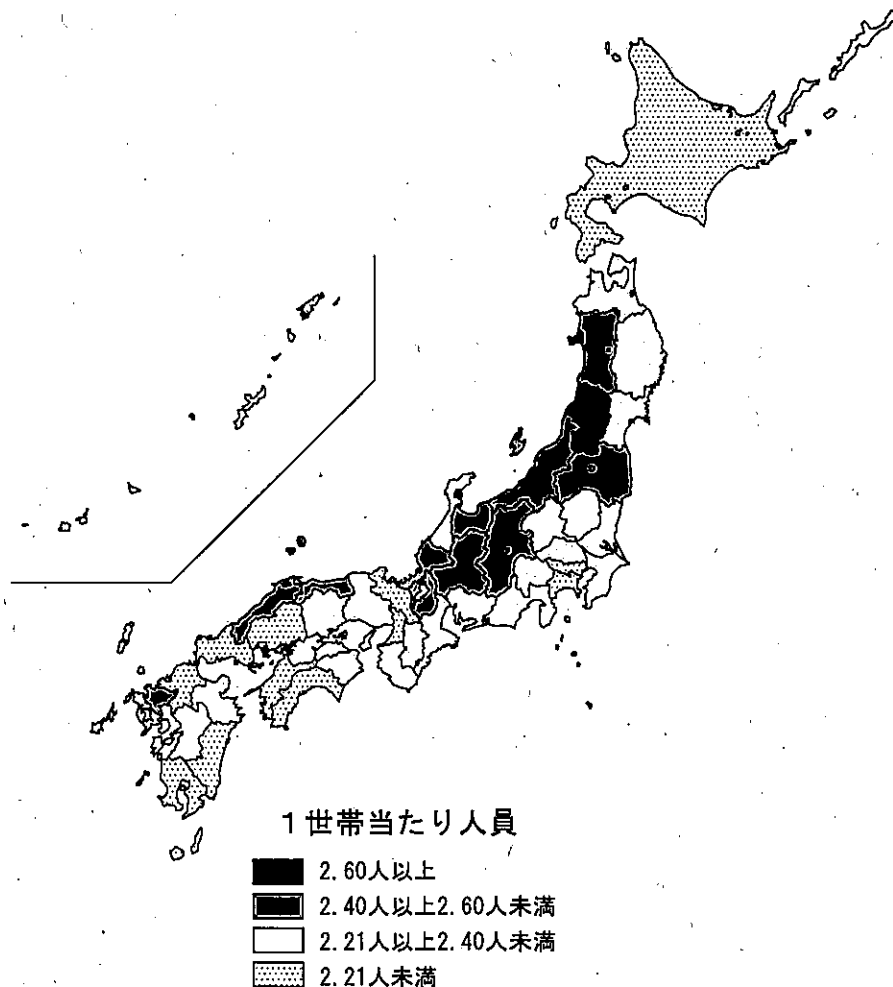


表 I - 5 - 1 都道府県別一般世帯数及び一般世帯の1世帯当たり人員
(2015年～2020年)

都道府県	世帯数 (世帯)		2015年～2020年の増減		1世帯当たり人員 (人)		
	2015年 (平成27年)	2020年 (令和2年)	増減数 (世帯)	増減率 (%)	2015年 (平成27年)	2020年 (令和2年)	2015年と 2020年の差
全 国	53,331,797	55,704,949	2,373,152	4.4	2.33	2.21	-0.12
北海道	2,438,206	2,469,063	30,857	1.3	2.13	2.04	-0.09
青森県	509,241	509,649	408	0.1	2.48	2.34	-0.14
岩手県	489,383	490,828	1,445	0.3	2.54	2.39	-0.15
宮城県	942,569	980,549	37,980	4.0	2.43	2.30	-0.13
秋田県	387,392	383,531	-3,861	-1.0	2.55	2.41	-0.15
山形県	392,288	396,792	4,504	1.1	2.78	2.61	-0.18
福島県	730,013	740,089	10,076	1.4	2.56	2.42	-0.14
茨城県	1,122,443	1,181,598	59,155	5.3	2.55	2.37	-0.17
栃木県	761,863	795,449	33,586	4.4	2.54	2.38	-0.16
群馬県	772,014	803,215	31,201	4.0	2.50	2.35	-0.15
埼玉県	2,967,928	3,157,627	189,699	6.4	2.41	2.28	-0.13
千葉県	2,604,839	2,767,661	162,822	6.3	2.35	2.23	-0.12
東京都	6,690,934	7,216,650	525,716	7.9	1.99	1.92	-0.07
神奈川県	3,965,190	4,210,122	244,932	6.2	2.26	2.15	-0.11
新潟県	846,485	862,796	16,311	1.9	2.65	2.48	-0.17
富山県	390,313	403,007	12,694	3.3	2.66	2.50	-0.16
石川県	452,355	468,835	16,480	3.6	2.48	2.34	-0.14
福井県	278,990	290,692	11,702	4.2	2.75	2.57	-0.18
福山県	330,375	338,057	7,682	2.3	2.47	2.34	-0.13
長野県	805,279	829,979	24,700	3.1	2.55	2.41	-0.14
岐阜県	751,726	779,029	27,303	3.6	2.65	2.49	-0.16
静岡県	1,427,449	1,480,969	53,520	3.7	2.54	2.40	-0.14
愛知県	3,059,956	3,233,126	173,170	5.7	2.41	2.29	-0.11
三重県	718,934	741,183	22,249	3.1	2.47	2.33	-0.14
滋賀県	536,706	570,529	33,823	6.3	2.59	2.44	-0.15
京都府	1,151,422	1,188,903	37,481	3.3	2.22	2.12	-0.10
大阪府	3,918,441	4,126,995	208,554	5.3	2.22	2.10	-0.12
兵庫県	2,312,284	2,399,358	87,074	3.8	2.35	2.23	-0.12
奈良県	529,258	543,908	14,650	2.8	2.52	2.38	-0.15
和歌山県	391,465	393,489	2,024	0.5	2.40	2.28	-0.12
鳥取県	216,244	219,069	2,825	1.3	2.57	2.44	-0.12
島根県	264,080	268,462	4,382	1.7	2.53	2.40	-0.13
岡山県	771,242	799,611	28,369	3.7	2.43	2.30	-0.13
広島県	1,209,288	1,241,204	31,916	2.6	2.29	2.20	-0.10
山口県	597,426	597,309	-117	-0.0	2.27	2.17	-0.10
徳島県	304,911	307,358	2,447	0.8	2.39	2.26	-0.14
香川県	397,602	406,062	8,460	2.1	2.39	2.27	-0.12
愛媛県	590,629	599,941	9,312	1.6	2.28	2.16	-0.12
高知県	318,086	314,330	-3,756	-1.2	2.20	2.11	-0.09
福岡県	2,196,617	2,318,479	121,862	5.5	2.26	2.15	-0.11
佐賀県	301,009	311,173	10,164	3.4	2.67	2.51	-0.16
長崎県	558,380	556,130	-2,250	-0.4	2.37	2.27	-0.11
熊本県	702,565	716,740	14,175	2.0	2.46	2.34	-0.12
大分県	485,001	487,679	2,678	0.6	2.32	2.22	-0.10
宮崎県	461,389	468,575	7,186	1.6	2.31	2.20	-0.11
鹿児島県	722,372	725,855	3,483	0.5	2.20	2.11	-0.09
沖縄県	559,215	613,294	54,079	9.7	2.50	2.33	-0.17

II 年齢別人口

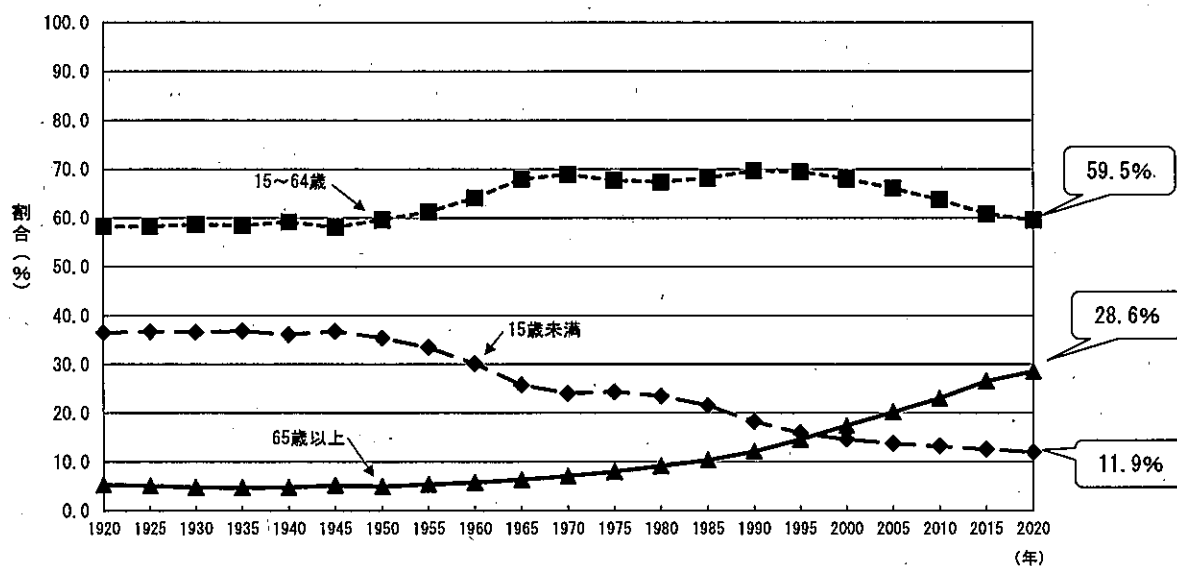
1 全国の年齢別人口

総人口に占める65歳以上人口の割合は26.6%から28.6%に上昇

総人口を年齢3区分別にみると、15歳未満人口は1503万2千人、15～64歳人口は7508万8千人、65歳以上人口は3602万7千人となっている。

総人口に占める割合を2015年と比べると、15歳未満人口は12.6%から11.9%に低下、15～64歳人口は60.9%から59.5%に低下、65歳以上人口は26.6%から28.6%に上昇となっている。
(表II-1-1, 図II-1-1)

図II-1-1 年齢(3区分)別人口の割合の推移(1920年～2020年)



注) 2015年及び2020年は不詳補完値により算出。2010年以前は分母から不詳を除いて算出

表Ⅱ-1-1 年齢(3区分)別人口の推移(1920年~2020年)

年次	総数	15歳未満	15~64歳	65歳以上	うち		不詳
					75歳以上	85歳以上	
1920年(大正9年)	55,963,053	20,416,202	32,605,495	2,941,356	732,201	76,006	0
1925年(14年)	59,736,822	21,924,045	34,791,714	3,021,063	807,543	68,695	0
1930年(昭和5年)	64,450,005	23,579,265	37,806,865	3,063,875	881,444	84,265	0
1935年(10年)	69,254,148	25,545,167	40,484,022	3,224,959	924,444	98,661	0
1940年(15年) ¹⁾	73,075,071	26,368,708	43,251,699	3,453,702	903,634	103,099	962
1945年(20年) ²⁾	71,998,104	26,477,086	41,820,903	3,700,115	872,583	83,951	0
1950年(25年)	84,114,574	29,786,412	50,168,312	4,155,180	3) 1,069,445	3) 96,512	4,670
1955年(30年)	90,076,594	30,122,897	55,166,615	4,786,199	4) 1,387,610	4) 134,122	883
1960年(35年)	94,301,623	28,434,159	60,469,355	5,397,980	1,641,663	190,603	129
1965年(40年)	99,209,137	25,529,230	67,444,242	6,235,614	1,893,530	253,479	51
1970年(45年)	104,665,171	25,152,779	72,119,100	7,393,292	2,237,300	300,291	0
1975年(50年)	111,939,643	27,220,692	75,807,317	8,865,429	2,840,510	390,800	46,205
1980年(55年)	117,060,396	27,507,078	78,834,599	10,647,356	3,659,698	529,370	71,363
1985年(60年)	121,048,923	26,033,218	82,506,016	12,468,343	4,711,527	785,247	41,346
1990年(平成2年)	123,611,167	22,486,239	85,903,976	14,894,595	5,973,485	1,122,414	326,357
1995年(7年)	125,570,246	20,013,730	87,164,721	18,260,822	7,169,577	1,579,745	130,973
2000年(12年)	126,925,843	18,472,499	86,219,631	22,005,152	8,998,637	2,233,348	228,561
2005年(17年)	127,767,994	17,521,234	84,092,414	25,672,005	11,601,898	2,926,704	482,341
2010年(22年)	128,057,352	16,803,444	81,031,800	29,245,685	14,072,210	3,794,933	976,423
2015年(27年)	127,094,745	15,950,642	77,354,097	33,790,006	16,271,499	4,922,823	-
2020年(令和2年)	126,146,099	15,031,602	75,087,865	36,026,632	18,601,808	6,133,398	-
割合(%)							
1920年(大正9年)	100.0	36.5	58.3	5.3	1.3	0.1	-
1925年(14年)	100.0	36.7	58.2	5.1	1.4	0.1	-
1930年(昭和5年)	100.0	36.6	58.7	4.8	1.4	0.1	-
1935年(10年)	100.0	36.9	58.5	4.7	1.3	0.1	-
1940年(15年) ¹⁾	100.0	36.1	59.2	4.7	1.2	0.1	-
1945年(20年) ²⁾	100.0	36.8	58.1	5.1	1.2	0.1	-
1950年(25年)	100.0	35.4	59.6	4.9	3) 1.3	3) 0.1	-
1955年(30年)	100.0	33.4	61.2	5.3	4) 1.5	4) 0.1	-
1960年(35年)	100.0	30.2	64.1	5.7	1.7	0.2	-
1965年(40年)	100.0	25.7	68.0	6.3	1.9	0.3	-
1970年(45年)	100.0	24.0	68.9	7.1	2.1	0.3	-
1975年(50年)	100.0	24.3	67.7	7.9	2.5	0.3	-
1980年(55年)	100.0	23.5	67.4	9.1	3.1	0.5	-
1985年(60年)	100.0	21.5	68.2	10.3	3.9	0.6	-
1990年(平成2年)	100.0	18.2	69.7	12.1	4.8	0.9	-
1995年(7年)	100.0	16.0	69.5	14.6	5.7	1.3	-
2000年(12年)	100.0	14.6	68.1	17.4	7.1	1.8	-
2005年(17年)	100.0	13.8	66.1	20.2	9.1	2.3	-
2010年(22年)	100.0	13.2	63.8	23.0	11.1	3.0	-
2015年(27年)	100.0	12.6	60.9	26.6	12.8	3.9	-
2020年(令和2年)	100.0	11.9	59.5	28.6	14.7	4.9	-

注) 2015年及び2020年の実数は不詳補完値による。なお、2015年及び2020年の割合は不詳補完値により、2010年以前の割合は分母から不詳を除いて算出

1) 朝鮮、台湾、樺太及び南洋群島以外の国籍の外国人を含めない。

2) 1945年の人口調査による。沖縄県を含めない。

3) 沖縄県の70歳以上の外国人を含めない。

4) 沖縄県の70歳以上を含めない。

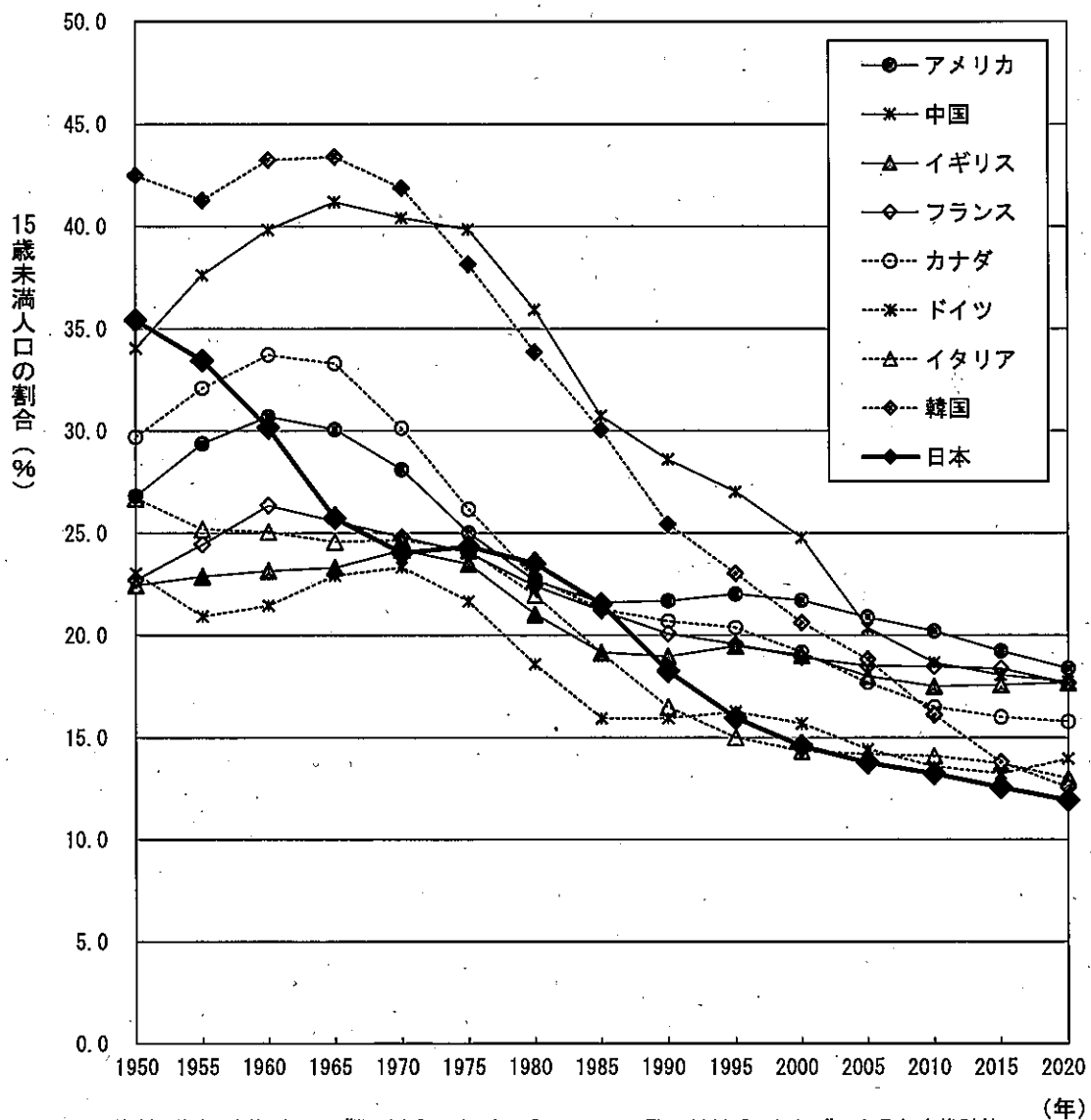
15歳未満人口の割合は世界で最も低く、65歳以上人口の割合は世界で最も高い水準

総人口に占める15歳未満人口の割合の推移をみると、1980年以降減少が続き、1990年には20%を、2000年には15%を下回り、2020年は11.9%まで低下した。

諸外国と比べると、我が国は韓国（12.5%）及びイタリア（13.0%）よりも低く、世界で最も低い水準となっている。

（表Ⅱ-1-1、表Ⅱ-1-2、表Ⅱ-1-4、図Ⅱ-1-2）

図Ⅱ-1-2 15歳未満人口の割合の推移—諸外国との比較（1950年～2020年）



資料：United Nations, "World Population Prospects, The 2019 Revision"による年央推計値。

ただし、日本は国勢調査の結果による。

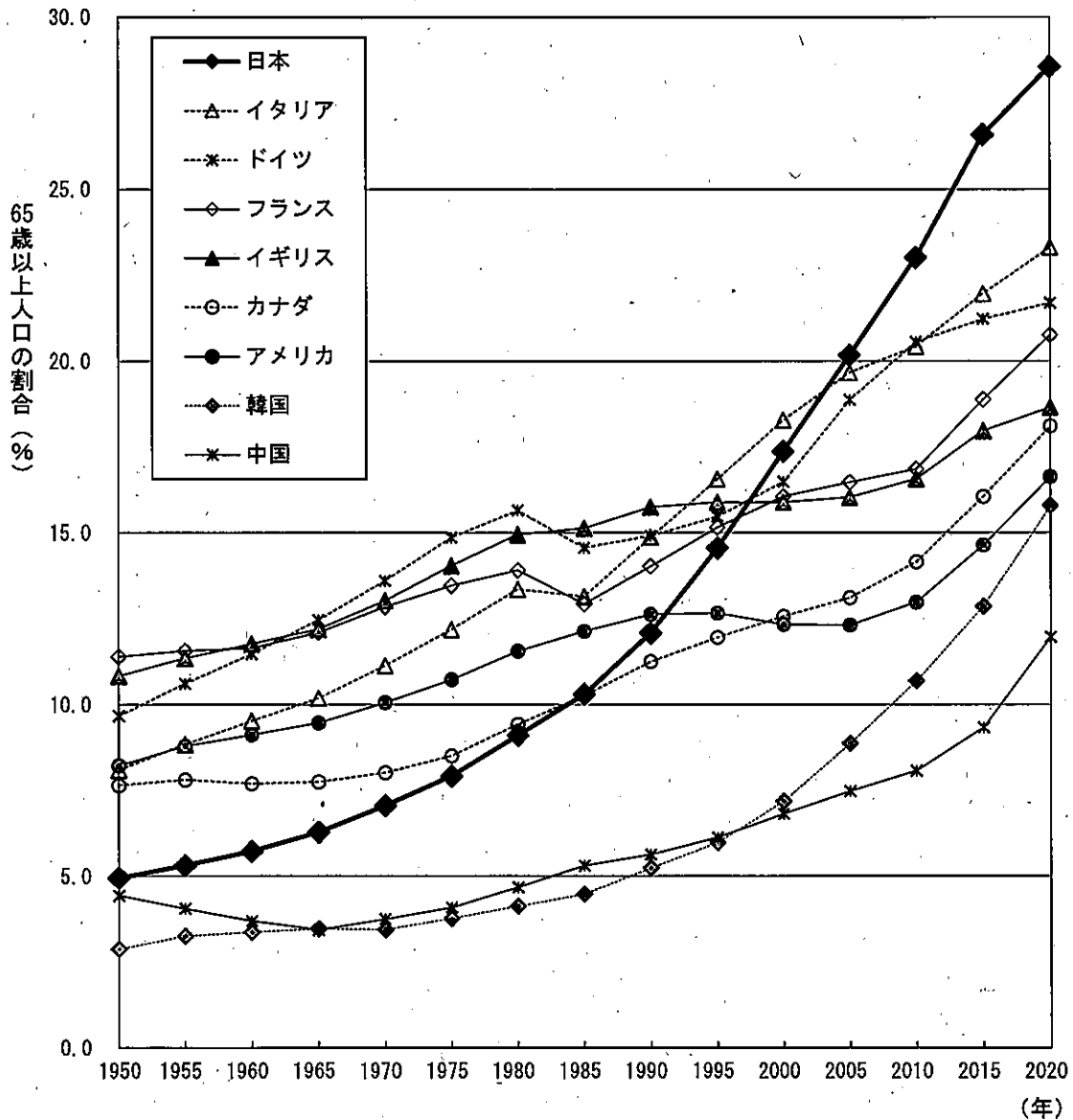
注) 日本の2015年及び2020年は不詳補完値により算出。2010年以前は分母から不詳を除いて算出

総人口に占める65歳以上人口の割合の推移をみると、1950年以前は5%前後で推移していたが、その後は上昇が続き、1985年には10%を、2005年には20%を超え、2020年は28.6%まで上昇した。

諸外国と比べると、我が国はイタリア(23.3%)及びドイツ(21.7%)よりも高く、世界で最も高い水準となっている。

(表Ⅱ-1-1, 表Ⅱ-1-3, 表Ⅱ-1-4, 図Ⅱ-1-3)

図Ⅱ-1-3 65歳以上人口の割合の推移—諸外国との比較(1950年~2020年)



資料: United Nations, "World Population Prospects, The 2019 Revision"による年央推計値。

ただし、日本は国勢調査の結果による。

注) 日本の2015年及び2020年は不詳補完値により算出。2010年以前は分母から不詳を除いて算出

表Ⅱ-1-2 15歳未満人口の割合の推移—諸外国との比較（1950年～2020年）
（%）

年次	日本	韓国	中国	アメリカ	カナダ	イギリス	イタリア	ドイツ	フランス
1950年	35.4	42.5	34.0	26.8	29.7	22.5	26.7	23.0	22.7
1955年	33.4	41.3	37.6	29.4	32.1	22.9	25.2	20.9	24.4
1960年	30.2	43.2	39.8	30.7	33.7	23.2	25.1	21.4	26.4
1965年	25.7	43.4	41.2	30.1	33.3	23.3	24.6	22.9	25.6
1970年	24.0	41.9	40.4	28.1	30.1	24.2	24.7	23.3	24.8
1975年	24.3	38.1	39.8	25.0	26.2	23.5	24.1	21.7	24.0
1980年	23.5	33.9	35.9	22.7	22.8	21.0	22.0	18.6	22.4
1985年	21.5	30.0	30.7	21.6	21.3	19.2	19.1	15.9	21.2
1990年	18.2	25.4	28.6	21.7	20.7	19.0	16.5	15.9	20.1
1995年	16.0	23.0	27.0	22.0	20.4	19.5	15.0	16.3	19.6
2000年	14.6	20.6	24.8	21.7	19.2	19.0	14.3	15.7	18.9
2005年	13.8	18.8	20.4	20.9	17.7	18.0	14.2	14.4	18.5
2010年	13.2	16.1	18.7	20.2	16.5	17.5	14.1	13.6	18.5
2015年	12.6	13.8	18.1	19.2	16.0	17.6	13.7	13.2	18.4
2020年	11.9	12.5	17.7	18.4	15.8	17.7	13.0	14.0	17.7

資料：United Nations, "World Population Prospects, The 2019 Revision"による年央推計値。

ただし、日本は国勢調査の結果による。

注) 日本の2015年及び2020年は不詳補完値により算出。2010年以前は分母から不詳を除いて算出

表Ⅱ-1-3 65歳以上人口の割合の推移—諸外国との比較（1950年～2020年）
（%）

年次	日本	韓国	中国	アメリカ	カナダ	イギリス	イタリア	ドイツ	フランス
1950年	4.9	2.9	4.4	8.2	7.6	10.8	8.1	9.7	11.4
1955年	5.3	3.3	4.1	8.8	7.8	11.3	8.8	10.6	11.6
1960年	5.7	3.4	3.7	9.1	7.7	11.8	9.5	11.5	11.7
1965年	6.3	3.5	3.4	9.5	7.8	12.2	10.2	12.5	12.1
1970年	7.1	3.4	3.7	10.1	8.0	13.0	11.1	13.6	12.9
1975年	7.9	3.8	4.1	10.7	8.5	14.0	12.2	14.9	13.5
1980年	9.1	4.1	4.7	11.6	9.4	14.9	13.4	15.7	13.9
1985年	10.3	4.5	5.3	12.1	10.3	15.1	13.1	14.6	12.9
1990年	12.1	5.2	5.6	12.6	11.3	15.7	14.9	14.9	14.0
1995年	14.6	6.0	6.1	12.7	12.0	15.9	16.6	15.5	15.2
2000年	17.4	7.2	6.8	12.3	12.6	15.9	18.3	16.5	16.1
2005年	20.2	8.9	7.5	12.3	13.1	16.0	19.7	18.9	16.5
2010年	23.0	10.7	8.1	13.0	14.2	16.6	20.4	20.6	16.9
2015年	26.6	12.9	9.3	14.6	16.1	18.0	21.9	21.2	18.9
2020年	28.6	15.8	12.0	16.6	18.1	18.7	23.3	21.7	20.8

資料：United Nations, "World Population Prospects, The 2019 Revision"による年央推計値。

ただし、日本は国勢調査の結果による。

注) 日本の2015年及び2020年は不詳補完値により算出。2010年以前は分母から不詳を除いて算出

表Ⅱ-1-4 年齢（3区分）別人口の割合—諸外国との比較（2020年）

年齢	日本	韓国	中国	アメリカ	カナダ	イギリス	イタリア	ドイツ	フランス
15歳未満	11.9	12.5	17.7	18.4	15.8	17.7	13.0	14.0	17.7
15～64歳	59.5	71.7	70.3	65.0	66.1	63.7	63.7	64.4	61.6
65歳以上	28.6	15.8	12.0	16.6	18.1	18.7	23.3	21.7	20.8

資料：United Nations, "World Population Prospects, The 2019 Revision"による年央推計値。

ただし、日本は国勢調査の結果（不詳補完値）による。

2 都道府県の年齢別人口

65歳以上人口の割合は秋田県が37.5%と最も高く、沖縄県が22.6%と最も低い
 全都道府県で65歳以上人口の割合が15歳未満人口の割合を上回る

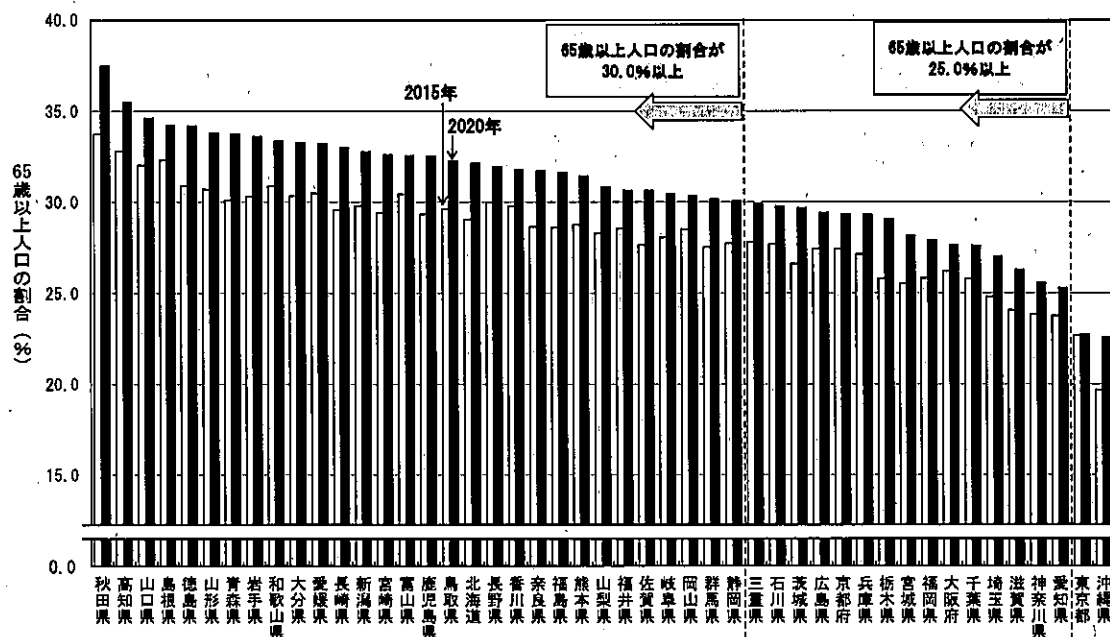
総人口に占める65歳以上人口の割合を都道府県別にみると、秋田県が37.5%と最も高く、次いで高知県(35.5%)、山口県(34.6%)などとなっており、45道府県で25%以上となっている。一方、沖縄県が22.6%と最も低く、次いで東京都(22.7%)、愛知県(25.3%)などとなっている。

全都道府県で65歳以上人口の割合が15歳未満人口の割合を上回っている。

2015年の総人口に占める65歳以上人口の割合と比べると、秋田県の3.7ポイントを最大として全都道府県で上昇している。

(表Ⅱ-2-1, 図Ⅱ-2-1, 図Ⅱ-2-2)

図Ⅱ-2-1 都道府県別65歳以上人口の割合(2015年~2020年)



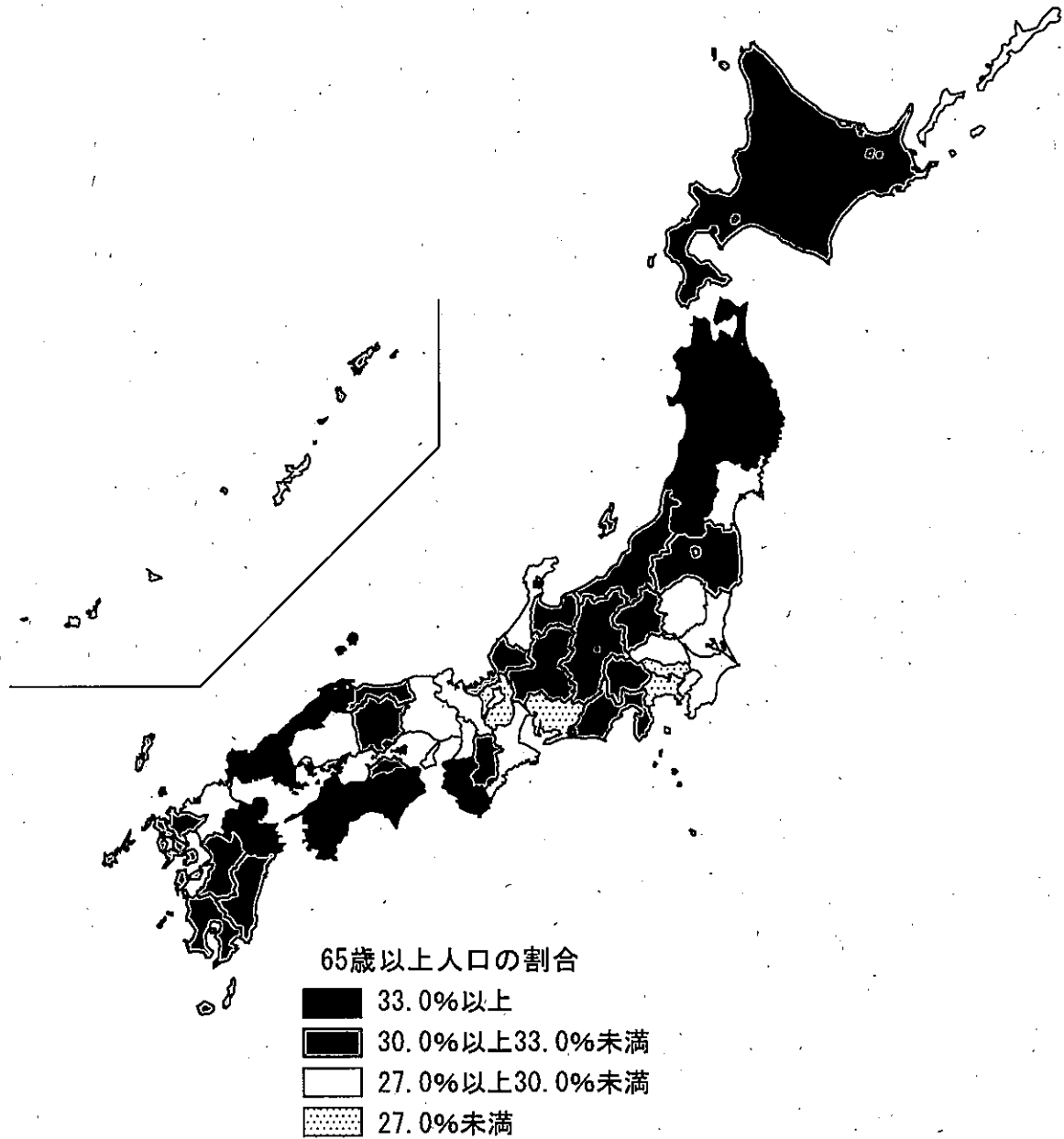
注) 不詳補完値による。

表Ⅱ-2-1 都道府県、年齢(3区分)別人口の割合(2015年~2020年)

都道府県	2015年(平成27年)						2020年(令和2年)						2015年と2020年の差							
	割合(%)					平均年齢(歳)	割合(%)					平均年齢(歳)	ポイント					平均年齢(歳)		
	15歳未満	15~64歳	65歳以上	うち75歳以上	うち85歳以上		15歳未満	15~64歳	65歳以上	うち75歳以上	うち85歳以上		15歳未満	15~64歳	65歳以上	うち75歳以上	うち85歳以上			
全国	12.6	60.9	26.6	-	12.8	3.9	46.4	11.9	59.5	28.6	-	14.7	4.9	47.6	-0.6	-1.3	2.0	1.9	1.0	1.2
北海道	11.3	59.6	29.1	(20)	14.3	4.4	48.3	10.7	57.2	32.1	(18)	16.4	5.7	49.8	-0.7	-2.4	3.1	2.1	1.3	1.5
青森県	11.4	58.5	30.1	(12)	15.3	4.5	49.0	10.5	55.7	33.7	(7)	17.2	6.0	50.8	-0.9	-2.8	3.6	1.8	1.5	1.8
岩手県	11.8	57.9	30.3	(11)	16.3	5.2	49.0	11.0	55.4	33.6	(8)	17.8	6.6	50.6	-0.9	-2.5	3.3	1.5	1.4	1.6
宮城県	12.4	62.1	25.5	(41)	12.8	3.9	46.1	11.7	60.2	28.1	(38)	14.0	4.9	47.4	-0.7	-1.9	2.6	1.3	1.0	1.3
秋田県	10.4	55.8	33.8	(1)	18.4	5.9	51.2	9.7	52.8	37.5	(1)	19.9	7.6	52.9	-0.7	-3.0	3.7	1.5	1.7	1.7
山形県	12.1	57.2	30.7	(7)	16.9	5.8	49.1	11.3	54.9	33.8	(6)	17.9	7.0	50.5	-0.8	-2.3	3.1	1.0	1.2	1.4
福島県	12.0	59.4	28.6	(23)	15.0	4.9	48.2	11.3	57.1	31.7	(22)	16.0	6.0	49.5	-0.7	-2.3	3.1	1.1	1.0	1.3
茨城県	12.6	60.8	26.6	(36)	12.4	3.8	46.6	11.7	58.7	29.7	(33)	14.6	4.6	48.2	-0.9	-2.1	3.0	2.3	0.8	1.6
栃木県	12.8	61.4	25.8	(39)	12.1	3.8	46.3	11.8	59.1	29.1	(37)	14.0	4.6	48.0	-1.0	-2.2	3.3	1.9	0.8	1.6
群馬県	12.8	59.7	27.5	(32)	13.2	4.3	46.9	11.7	58.2	30.2	(29)	15.3	5.1	48.4	-1.1	-1.6	2.6	2.1	0.8	1.5
埼玉県	12.6	62.6	24.8	(42)	10.6	2.6	45.4	11.9	61.1	27.0	(42)	13.5	3.6	46.8	-0.7	-1.5	2.2	2.9	1.0	1.5
千葉県	12.3	61.9	25.8	(40)	11.3	3.0	46.0	11.7	60.7	27.6	(41)	14.0	4.0	47.1	-0.6	-1.2	1.8	2.7	1.0	1.2
東京都	11.3	66.1	22.7	(46)	10.8	3.0	44.7	11.2	66.1	22.7	(46)	12.1	3.9	45.3	-0.1	0.0	0.1	1.2	0.9	0.5
神奈川県	12.5	63.6	23.8	(44)	10.9	3.0	45.0	11.8	62.7	25.6	(44)	13.3	4.0	46.5	-0.8	-0.9	1.7	2.5	1.1	1.5
新潟県	12.0	58.2	29.8	(14)	15.6	5.3	48.4	11.3	56.0	32.8	(13)	17.0	6.3	49.9	-0.7	-2.2	3.0	1.4	1.0	1.5
富山県	12.2	57.4	30.4	(9)	15.0	5.0	48.4	11.2	56.2	32.6	(15)	17.0	6.0	49.7	-0.9	-1.2	2.1	2.0	1.0	1.3
石川県	12.9	59.4	27.7	(30)	13.2	4.4	46.6	12.1	58.1	29.8	(32)	15.2	5.2	47.9	-0.8	-1.3	2.1	2.0	0.9	1.3
福井県	13.2	58.3	28.5	(24)	14.6	5.0	47.3	12.5	56.9	30.6	(25)	16.0	5.9	48.5	-0.7	-1.4	2.1	1.4	0.9	1.2
山梨県	12.3	59.4	28.3	(26)	14.4	4.9	47.5	11.4	57.7	30.8	(24)	16.1	5.8	49.0	-0.9	-1.6	2.5	1.7	0.8	1.5
長野県	12.9	57.1	30.0	(13)	15.7	5.6	48.2	12.0	56.1	32.0	(19)	17.4	6.5	49.4	-0.9	-1.1	2.0	1.7	0.9	1.3
岐阜県	13.2	58.8	28.1	(27)	13.6	4.2	46.8	12.3	57.3	30.4	(27)	15.7	5.2	48.4	-0.9	-1.5	2.4	2.1	1.0	1.5
静岡県	13.0	59.3	27.7	(29)	13.4	4.1	47.0	12.1	57.8	30.1	(30)	15.6	5.1	48.4	-0.9	-1.5	2.4	2.2	1.0	1.4
愛知県	13.7	62.5	23.8	(45)	10.8	2.9	44.4	13.0	61.7	25.3	(45)	13.0	3.8	45.6	-0.7	-0.8	1.5	2.2	0.9	1.3
三重県	12.9	59.3	27.8	(28)	13.7	4.2	46.9	12.1	58.0	29.9	(31)	15.7	5.2	48.3	-0.9	-1.2	2.1	2.0	1.0	1.4
滋賀県	14.5	61.5	24.1	(43)	11.3	3.6	44.5	13.6	60.1	26.3	(43)	13.1	4.3	45.9	-0.9	-1.4	2.2	1.9	0.8	1.4
京都府	12.1	60.5	27.4	(34)	12.9	3.9	46.3	11.4	59.2	29.3	(35)	15.4	5.0	47.7	-0.7	-1.2	1.9	2.5	1.1	1.4
大阪府	12.4	61.4	26.2	(37)	11.8	3.1	45.8	11.7	60.7	27.6	(40)	14.6	4.2	47.1	-0.7	-0.7	1.4	2.7	1.1	1.3
兵庫県	12.8	60.0	27.1	(35)	12.7	3.7	46.5	12.2	58.5	29.3	(36)	15.2	4.9	48.0	-0.6	-1.5	2.2	2.5	1.1	1.5
奈良県	12.4	58.9	28.7	(22)	13.3	4.0	47.2	11.7	56.6	31.7	(21)	16.4	5.1	49.0	-0.7	-2.3	3.1	3.1	1.1	1.8
和歌山県	12.1	57.0	30.9	(6)	15.5	5.0	48.7	11.4	55.2	33.4	(9)	17.7	6.2	50.2	-0.7	-1.8	2.6	2.2	1.2	1.5
鳥取県	12.9	57.5	29.6	(16)	15.7	5.7	48.1	12.4	55.3	32.3	(17)	16.8	6.6	49.2	-0.5	-2.2	2.6	1.1	0.9	1.1
島根県	12.5	55.2	32.3	(3)	17.6	6.4	49.4	12.2	53.6	34.2	(4)	18.4	7.5	50.1	-0.3	-1.6	1.9	0.8	1.1	0.7
岡山県	13.0	58.5	28.5	(25)	14.2	4.7	46.8	12.4	57.3	30.3	(28)	16.1	5.7	48.0	-0.7	-1.2	1.8	1.9	1.0	1.2
広島県	13.2	59.3	27.4	(33)	13.2	4.3	46.4	12.6	58.0	29.4	(34)	15.3	5.2	47.7	-0.6	-1.4	2.0	2.1	0.9	1.2
山口県	12.1	55.9	32.0	(4)	16.1	5.3	49.0	11.5	53.9	34.6	(3)	18.3	6.5	50.4	-0.7	-1.9	2.6	2.1	1.2	1.4
徳島県	11.6	57.5	30.9	(5)	15.9	5.4	49.0	10.9	54.9	34.2	(5)	17.5	6.6	50.5	-0.7	-2.6	3.3	1.6	1.2	1.5
香川県	12.7	57.5	29.8	(15)	14.9	5.1	48.0	12.1	56.2	31.8	(20)	16.4	6.0	49.0	-0.6	-1.4	2.0	1.5	0.9	1.1
愛媛県	12.3	57.2	30.5	(8)	15.6	5.2	48.6	11.6	55.2	33.2	(11)	17.3	6.3	50.0	-0.7	-2.0	2.7	1.7	1.1	1.4
高知県	11.5	55.7	32.8	(2)	17.1	6.1	49.8	10.9	53.6	35.5	(2)	19.0	7.3	51.3	-0.7	-2.0	2.7	1.9	1.2	1.4
福岡県	13.3	60.9	25.8	(38)	12.4	3.9	45.7	13.0	59.1	27.9	(39)	14.0	4.8	46.7	-0.3	-1.8	2.1	1.5	0.9	1.0
佐賀県	14.0	58.4	27.6	(31)	14.5	5.0	46.8	13.5	55.9	30.6	(26)	15.6	5.9	48.0	-0.5	-2.5	3.0	1.1	0.9	1.2
長崎県	12.9	57.5	29.6	(17)	15.5	5.2	48.2	12.5	54.5	33.0	(12)	16.9	6.3	49.7	-0.4	-3.0	3.4	1.3	1.1	1.4
熊本県	13.5	57.7	28.7	(21)	15.4	5.3	47.5	13.2	55.4	31.4	(23)	16.4	6.3	48.6	-0.3	-2.3	2.7	1.0	1.0	1.1
大分県	12.6	57.1	30.3	(10)	15.7	5.3	48.3	12.1	54.6	33.3	(10)	17.4	6.4	49.7	-0.5	-2.5	2.9	1.7	1.2	1.4
宮崎県	13.6	57.0	29.4	(18)	15.4	5.1	47.9	13.1	54.3	32.6	(14)	16.8	6.4	49.2	-0.5	-2.7	3.2	1.4	1.3	1.4
鹿児島県	13.5	57.2	29.3	(19)	16.0	5.6	48.1	13.1	54.4	32.5	(16)	16.8	6.6	49.3	-0.4	-2.8	3.2	0.8	1.0	1.2
沖縄県	17.3	63.0	19.7	(47)	10.1	3.1	42.1	16.6	60.8	22.6	(47)	10.8	3.9	43.5	-0.7	-2.2	2.9	0.7	0.8	1.3

注) 不詳補完値による。また、表中の()は、65歳以上人口割合の順位

図Ⅱ-2-2 都道府県別 65歳以上人口の割合 (2020年)



注) 不詳補完値による。

3 市町村の年齢別人口

65歳以上人口の割合は群馬県南牧村が65.2%と最も高い

15歳未満人口の割合は鹿児島県三島村が23.5%と最も高い

年齢3区分別人口の割合を市町村別にみると、15歳未満人口の割合が最も高いのは鹿児島県三島村(23.5%)、最も低いのは福島県大熊町(0.1%)、15~64歳人口の割合が最も高いのは福島県大熊町(89.6%)、最も低いのは長野県天龍村(31.7%)、65歳以上人口の割合が最も高いのは群馬県南牧村(65.2%)、最も低いのは福島県大熊町(10.3%)となっている。(表Ⅱ-3-1)

表Ⅱ-3-1 年齢(3区分)別人口の割合が高い市町村及び低い市町村(2020年)

	15歳未満人口				15~64歳人口				65歳以上人口			
	順位	市町村	実数(人)	割合(%)	順位	市町村	実数(人)	割合(%)	順位	市町村	実数(人)	割合(%)
割合が高い市町村	1	鹿児島県三島村	95	23.5	1	福島県大熊町	759	89.6	1	群馬県南牧村	1,051	65.2
	2	福岡県新宮町	6,825	20.7	2	福島県富岡町	1,554	73.0	2	長野県天龍村	732	62.1
	3	沖縄県南風原町	8,177	20.2	3	東京都小笠原村	2,100	71.7	3	群馬県神流町	1,011	61.5
	4	沖縄県宜野座村	1,157	19.8	4	千葉県浦安市	119,476	69.7	4	福島県金山町	1,134	60.9
	5	沖縄県豊見城市	12,539	19.4	5	東京都青ヶ島村	117	69.2	5	奈良県御杖村	895	60.5
	6	沖縄県八重瀬町	5,984	19.3	6	北海道占冠村	899	68.8	6	高知県大豊町	1,909	58.7
	7	鹿児島県十島村	143	19.3	7	埼玉県戸田市	96,841	68.7	7	奈良県東吉野村	876	58.3
	8	沖縄県渡嘉敷村	138	19.2	8	埼玉県和光市	57,509	68.5	8	福島県飯館村	758	57.5
	9	沖縄県与那原町	3,769	19.1	9	東京都特別区部	6,581,332	67.6	9	山口県上関町	1,321	56.4
	10	三重県朝日町	2,069	18.8	10	神奈川県川崎市	1,037,169	67.4	10	徳島県上勝町	772	55.9
	11	熊本県志市	11,513	18.6	11	東京都小金井市	84,439	67.0	11	高知県仁淀川町	2,690	55.7
	12	東京都御蔵島村	60	18.6	12	千葉県市川市	332,464	66.9	12	奈良県川上村	643	55.6
	13	沖縄県中城村	4,029	18.2	13	愛知県みよし市	41,430	66.9	13	福島県昭和村	693	55.6
	14	沖縄県与那国町	302	18.0	14	埼玉県朝霞市	94,301	66.8	14	青森県今別町	1,290	55.3
	15	沖縄県糸満市	10,987	18.0	15	三重県川越町	10,095	66.8	15	和歌山県古座川町	1,370	55.2
	16	沖縄県座間味村	160	17.9	16	東京都武蔵野市	100,035	66.6	16	奈良県黒滝村	344	55.2
	17	沖縄県竹富町	707	17.9	17	東京都国分寺市	86,052	66.6	17	大分県姫島村	942	54.6
	18	福岡県粕屋町	8,639	17.9	18	東京都調布市	161,039	66.4	18	山口県周防大島町	8,075	54.6
	19	熊本県嘉島町	1,707	17.9	19	愛知県知立市	47,846	66.3	19	長野県栄村	903	54.4
	20	沖縄県南城市	7,753	17.6	20	愛知県長久手市	39,700	66.0	20	徳島県神山町	2,525	54.3
割合が低い市町村	1	福島県大熊町	1	0.1	1	長野県天龍村	374	31.7	1	福島県大熊町	87	10.3
	2	群馬県南牧村	38	2.4	2	群馬県南牧村	522	32.4	2	東京都小笠原村	413	14.1
	3	福島県飯館村	34	2.6	3	福島県金山町	639	34.3	3	埼玉県戸田市	23,924	17.0
	4	福島県浪江町	52	2.7	4	群馬県神流町	575	35.0	4	愛知県長久手市	10,322	17.2
	5	福島県富岡町	60	2.8	5	高知県大豊町	1,160	35.7	5	千葉県浦安市	30,319	17.7
	6	奈良県野迫川村	12	3.4	6	奈良県御杖村	534	36.1	6	福岡県粕屋町	8,634	17.9
	7	奈良県上北山村	15	3.4	7	奈良県東吉野村	548	36.5	7	埼玉県和光市	15,080	18.0
	8	奈良県御杖村	50	3.4	8	徳島県上勝町	511	37.0	8	東京都御蔵島村	59	18.0
	9	群馬県神流町	59	3.6	9	高知県仁淀川町	1,790	37.1	9	東京都青ヶ島村	31	18.3
	10	京都府笠置町	49	4.3	10	山口県上関町	874	37.3	10	福岡県新宮町	6,047	18.4
	11	青森県今別町	105	4.5	11	和歌山県古座川町	926	37.3	11	愛知県みよし市	11,516	18.6
	12	北海道歌志内市	142	4.8	12	大分県姫島村	650	37.7	12	三重県川越町	2,855	18.9
	13	福島県金山町	89	4.8	13	奈良県黒滝村	236	37.9	13	沖縄県中城村	4,230	19.1
	14	奈良県東吉野村	78	5.2	14	奈良県川上村	444	38.4	14	三重県朝日町	2,114	19.2
	15	青森県外ヶ浜町	285	5.3	15	福島県昭和村	487	39.1	15	滋賀県栗東市	13,219	19.2
	16	福島県昭和村	66	5.3	16	山口県周防大島町	5,789	39.1	16	山梨県昭和町	4,073	19.5
	17	群馬県下仁田町	352	5.4	17	長野県栄村	654	39.4	17	沖縄県南風原町	7,916	19.6
	18	北海道夕張市	411	5.6	18	福島県三島村	573	39.5	18	山梨県忍野村	1,809	19.6
	19	高知県大豊町	183	5.6	19	宮崎県美郷町	1,915	39.7	19	埼玉県朝霞市	27,660	19.6
	20	秋田県上小阿仁村	117	5.7	20	徳島県神山町	1,845	39.7	20	愛知県高浜市	9,047	19.6

注1) 東京都特別区部は1市として計算

注2) 不詳補完値による。

Ⅲ 配偶関係別人口

「未婚」の割合は男性が高く、「死別」及び「離別」の割合は女性が高い

男女別 15 歳以上人口を配偶関係別にみると、男性は、「未婚」が 1854 万 4 千人（15 歳以上男性の 34.6%）、「有配偶」が 3079 万 8 千人（57.4%）、「死別」が 179 万 5 千人（3.3%）、「離別」が 251 万 2 千人（4.7%）となっている。

一方、女性は、「未婚」が 1424 万 6 千人（15 歳以上女性の 24.8%）、「有配偶」が 3101 万 8 千人（54.0%）、「死別」が 827 万 2 千人（14.4%）、「離別」が 392 万 9 千人（6.8%）となっている。（表Ⅲ－1）

表Ⅲ－1 配偶関係，男女別 15 歳以上人口（2015 年～2020 年）

男女、 配偶関係	実数（人）		割合（%）		2015年と 2020年の差 （ポイント）
	2015年 （平成27年）	2020年 （令和2年）	2015年 （平成27年）	2020年 （令和2年）	
総数	111,144,103	111,114,497	100.0	100.0	0.0
未婚	31,734,797	32,790,076	28.6	29.5	1.0
有配偶	63,330,064	61,816,464	57.0	55.6	-1.3
死別	10,041,292	10,066,871	9.0	9.1	0.0
離別	6,037,950	6,441,086	5.4	5.8	0.4
男	53,674,635	53,649,545	100.0	100.0	0.0
未婚	17,905,034	18,544,172	33.4	34.6	1.2
有配偶	31,629,360	30,798,417	58.9	57.4	-1.5
死別	1,774,279	1,794,993	3.3	3.3	0.0
離別	2,365,962	2,511,963	4.4	4.7	0.3
女	57,469,468	57,464,952	100.0	100.0	0.0
未婚	13,829,763	14,245,904	24.1	24.8	0.7
有配偶	31,700,704	31,018,047	55.2	54.0	-1.2
死別	8,267,013	8,271,878	14.4	14.4	0.0
離別	3,671,988	3,929,123	6.4	6.8	0.4

注) 不詳補完値による。

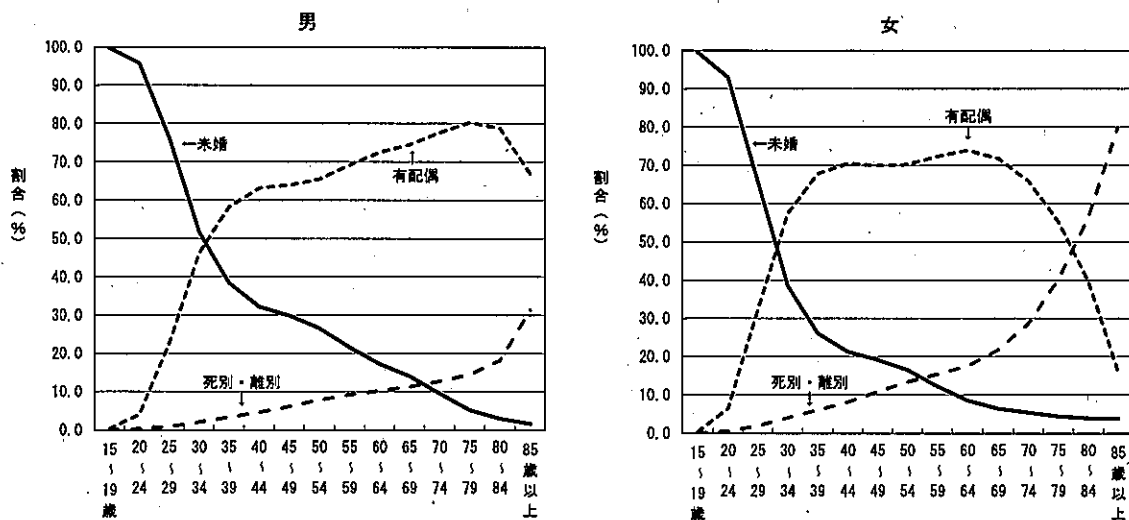
「有配偶」が「未婚」の割合を上回るのは、男性は 35～39 歳以上の年齢階級、
 女性は 30～34 歳以上の年齢階級

配偶関係の割合を年齢 5 歳階級別にみると、「有配偶」について、男性は 75～79 歳
 (80.3%)，女性は 60～64 歳 (73.9%) で最も高くなっている。

また、「有配偶」の割合が「未婚」の割合を上回るのは、男性は 35～39 歳以上の年
 齢階級，女性は 30～34 歳以上の年齢階級となっている。

(表Ⅲ-2, 図Ⅲ-1)

図Ⅲ-1 配偶関係, 男女別 15 歳以上人口 (2020 年)



注) 不詳補充値による。

表Ⅲ-2 配偶関係, 年齢(5歳階級), 男女別15歳以上人口(2020年)

男女, 年齢	実数(人)				割合(%)			
	総数	未婚	有配偶	死別・離別	総数	未婚	有配偶	死別・離別
総数	111,114,497	32,790,076	61,816,464	16,507,957	100.0	29.5	55.6	14.9
15~19歳	5,706,306	5,686,262	17,240	2,804	100.0	99.6	0.3	0.0
20~24	6,319,959	5,964,594	331,629	23,736	100.0	94.4	5.2	0.4
25~29	6,384,151	4,547,030	1,747,523	89,598	100.0	71.2	27.4	1.4
30~34	6,713,773	3,041,990	3,468,417	203,366	100.0	45.3	51.7	3.0
35~39	7,498,375	2,429,466	4,715,134	353,775	100.0	32.4	62.9	4.7
40~44	8,476,244	2,276,703	5,658,445	541,096	100.0	26.9	66.8	6.4
45~49	9,868,454	2,425,206	6,605,586	837,662	100.0	24.6	66.9	8.5
50~54	8,738,079	1,885,133	5,926,778	926,168	100.0	21.6	67.8	10.6
55~59	7,940,132	1,344,516	5,616,376	979,240	100.0	16.9	70.7	12.3
60~64	7,442,392	957,768	5,445,452	1,039,172	100.0	12.9	73.2	14.0
65~69	8,236,274	835,375	6,023,425	1,377,474	100.0	10.1	73.1	16.7
70~74	9,188,550	677,492	6,566,557	1,944,501	100.0	7.4	71.5	21.2
75~79	7,064,625	336,899	4,697,854	2,029,872	100.0	4.8	66.5	28.7
80~84	5,403,785	190,367	3,022,926	2,190,492	100.0	3.5	55.9	40.5
85歳以上	6,133,398	191,275	1,973,122	3,969,001	100.0	3.1	32.2	64.7
男	53,649,545	18,544,172	30,798,417	4,306,956	100.0	34.6	57.4	8.0
15~19歳	2,927,618	2,918,917	7,438	1,263	100.0	99.7	0.3	0.0
20~24	3,233,994	3,095,077	131,245	7,672	100.0	95.7	4.1	0.2
25~29	3,279,149	2,505,473	744,487	29,189	100.0	76.4	22.7	0.9
30~34	3,431,250	1,776,898	1,583,104	71,248	100.0	51.8	46.1	2.1
35~39	3,805,952	1,463,512	2,213,585	128,855	100.0	38.5	58.2	3.4
40~44	4,298,675	1,385,680	2,713,344	199,651	100.0	32.2	63.1	4.6
45~49	4,993,896	1,491,312	3,195,408	307,176	100.0	29.9	64.0	6.2
50~54	4,394,401	1,170,416	2,878,505	345,480	100.0	26.6	65.5	7.9
55~59	3,966,900	858,369	2,743,267	365,264	100.0	21.6	69.2	9.2
60~64	3,676,742	636,443	2,664,017	376,282	100.0	17.3	72.5	10.2
65~69	3,999,342	565,078	2,980,540	453,724	100.0	14.1	74.5	11.3
70~74	4,336,923	415,398	3,367,905	553,620	100.0	9.6	77.7	12.8
75~79	3,146,183	163,465	2,527,079	455,639	100.0	5.2	80.3	14.5
80~84	2,231,780	66,579	1,759,156	406,045	100.0	3.0	78.8	18.2
85歳以上	1,926,740	31,555	1,289,337	605,848	100.0	1.6	66.9	31.4
女	57,464,952	14,245,904	31,018,047	12,201,001	100.0	24.8	54.0	21.2
15~19歳	2,778,688	2,767,345	9,802	1,541	100.0	99.6	0.4	0.1
20~24	3,085,965	2,869,517	200,384	16,064	100.0	93.0	6.5	0.5
25~29	3,105,002	2,041,557	1,003,036	60,409	100.0	65.8	32.3	1.9
30~34	3,282,523	1,265,092	1,885,313	132,118	100.0	38.5	57.4	4.0
35~39	3,692,423	965,954	2,501,549	224,920	100.0	26.2	67.7	6.1
40~44	4,177,569	891,023	2,945,101	341,445	100.0	21.3	70.5	8.2
45~49	4,874,558	933,894	3,410,178	530,486	100.0	19.2	70.0	10.9
50~54	4,343,678	714,717	3,048,273	580,688	100.0	16.5	70.2	13.4
55~59	3,973,232	486,147	2,873,109	613,976	100.0	12.2	72.3	15.5
60~64	3,765,650	321,325	2,781,435	662,890	100.0	8.5	73.9	17.6
65~69	4,236,932	270,297	3,042,885	923,750	100.0	6.4	71.8	21.8
70~74	4,851,627	262,094	3,198,652	1,390,881	100.0	5.4	65.9	28.7
75~79	3,918,442	173,434	2,170,775	1,574,233	100.0	4.4	55.4	40.2
80~84	3,172,005	123,788	1,263,770	1,784,447	100.0	3.9	39.8	56.3
85歳以上	4,206,658	159,720	683,785	3,363,153	100.0	3.8	16.3	79.9

注) 不詳補完値による。

IV 日本人・外国人別人口

1 全国の日本人・外国人別人口

日本人人口は1億2339万9千人（2015年から1.4%減、年平均0.29%減）
 外国人人口は274万7千人（2015年から43.6%増、年平均7.51%増）

総人口（1億2614万6千人）のうち日本人人口は1億2339万9千人（総人口の97.8%）、外国人人口は274万7千人（2.2%）となっている。

2015年と比べると、日本人人口は178万3千人減少（2015年から1.4%減、年平均0.29%減）し、2015年に引き続き減少となっている。一方、外国人人口は83万5千人増加（2015年から43.6%増、年平均7.51%増）し、増加が続いている。

（表IV-1-1、図IV-1-1、図IV-1-2）

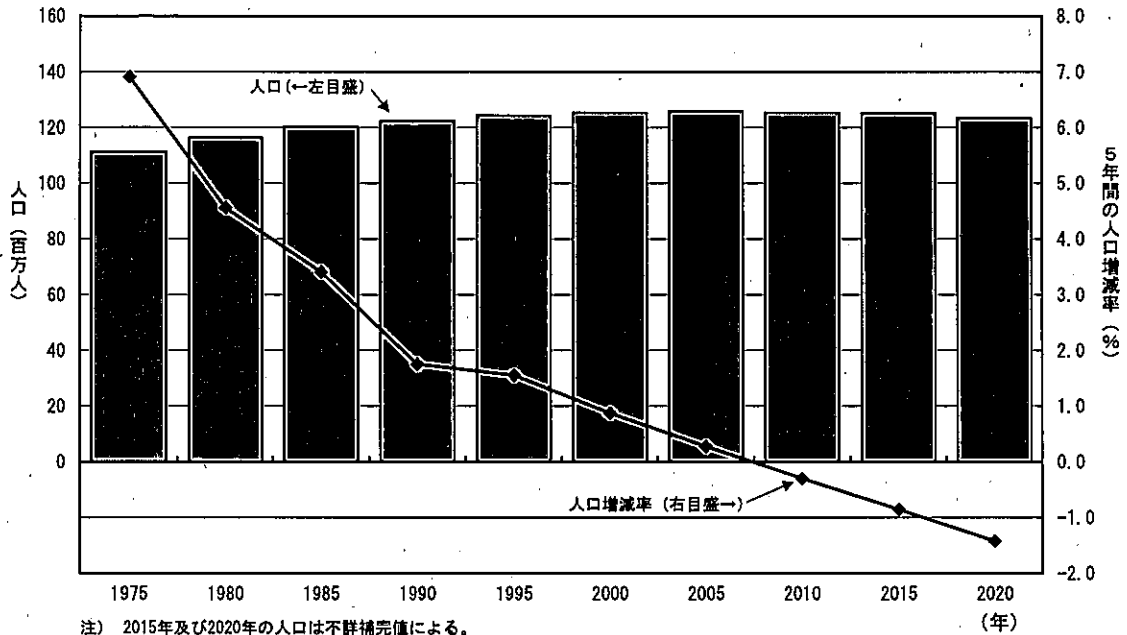
表IV-1-1 総人口、日本人人口及び外国人人口の推移（1975年～2020年）

年次	人口（人）				5年間の人口増減						年平均人口増減率（%）		
	総数	日本人	外国人	日本人・外国人の別 「不詳」	増減数（人）			増減率（%）			総数	うち日本人	うち外国人
					総数	うち日本人	うち外国人	総数	うち日本人	うち外国人			
1975年（昭和50年）	111,939,643	111,251,507	641,931	46,205	7,274,472	7,190,589	37,678	7.0	6.9	6.2	1.35	1.35	1.22
1980年（55年）	117,060,396	116,320,358	668,675	71,363	5,120,753	5,068,851	26,744	4.6	4.6	4.2	0.90	0.90	0.82
1985年（60年）	121,048,923	120,287,484	720,093	41,346	3,988,527	3,967,126	51,418	3.4	3.4	7.7	0.67	0.67	1.49
1990年（平成2年）	123,611,167	122,398,413	886,397	326,357	2,562,244	2,110,929	166,304	2.1	1.8	23.1	0.42	0.35	4.24
1995年（7年）	125,570,246	124,298,947	1,140,326	130,973	1,959,079	1,900,534	253,929	1.6	1.6	28.6	0.31	0.31	5.17
2000年（12年）	126,925,843	125,386,737	1,310,545	228,561	1,355,597	1,087,790	170,219	1.1	0.9	14.9	0.21	0.17	2.82
2005年（17年）	127,767,994	125,730,148	1,555,505	482,341	842,151	343,411	244,960	0.7	0.3	18.7	0.13	0.05	3.49
2010年（22年）	128,057,352	125,358,854	1,648,037	1,050,461	289,358	-371,294	92,532	0.2	-0.3	5.9	0.05	-0.06	1.16
2015年（27年）	127,094,745	125,182,215	1,912,530	-	-962,607	-1,074,953	104,331	-0.8	-0.9	6.3	-0.15	-0.03	3.02
2020年（令和2年）	126,146,039	123,398,962	2,747,137	-	-948,646	-1,783,253	834,607	-0.7	-1.4	43.6	-0.16	-0.29	7.51

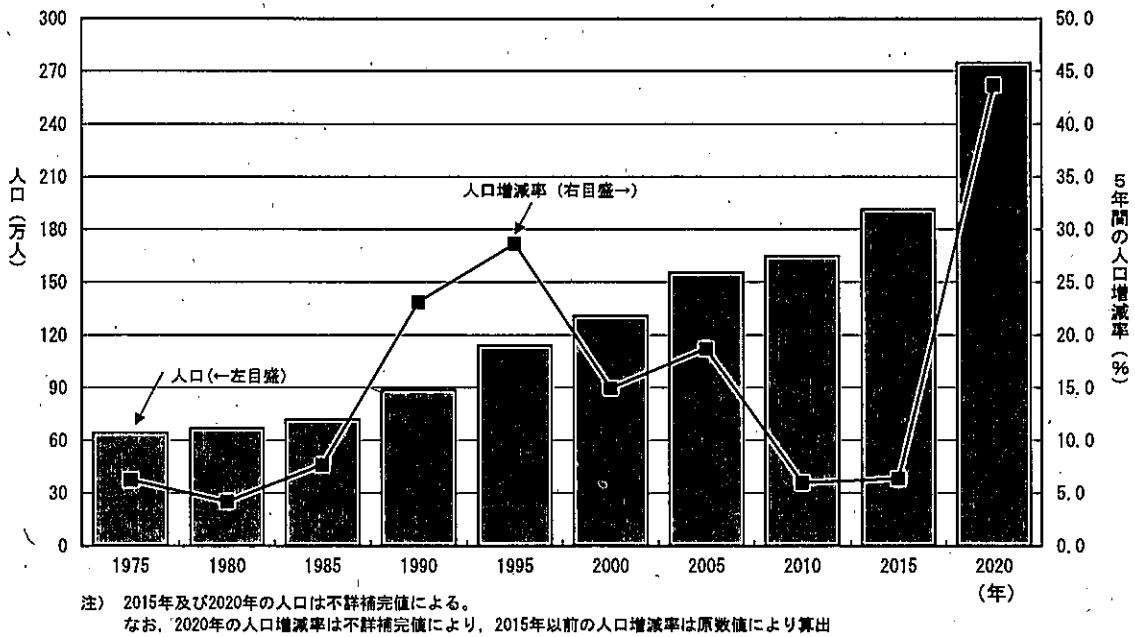
注）2015年及び2020年の人口は不詳補完値による。

なお、2020年の増減数及び増減率は不詳補完値により、2015年以前の増減数及び増減率は原数値により算出

図IV-1-1 日本人人口及び日本人人口増減率の推移 (1975年～2020年)



図IV-1-2 外国人人口及び外国人人口増減率の推移 (1975年～2020年)



2 都道府県の外国人人口

外国人人口が多い都道府県は、東京都、愛知県、大阪府とその周辺

外国人人口（274万7千人）を都道府県別にみると、東京都が56万4千人（外国人人口の20.5%）と最も多く、次いで愛知県が25万9千人（9.4%）、大阪府が24万2千人（8.8%）、神奈川県が23万1千人（8.4%）、埼玉県が18万6千人（6.8%）などとなっており、これら5都府県に住む外国人人口は、我が国に住む外国人人口の約半数（53.9%）を占めている。

都道府県人口に占める外国人人口の割合をみると、東京都が4.0%と最も高く、次いで愛知県（3.4%）、群馬県（3.1%）などとなっている。

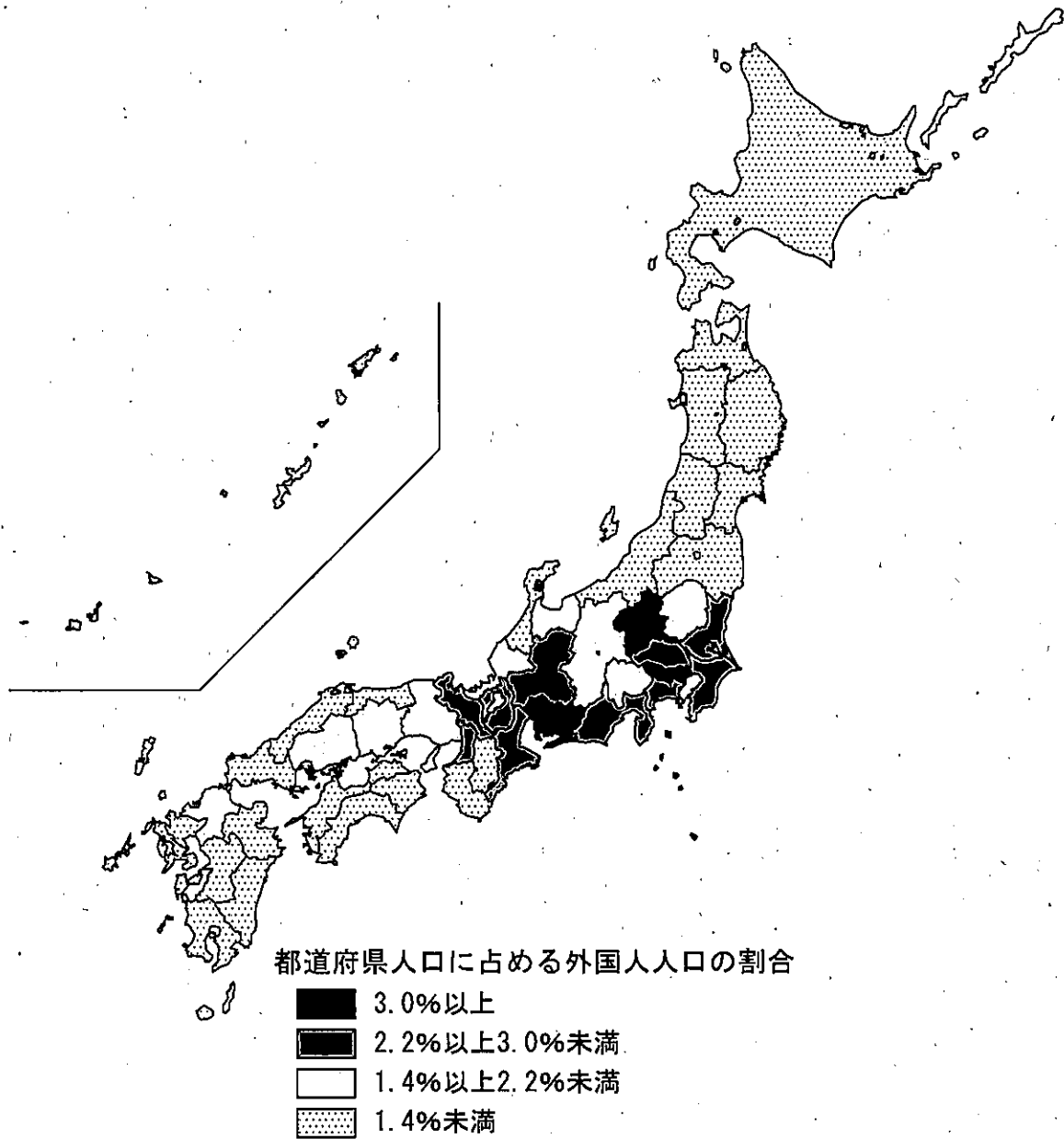
（表IV-2-1，図IV-2-1）

表IV-2-1 都道府県別外国人人口、全国の外国人人口に占める割合及び都道府県人口に占める外国人人口の割合（2020年）

都道府県	人口（人）			全国の外国人人口に占める割合（%）	都道府県人口に占める外国人人口の割合（%）	都道府県	人口（人）			全国の外国人人口に占める割合（%）	都道府県人口に占める外国人人口の割合（%）
	総数	日本人	外国人				総数	日本人	外国人		
全 国	126,146,099	123,398,962	2,747,137	100.0	2.2	京 都 府	2,578,087	2,520,012	58,075	2.1	2.3
北 海 道	5,224,614	5,188,441	36,173	1.3	0.7	大 阪 府	8,837,685	8,595,483	242,202	8.8	2.7
青 森 県	1,237,984	1,232,227	5,757	0.2	0.5	兵 庫 県	5,465,002	5,356,648	108,354	3.9	2.0
岩 手 県	1,210,534	1,203,203	7,331	0.3	0.6	茨 城 県	1,324,473	1,311,730	12,743	0.5	1.0
宮 城 県	2,301,996	2,280,203	21,793	0.8	0.9	和 歌 山 県	922,584	916,179	6,405	0.2	0.7
秋 田 県	959,502	955,659	3,843	0.1	0.4	鳥 取 県	653,407	648,766	4,641	0.2	0.8
山 形 県	1,068,027	1,060,586	7,441	0.3	0.7	島 根 県	671,126	662,115	9,011	0.3	1.3
福 島 県	1,833,152	1,819,085	14,067	0.5	0.8	岡 山 県	1,888,432	1,859,012	29,420	1.1	1.6
茨 城 県	2,867,009	2,801,640	65,369	2.4	2.3	広 島 県	2,799,702	2,746,811	52,891	1.9	1.9
栃 木 県	1,933,146	1,891,396	41,750	1.5	2.2	山 口 県	1,342,059	1,326,043	16,016	0.6	1.2
群 馬 県	1,939,110	1,879,820	59,290	2.2	3.1	徳 島 県	719,559	713,716	5,843	0.2	0.8
埼 玉 県	7,344,765	7,159,087	185,678	6.8	2.5	香 川 県	950,244	937,342	12,902	0.5	1.4
千 葉 県	6,284,480	6,122,205	162,275	5.9	2.6	愛 媛 県	1,334,841	1,322,257	12,584	0.5	0.9
東 京 都	14,047,594	13,484,028	563,566	20.5	4.0	高 知 県	691,527	686,982	4,545	0.2	0.7
神 奈 川 県	9,237,337	9,006,608	230,729	8.4	2.5	福 岡 県	5,135,214	5,055,456	79,758	2.9	1.6
新 潟 県	2,201,272	2,185,171	16,101	0.6	0.7	佐 賀 県	811,442	804,878	6,564	0.2	0.8
富 山 県	1,034,814	1,017,321	17,493	0.6	1.7	長 崎 県	1,312,317	1,303,067	9,250	0.3	0.7
石 川 県	1,132,526	1,117,364	15,162	0.6	1.3	熊 本 県	1,738,301	1,722,005	16,296	0.6	0.9
福 井 県	766,863	752,018	14,845	0.5	1.9	大 分 県	1,123,852	1,111,592	12,260	0.4	1.1
山 梨 県	809,974	794,358	15,616	0.6	1.9	大 宮 市	1,069,576	1,062,573	7,003	0.3	0.7
長 野 県	2,048,011	2,013,539	34,472	1.3	1.7	鹿 児 島 県	1,588,256	1,577,022	11,234	0.4	0.7
岐 阜 県	1,978,742	1,924,681	54,061	2.0	2.7	沖 縄 県	1,467,480	1,447,245	20,235	0.7	1.4
静 岡 県	3,633,202	3,540,934	92,268	3.4	2.5						
愛 知 県	7,542,415	7,283,260	259,155	9.4	3.4						
三 重 県	1,770,254	1,718,708	51,546	1.9	2.9						
滋 賀 県	1,413,610	1,380,486	33,124	1.2	2.3						

注) 不詳補完値による。

図IV-2-1 都道府県人口に占める外国人人口の割合（2020年）



注) 不詳補完値による。

V 世帯の状況

1 世帯の種類・家族類型

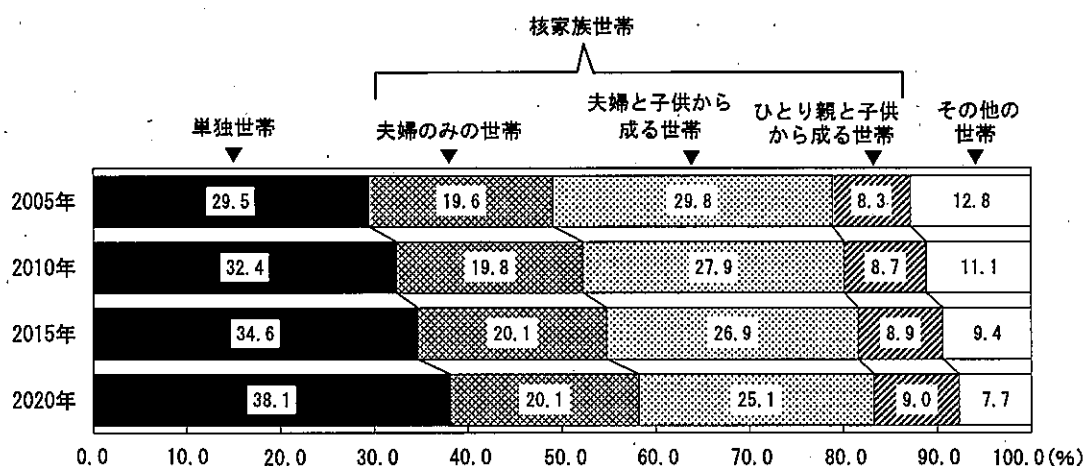
「単独世帯」は2115万1千世帯で、2015年に引き続き増加

一般世帯数を世帯の家族類型別にみると、「単独世帯」（世帯人員が1人の世帯）は2115万1千世帯（一般世帯の38.1%）、「夫婦と子供から成る世帯」は1394万9千世帯（25.1%）、「夫婦のみの世帯」は1115万9千世帯（20.1%）、「ひとり親と子供から成る世帯」は500万3千世帯（9.0%）などとなっている。

2015年と比べると、「単独世帯」は14.8%増となっており、一般世帯に占める割合は34.6%から38.1%に上昇している。また、「ひとり親と子供から成る世帯」は5.4%増となっており、一般世帯に占める割合は8.9%から9.0%に上昇している。

（表V-1-1，表V-1-2，図V-1-1）

図V-1-1 一般世帯の家族類型別割合の推移（2005年～2020年）



注) 2005年の数値は、2010年以降の家族類型の定義に合わせて組み替えて集計している。

表V-1-1 世帯の家族類型別一般世帯数の推移（2005年～2020年）

世帯の家族類型	実数 (世帯)				割合 (%)			
	2005年 (平成17年)	2010年 (平成22年)	2015年 (平成27年)	2020年 (令和2年)	2005年 (平成17年)	2010年 (平成22年)	2015年 (平成27年)	2020年 (令和2年)
一般世帯 ¹⁾	49,062,530	51,842,307	53,331,797	55,704,949	100.0	100.0	100.0	100.0
単独世帯	14,457,083	16,784,507	18,417,922	21,151,042	29.5	32.4	34.6	38.1
核家族世帯	28,327,091	29,206,899	29,754,438	30,110,571	57.7	56.4	55.9	54.2
夫婦のみの世帯	9,625,318	10,244,230	10,718,259	11,158,840	19.6	19.8	20.1	20.1
夫婦と子供から成る世帯	14,631,459	14,439,724	14,288,203	13,949,190	29.8	27.9	26.9	25.1
ひとり親と子供から成る世帯	4,070,314	4,522,945	4,747,976	5,002,541	8.3	8.7	8.9	9.0
その他の世帯	6,278,356	5,765,103	5,024,199	4,283,216	12.8	11.1	9.4	7.7

注) 2005年の数値は、2010年以降の家族類型の定義に合わせて組み替えて集計している。
1) 2010年以降の実数は世帯の家族類型「不詳」を含むため、内訳の合計とは一致しない。

表V-1-2 世帯の家族類型別一般世帯数の増減の推移 (2005年~2020年)

世帯の家族類型	増 減 数 (世帯)			増 減 率 (%)		
	2005年 ~2010年 (平成17年 ~22年)	2010年 ~2015年 (平成22年 ~27年)	2015年 ~2020年 (平成27年 ~令和2年)	2005年 ~2010年 (平成17年 ~22年)	2010年 ~2015年 (平成22年 ~27年)	2015年 ~2020年 (平成27年 ~令和2年)
	一 般 世 帯 1)	2,779,777	1,489,490	2,373,152	5.7	2.9
単 独 世 帯	2,327,424	1,633,415	2,733,120	16.1	9.7	14.8
核 家 族 世 帯	879,808	547,539	356,133	3.1	1.9	1.2
夫婦のみの世帯	618,912	474,029	440,581	6.4	4.6	4.1
夫婦と子供から成る世帯	-191,735	-151,521	-339,013	-1.3	-1.0	-2.4
ひとり親と子供から成る世帯	452,631	225,031	254,565	11.1	5.0	5.4
そ の 他 の 世 帯	-513,253	-740,904	-740,983	-8.2	-12.9	-14.7

注) 2005年の数値は、2010年以降の家族類型の定義に合わせて組み替えて集計している。

1) 2010年以降は世帯の家族類型「不詳」を含むため、内訳の合計とは一致しない。

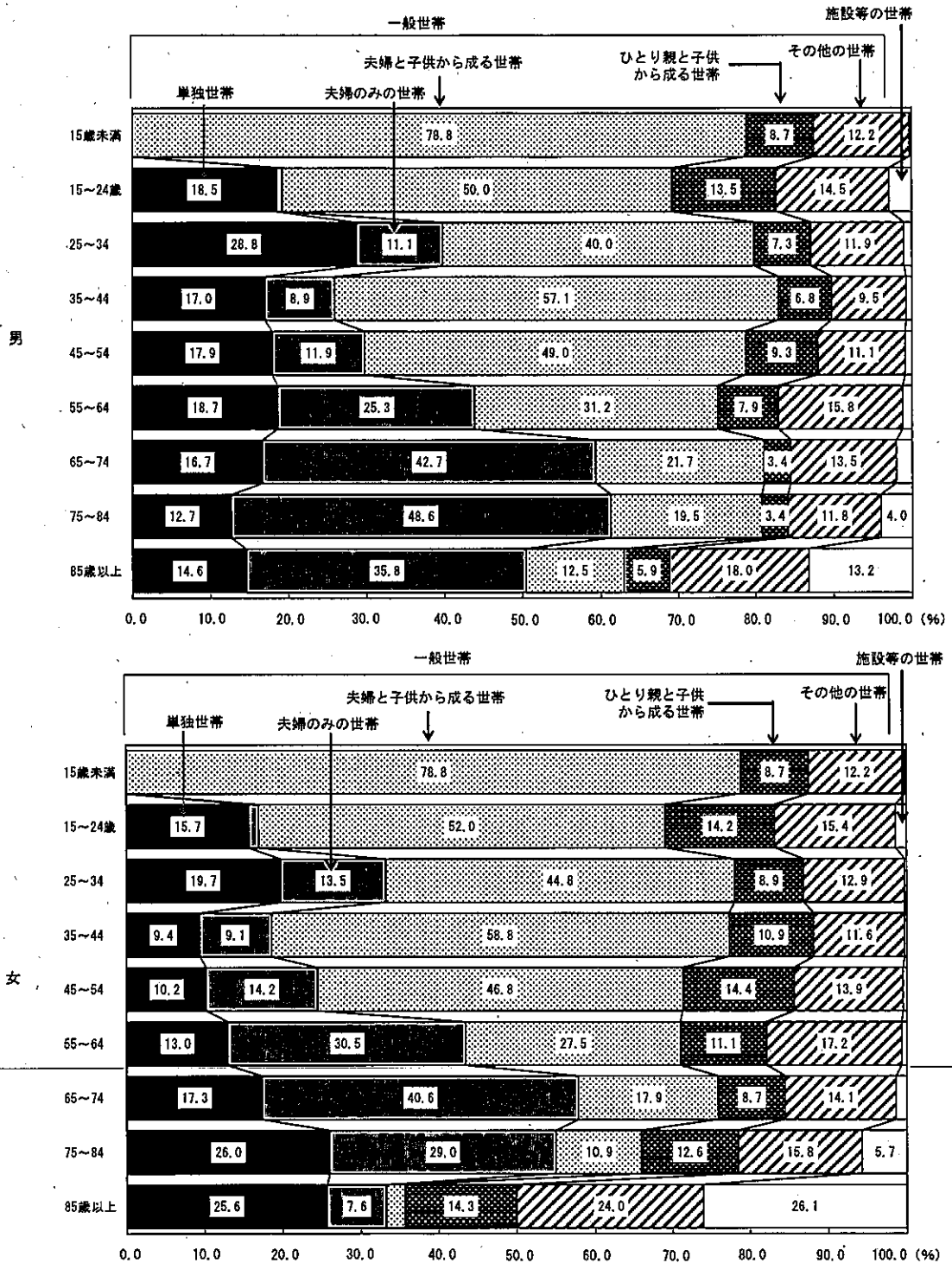
「単独世帯」の割合が最も高いのは、男性は25~34歳、女性は75~84歳

世帯の種類・家族類型別世帯人員を男女、年齢10歳階級別にみると、男女共に15歳未満では、ほとんどが「夫婦と子供から成る世帯」及び「ひとり親と子供から成る世帯」に属している。一方、85歳以上では、3世代世帯などが含まれる「その他の世帯」や「施設等の世帯」の割合が高くなっており、年齢階級に応じて、属する世帯の種類・家族類型に変化がみられる。

「単独世帯」の割合についてみると、男性では25~34歳(28.8%)で、女性では75~84歳(26.0%)で最も高くなっている。また、女性では15~24歳から55~64歳までの各年齢階級で男性を下回っている一方、65歳以上では男性を上回っている。

(表V-1-3, 図V-1-2)

図V-1-2 世帯の種類・世帯の家族類型、年齢（10歳階級）、
男女別世帯人員の割合（2020年）



表V-1-3 世帯の種類・世帯の家族類型、年齢（10歳階級）、
男女別世帯人員の割合（2020年）

男女、世帯の種類・世帯の家族類型		15歳未満	15～24歳	25～34	35～44	45～54	55～64	65～74	75～84	85歳以上
実数 (人)	男 1)	7,659,971	5,897,898	6,371,118	7,886,301	9,139,993	7,458,206	8,159,346	5,288,953	1,896,652
	一般世帯	7,639,031	5,729,951	6,309,914	7,828,502	9,058,708	7,367,588	7,996,509	5,077,126	1,646,352
	単独世帯	94	1,090,795	1,832,711	1,340,359	1,638,178	1,391,360	1,360,669	670,071	277,431
	核家族世帯	6,705,626	3,786,186	3,718,525	5,740,851	6,407,510	4,798,867	5,532,896	3,781,156	1,028,241
	夫婦のみ	—	43,786	705,186	703,849	1,085,849	1,887,519	3,481,572	2,571,179	679,900
	夫婦と子供	6,038,342	2,946,596	2,547,542	4,499,646	4,475,364	2,324,014	1,774,581	1,032,448	236,220
	ひとり親と子供	667,284	795,804	465,797	537,357	846,297	587,334	276,743	177,529	112,121
	その他の世帯	933,311	852,970	758,678	747,292	1,013,020	1,177,361	1,102,944	625,899	340,680
	施設等の世帯	20,940	167,947	61,204	57,799	81,285	90,618	162,837	211,827	250,300
	女 1)	7,295,721	5,650,848	6,145,440	7,716,343	9,050,151	7,606,466	8,927,717	6,938,703	4,124,434
	一般世帯	7,280,895	5,570,900	6,128,829	7,694,785	9,011,367	7,554,382	8,803,717	6,542,649	3,049,343
	単独世帯	34	887,380	1,212,027	725,681	924,790	988,224	1,548,429	1,803,316	1,056,890
	核家族世帯	6,388,957	3,813,830	4,126,382	6,075,681	6,830,847	5,257,562	5,995,509	3,639,775	1,004,237
	夫婦のみ	—	73,418	826,675	704,430	1,288,723	2,319,370	3,620,205	2,014,371	311,648
夫婦と子供	5,751,028	2,940,781	2,755,531	4,533,687	4,237,269	2,090,572	1,602,113	754,400	101,365	
ひとり親と子供	637,929	799,631	544,176	837,564	1,304,855	847,620	773,191	871,004	591,224	
その他の世帯	891,904	869,690	790,420	893,423	1,255,730	1,308,596	1,259,779	1,099,558	988,216	
施設等の世帯	14,826	79,948	16,611	21,558	38,784	52,084	124,000	396,054	1,075,091	
割合 (%)	男	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	一般世帯	99.7	97.2	99.0	99.3	99.1	98.8	98.0	96.0	86.8
	単独世帯	0.0	18.5	28.8	17.0	17.9	18.7	16.7	12.7	14.6
	核家族世帯	87.5	64.2	58.4	72.8	70.1	64.3	67.8	71.5	54.2
	夫婦のみ	—	0.7	11.1	8.9	11.9	25.3	42.7	48.6	35.8
	夫婦と子供	78.8	50.0	40.0	57.1	49.0	31.2	21.7	19.5	12.5
	ひとり親と子供	8.7	13.5	7.3	6.8	9.3	7.9	3.4	3.4	5.9
	その他の世帯	12.2	14.5	11.9	9.5	11.1	15.8	13.5	11.8	18.0
	施設等の世帯	0.3	2.8	1.0	0.7	0.9	1.2	2.0	4.0	13.2
	女	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	一般世帯	99.8	98.6	99.7	99.7	99.6	99.3	98.6	94.3	73.9
	単独世帯	0.0	15.7	19.7	9.4	10.2	13.0	17.3	26.0	25.6
	核家族世帯	87.6	67.5	67.1	78.7	75.5	69.1	67.2	52.5	24.3
	夫婦のみ	—	1.3	13.5	9.1	14.2	30.5	40.6	29.0	7.6
夫婦と子供	78.8	52.0	44.8	58.8	46.8	27.5	17.9	10.9	2.5	
ひとり親と子供	8.7	14.2	8.9	10.9	14.4	11.1	8.7	12.6	14.3	
その他の世帯	12.2	15.4	12.9	11.6	13.9	17.2	14.1	15.8	24.0	
施設等の世帯	0.2	1.4	0.3	0.3	0.4	0.7	1.4	5.7	26.1	

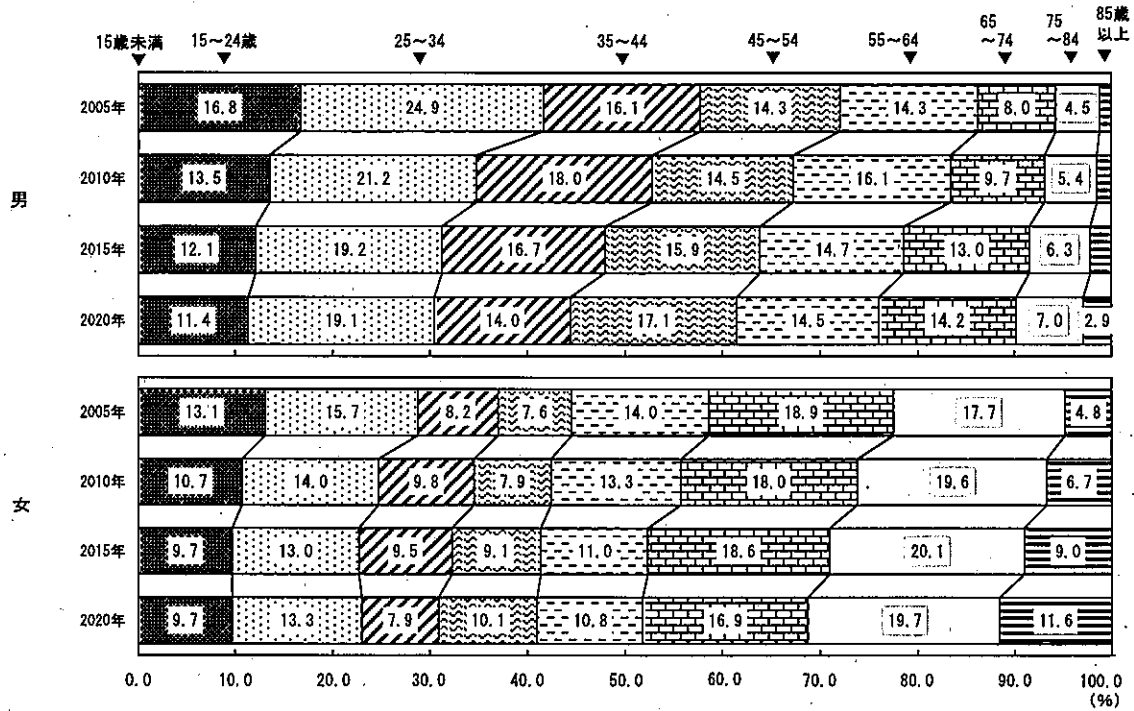
1) 原数値によるため、不詳補完値とは一致しない。

一人暮らしは、男女共に高齢化の傾向

世帯の家族類型のうち「単独世帯」の世帯人員の割合を男女、年齢10歳階級別に2005年以降についてみると、65歳以上の合計は男女とも一貫して上昇（2015年と比べると、男性は2.6ポイント上昇、女性は0.5ポイント上昇）している。

（表V-1-4、図V-1-3）

図V-1-3 単独世帯の年齢（10歳階級）、男女別世帯人員の割合の推移
(2005年～2020年)



表V-1-4 単独世帯の年齢（10歳階級）、男女別世帯人員の推移
(2005年～2020年)

男女、 年齢	実数 (人)				割合 (%)			
	2005年 (平成17年)	2010年 (平成22年)	2015年 (平成27年)	2020年 (令和2年)	2005年 (平成17年)	2010年 (平成22年)	2015年 (平成27年)	2020年 (令和2年)
男								
総数 1)	7,664,563	8,804,079	9,600,457	10,936,246	100.0	100.0	100.0	100.0
15歳未満	244	581	228	94	0.0	0.0	0.0	0.0
15～24	1,285,801	1,131,159	1,085,406	1,090,795	16.8	13.5	12.1	11.4
25～34	1,906,447	1,774,201	1,720,482	1,832,711	24.9	21.2	19.2	19.1
35～44	1,232,587	1,505,255	1,495,124	1,340,359	16.1	18.0	16.7	14.0
45～54	1,095,193	1,208,556	1,431,550	1,638,178	14.3	14.5	15.9	17.1
55～64	1,093,084	1,347,288	1,318,369	1,391,360	14.3	16.1	14.7	14.5
65～74	615,254	812,241	1,166,316	1,360,669	8.0	9.7	13.0	14.2
75～84	342,802	450,611	561,133	670,071	4.5	5.4	6.3	7.0
85歳以上	93,151	122,890	196,858	277,431	1.2	1.5	2.2	2.9
(再掲) 65歳以上	1,051,207	1,385,742	1,924,307	2,308,171	13.7	16.6	21.4	24.0
女								
総数 1)	6,792,520	7,980,428	8,817,465	10,214,796	100.0	100.0	100.0	100.0
15歳未満	152	490	161	34	0.0	0.0	0.0	0.0
15～24	891,567	823,110	815,215	887,380	13.1	10.7	9.7	9.7
25～34	1,064,095	1,077,130	1,089,489	1,212,027	15.7	14.0	13.0	13.3
35～44	556,431	755,093	801,086	725,681	8.2	9.8	9.5	7.9
45～54	512,961	605,618	767,944	924,790	7.6	7.9	9.1	10.1
55～64	953,743	1,025,357	922,803	988,224	14.0	13.3	11.0	10.8
65～74	1,282,571	1,385,913	1,560,426	1,548,429	18.9	18.0	18.6	16.9
75～84	1,205,418	1,504,464	1,686,128	1,803,316	17.7	19.6	20.1	19.7
85歳以上	325,582	514,649	756,825	1,056,890	4.8	6.7	9.0	11.6
(再掲) 65歳以上	2,813,571	3,405,026	4,003,379	4,408,635	41.4	44.3	47.7	48.2

1) 2010年以降の実数は年齢「不詳」を含むため、内訳の合計とは一致しない。

2 65歳以上世帯員のいる世帯

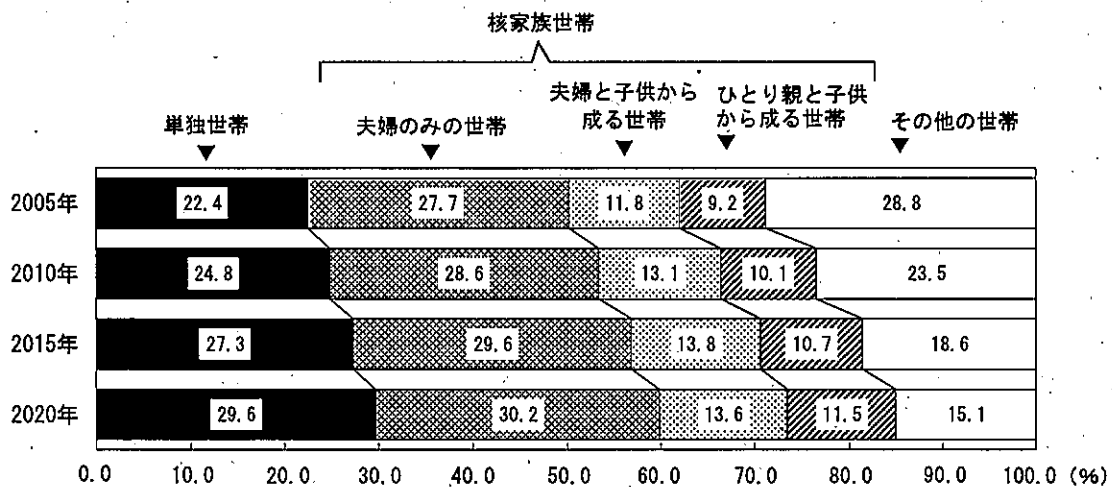
65歳以上世帯員のいる一般世帯数は2265万5千世帯で、一般世帯の4割を占める

65歳以上世帯員のいる一般世帯数は2265万5千世帯となっており、一般世帯に占める割合は、40.7%となっている。

世帯の家族類型別にみると、「夫婦のみの世帯」は684万8千世帯（65歳以上世帯員のいる一般世帯の30.2%）、「単独世帯」は671万7千世帯（29.6%）、「夫婦と子供から成る世帯」は308万3千世帯（13.6%）、「ひとり親と子供から成る世帯」は259万7千世帯（11.5%）などとなっている。

（表V-2-1，図V-2-1）

図V-2-1 65歳以上世帯員のいる一般世帯の家族類型別割合の推移
(2005年～2020年)



注) 2005年の数値は、2010年以降の家族類型の定義に合わせて組み替えて集計している。

表V-2-1 世帯の家族類型別65歳以上世帯員のいる一般世帯数の推移
(2005年～2020年)

世帯の家族類型	実数 (世帯)				割合 (%)			
	2005年 (平成17年)	2010年 (平成22年)	2015年 (平成27年)	2020年 (令和2年)	2005年 (平成17年)	2010年 (平成22年)	2015年 (平成27年)	2020年 (令和2年)
65歳以上世帯員のいる一般世帯	17,219,527	19,337,687	21,713,308	22,655,031	100.0 (35.1)	100.0 (37.3)	100.0 (40.7)	100.0 (40.7)
単独世帯	3,864,778	4,790,768	5,927,686	6,716,806	22.4	24.8	27.3	29.6
核家族世帯	8,398,358	10,011,350	11,740,451	12,528,163	48.8	51.8	54.1	55.3
夫婦のみの世帯	4,774,315	5,525,270	6,420,243	6,848,041	27.7	28.6	29.6	30.2
夫婦と子供から成る世帯	2,038,522	2,531,746	2,998,436	3,082,828	11.8	13.1	13.8	13.6
ひとり親と子供から成る世帯	1,585,521	1,954,334	2,321,772	2,597,294	9.2	10.1	10.7	11.5
その他の世帯 (再掲) 3世代世帯	4,956,391	4,535,569	4,045,171	3,410,062	28.8	23.5	18.6	15.1
	3,647,588	3,174,887	2,701,063	2,132,480	21.2	16.4	12.4	9.4

注1) () 内の数値は、一般世帯に占める65歳以上世帯員のいる一般世帯の割合

注2) 2005年の数値は、2010年以降の家族類型の定義に合わせて組み替えて集計している。

65歳以上人口の約5人に1人が一人暮らし

65歳以上人口のうち、単独世帯の人口は671万7千人となっている。また、65歳以上人口に占める割合は19.0%となっており、65歳以上人口の約5人に1人が一人暮らしとなっている。

男女別にみると、男性が230万8千人、女性が440万9千人で、女性が男性の約2倍となっている。また、65歳以上人口に占める割合は、男性が15.0%、女性が22.1%となっており、65歳以上の男性のうち7人に1人、65歳以上の女性のうち5人に1人が一人暮らしとなっている。

また、老人ホーム等に居住する「社会施設の入所者」は179万8千人、「病院・療養所の入院者」は40万2千人となっている。(表V-2-2)

表V-2-2 世帯の種類、男女別65歳以上人口の推移(2005年~2020年)

男女、 年次	実数(人)				割合(%)			
	65歳以上 人口 1)	うち 単独世帯	うち 社会施設 の入所者	うち 病院・療養所 の入院者	65歳以上 人口	うち 単独世帯	うち 社会施設 の入所者	うち 病院・療養所 の入院者
総数								
2005年(平成17年)	25,672,005	3,864,778	825,948	539,004	100.0	15.1	3.2	2.1
2010年(22年)	29,245,685	4,790,768	1,201,136	448,748	100.0	16.4	4.1	1.5
2015年(27年)	33,465,441	5,927,686	1,571,889	408,530	100.0	17.7	4.7	1.2
2020年(令和2年)	35,335,805	6,716,806	1,798,463	401,568	100.0	19.0	5.1	1.1
男								
2005年(平成17年)	10,874,599	1,051,207	192,361	176,754	100.0	9.7	1.8	1.6
2010年(22年)	12,470,412	1,385,742	280,315	161,309	100.0	11.1	2.2	1.3
2015年(27年)	14,485,469	1,924,307	386,328	150,407	100.0	13.3	2.7	1.0
2020年(令和2年)	15,344,951	2,308,171	458,553	148,760	100.0	15.0	3.0	1.0
女								
2005年(平成17年)	14,797,406	2,813,571	633,587	362,250	100.0	19.0	4.3	2.4
2010年(22年)	16,775,273	3,405,026	920,821	287,439	100.0	20.3	5.5	1.7
2015年(27年)	18,979,972	4,003,379	1,185,561	258,123	100.0	21.1	6.2	1.4
2020年(令和2年)	19,990,854	4,408,635	1,339,910	252,808	100.0	22.1	6.7	1.3

1) 原数値によるため、不詳補完値とは一致しない。

VI 住居の状況

1 住宅の建て方

「共同住宅」の割合は44.6%で、2015年に引き続き上昇

住宅に住む一般世帯数（5495万4千世帯）を住宅の建て方別にみると、「一戸建」が2956万1千世帯（住宅に住む一般世帯の53.8%）と最も多く、次いで「共同住宅」が2449万3千世帯（44.6%）などとなっている。

住宅に住む一般世帯に占める「共同住宅」の割合の推移を2000年以降についてみると、一貫して上昇しており、2015年と比べると、42.7%から44.6%に上昇している。（表VI-1-1）

表VI-1-1 住宅の建て方別住宅に住む一般世帯数の推移（2000年～2020年）

年次		住宅に住む一般世帯			
		総数 1)	一戸建	共同住宅	長屋建 ・その他
実数 (世帯)	2000年(平成12年)	45,693,280	26,754,298	17,108,830	1,830,152
	2005年(17年)	48,168,309	27,533,066	19,014,478	1,620,765
	2010年(22年)	51,054,879	28,424,992	21,224,628	1,401,936
	2015年(27年)	52,460,618	28,947,403	22,410,483	1,102,732
	2020年(令和2年)	54,953,523	29,561,373	24,493,087	899,063
割合 (%)	2000年(平成12年)	100.0	58.6	37.4	4.0
	2005年(17年)	100.0	57.2	39.5	3.4
	2010年(22年)	100.0	55.7	41.6	2.7
	2015年(27年)	100.0	55.2	42.7	2.1
	2020年(令和2年)	100.0	53.8	44.6	1.6

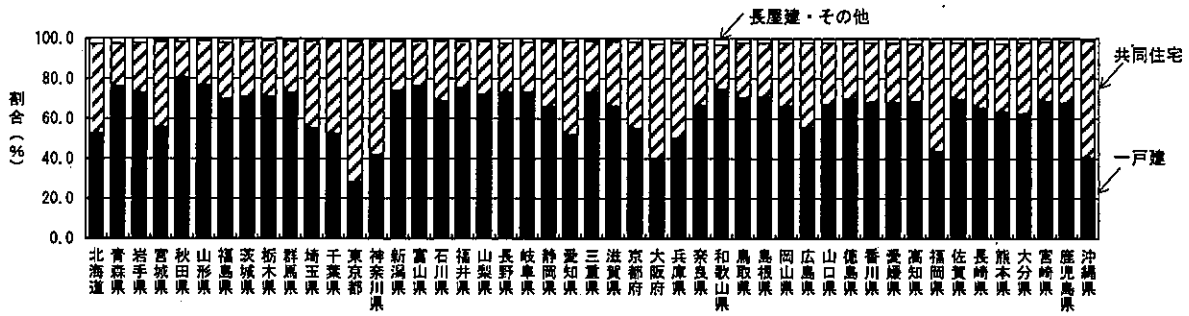
1) 2010年の実数は住宅の建て方「不詳」を含むため、内訳の合計とは一致しない。

「一戸建」の割合は秋田県が80.7%と最も高い

「共同住宅」の割合は東京都が70.3%と最も高い

住宅に住む一般世帯に占める「一戸建」及び「共同住宅」の割合を都道府県別にみると、「一戸建」は秋田県が80.7%と最も高く、次いで山形県(76.9%)、富山県(76.6%)などとなっている。一方、東京都が28.6%と最も低く、次いで大阪府(40.3%)、沖縄県(40.7%)などとなっており、神奈川県及び福岡県を合わせた5都府県で5割を下回っている。「共同住宅」は東京都が70.3%と最も高く、次いで沖縄県(58.3%)、大阪府(57.1%)などとなっており、上位9都道府県で全国平均(44.6%)を上回っている。（表VI-1-2、図VI-1-1）

図VI-1-1 都道府県別住宅の建て方の割合 (2020年)



表VI-1-2 都道府県, 住宅の建て方別住宅に住む一般世帯数 (2020年)

都道府県	実数 (世帯)				割合 (%)			
	総数	一戸建	共同住宅	長屋建・その他	総数	一戸建	共同住宅	長屋建・その他
全 国	54,953,523	29,561,373	24,493,087	899,063	100.0	53.8	44.6	1.6
北海道	2,436,481	1,285,349	1,087,248	63,884	100.0	52.8	44.6	2.6
青森県	502,002	382,700	107,556	11,746	100.0	76.2	21.4	2.3
岩手県	483,830	353,714	120,866	9,250	100.0	73.1	25.0	1.9
宮城県	969,337	541,404	413,911	14,022	100.0	55.9	42.7	1.4
秋田県	379,726	306,346	67,850	5,530	100.0	80.7	17.9	1.5
山形県	392,571	301,749	87,144	3,678	100.0	76.9	22.2	0.9
福島県	728,184	510,464	205,202	12,518	100.0	70.1	28.2	1.7
茨城県	1,164,608	828,029	318,969	17,610	100.0	71.1	27.4	1.5
栃木県	785,008	558,855	218,463	7,690	100.0	71.2	27.8	1.0
群馬県	790,615	580,034	201,016	9,565	100.0	73.4	25.4	1.2
埼玉県	3,127,077	1,730,765	1,363,648	32,664	100.0	55.3	43.6	1.0
千葉県	2,726,485	1,437,334	1,253,910	35,241	100.0	52.7	46.0	1.3
東京都	7,144,677	2,044,705	5,020,154	79,818	100.0	28.6	70.3	1.1
神奈川県	4,159,181	1,747,487	2,354,145	57,549	100.0	42.0	56.6	1.4
新潟県	853,790	634,101	210,090	9,599	100.0	74.3	24.6	1.1
富山県	396,384	303,495	88,638	4,251	100.0	76.6	22.4	1.1
石川県	462,600	319,466	137,853	5,281	100.0	69.1	29.8	1.1
福井県	283,887	215,271	65,659	2,957	100.0	75.8	23.1	1.0
山梨県	334,255	241,364	88,660	4,231	100.0	72.2	26.5	1.3
長野県	819,743	601,245	200,408	18,090	100.0	73.3	24.4	2.2
岐阜県	767,152	564,708	190,231	12,213	100.0	73.6	24.8	1.6
静岡県	1,460,112	964,233	477,228	18,651	100.0	66.0	32.7	1.3
愛知県	3,158,267	1,642,566	1,464,164	51,537	100.0	52.0	46.4	1.6
三重県	724,957	530,534	185,274	9,149	100.0	73.2	25.6	1.3
滋賀県	559,743	372,603	179,992	7,148	100.0	66.6	32.2	1.3
京都府	1,176,644	651,541	507,150	17,953	100.0	55.4	43.1	1.5
大阪府	4,090,622	1,647,566	2,335,684	107,372	100.0	40.3	57.1	2.6
兵庫県	2,356,218	1,183,738	1,131,775	40,705	100.0	50.2	48.0	1.7
奈良県	537,991	359,241	164,027	14,723	100.0	66.8	30.5	2.7
和歌山県	388,687	291,681	84,943	12,063	100.0	75.0	21.9	3.1
鳥取県	216,665	153,454	59,015	4,196	100.0	70.8	27.2	1.9
島根県	264,160	187,905	70,606	5,649	100.0	71.1	26.7	2.1
岡山県	786,552	522,949	246,611	16,992	100.0	66.5	31.4	2.2
広島県	1,217,205	679,203	514,666	23,336	100.0	55.8	42.3	1.9
山口県	587,759	396,080	179,361	12,318	100.0	67.4	30.5	2.1
徳島県	303,392	212,966	83,865	6,561	100.0	70.2	27.6	2.2
香川県	399,604	273,878	118,133	7,593	100.0	68.5	29.6	1.9
愛媛県	590,121	402,815	175,323	11,983	100.0	68.3	29.7	2.0
高知県	311,404	214,056	90,457	6,891	100.0	68.7	29.0	2.2
福岡県	2,290,914	1,008,501	1,241,494	40,919	100.0	44.0	54.2	1.8
佐賀県	305,818	214,271	85,550	5,997	100.0	70.1	28.0	2.0
長崎県	547,389	359,046	176,809	11,534	100.0	65.6	32.3	2.1
熊本県	706,446	448,341	241,951	16,154	100.0	63.5	34.2	2.3
大分県	480,728	301,894	170,592	8,242	100.0	62.8	35.5	1.7
宮崎県	462,779	319,637	136,190	6,952	100.0	69.1	29.4	1.5
鹿児島県	714,348	486,611	216,315	11,422	100.0	68.1	30.3	1.6
沖縄県	607,405	247,478	354,291	6,636	100.0	40.7	58.3	0.9

2 住宅の所有の関係

「持ち家」の割合は61.4%

住宅に住む一般世帯数を住宅の所有の関係別にみると、「持ち家」が3372万9千世帯（住宅に住む一般世帯の61.4%）と最も多く、次いで「民営の借家」が1633万1千世帯（29.7%）、都道府県営住宅や市町村営住宅の「公営の借家」が190万2千世帯（3.5%）、社宅や公務員宿舎などの「給与住宅」が155万2千世帯（2.8%）、「都市再生機構・公社の借家」が74万7千世帯（1.4%）などとなっている。

2015年と比べると、「持ち家」の割合は、62.3%から61.4%に低下している。

（表VI-2-1）

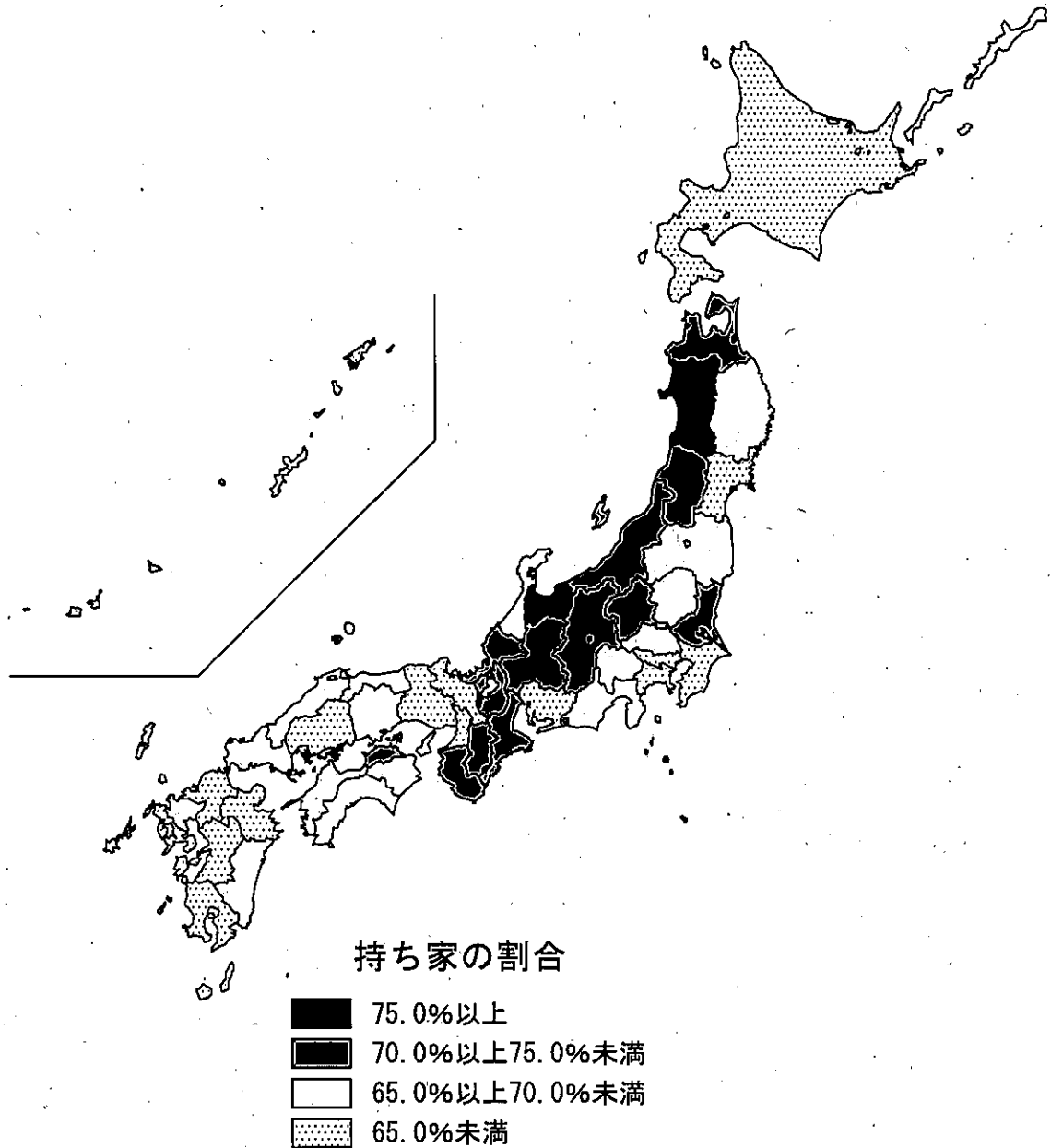
表VI-2-1 住宅の所有の関係別住宅に住む一般世帯数の推移(2000年～2020年)

年次	住宅に住む一般世帯						
	総数	持ち家	公営の借家	都市再生機構・公社の借家	民営の借家	給与住宅	間借り
実数(世帯)							
2000年(平成12年)	45,693,280	27,905,128	2,190,042	952,360	12,297,660	1,799,009	549,081
2005年(17年)	48,168,309	29,927,443	2,173,175	1,000,854	13,004,553	1,526,772	535,512
2010年(22年)	51,054,879	31,594,379	2,153,225	916,721	14,371,457	1,441,766	577,331
2015年(27年)	52,460,618	32,693,605	2,046,146	844,610	15,108,361	1,291,466	476,430
2020年(令和2年)	54,953,523	33,729,416	1,901,580	747,461	16,331,426	1,551,697	691,943
割合(%)							
2000年(平成12年)	100.0	61.1	4.8	2.1	26.9	3.9	1.2
2005年(17年)	100.0	62.1	4.5	2.1	27.0	3.2	1.1
2010年(22年)	100.0	61.9	4.2	1.8	28.1	2.8	1.1
2015年(27年)	100.0	62.3	3.9	1.6	28.8	2.5	0.9
2020年(令和2年)	100.0	61.4	3.5	1.4	29.7	2.8	1.3

「持ち家」の割合は秋田県が77.6%と最も高い

住宅に住む一般世帯に占める「持ち家」の割合を都道府県別にみると、秋田県が77.6%と最も高く、次いで富山県(76.6%)、山形県(74.8%)などとなっている。一方、東京都が46.1%と最も低く、次いで沖縄県(46.4%)、福岡県(52.6%)などとなっている。(表VI-2-2, 図VI-2-1)

図VI-2-1 都道府県別住宅に住む一般世帯の持ち家の割合(2020年)



表VI-2-2 都道府県別住宅に住む一般世帯の持ち家の割合 (2015年~2020年)

都道府県	住宅に住む 一般世帯数 (世帯)		うち持ち家 (世帯)		持ち家の割合 (%)	
	2015年 (平成27年)	2020年 (令和2年)	2015年 (平成27年)	2020年 (令和2年)	2015年 (平成27年)	2020年 (令和2年)
全 国	52,460,618	54,953,523	32,693,605	33,729,416	62.3	61.4
北海道	2,405,761	2,436,481	1,365,338	1,374,514	56.8	56.4
青森県	502,360	502,002	357,647	357,553	71.2	71.2
岩手県	480,702	483,830	330,101	336,535	68.7	69.6
宮城県	928,411	969,337	545,775	577,456	58.8	59.6
秋田県	383,734	379,726	299,230	294,808	78.0	77.6
山形県	388,800	392,571	291,552	293,623	75.0	74.8
福島県	714,250	728,184	471,851	491,109	66.1	67.4
茨城県	1,104,327	1,164,608	781,193	816,319	70.7	70.1
栃木県	750,557	785,008	522,613	543,550	69.6	69.2
群馬県	758,479	790,615	541,607	558,192	71.4	70.6
埼玉県	2,927,840	3,127,077	1,962,893	2,060,276	67.0	65.9
千葉県	2,554,773	2,726,485	1,686,035	1,764,179	66.0	64.7
東京都	6,590,713	7,144,677	3,144,762	3,295,617	47.7	46.1
神奈川県	3,894,549	4,159,181	2,357,944	2,469,754	60.5	59.4
新潟県	836,934	853,790	624,151	633,442	74.6	74.2
富山県	383,981	396,384	299,898	303,824	78.1	76.6
石川県	445,600	462,600	309,862	319,299	69.5	69.0
福井県	272,870	283,887	206,512	210,568	75.7	74.2
山梨県	325,739	334,255	227,260	232,012	69.8	69.4
長野県	792,834	819,743	570,477	582,244	72.0	71.0
岐阜県	738,037	767,152	547,207	561,887	74.1	73.2
静岡県	1,402,980	1,460,112	949,867	981,049	67.7	67.2
愛知県	2,973,074	3,158,267	1,800,880	1,905,719	60.6	60.3
三重県	701,458	724,957	517,939	524,593	73.8	72.4
滋賀県	523,078	559,743	379,999	398,401	72.6	71.2
京都府	1,136,862	1,176,644	704,806	727,692	62.0	61.8
大阪府	3,867,305	4,090,622	2,178,770	2,249,351	56.3	55.0
兵庫県	2,273,173	2,356,218	1,480,548	1,527,472	65.1	64.8
奈良県	522,427	537,991	383,290	393,425	73.4	73.1
和歌山県	388,685	388,687	287,077	288,320	74.2	74.2
鳥取県	213,484	216,665	148,066	150,033	69.4	69.2
島根県	259,734	264,160	183,577	184,014	70.7	69.7
岡山県	757,762	786,552	507,829	519,553	67.0	66.1
広島県	1,183,646	1,217,205	732,697	749,593	61.9	61.6
山口県	586,868	587,759	395,629	394,560	67.4	67.1
徳島県	300,931	303,392	209,945	211,160	69.8	69.6
香川県	391,428	399,604	275,828	280,630	70.5	70.2
愛媛県	580,514	590,121	389,654	391,873	67.1	66.4
高知県	315,349	311,404	211,102	207,069	66.9	66.5
福岡県	2,165,977	2,290,914	1,164,363	1,205,334	53.8	52.6
佐賀県	295,577	305,818	205,396	209,241	69.5	68.4
長崎県	548,401	547,389	356,923	355,486	65.1	64.9
熊本県	693,447	706,446	444,005	445,753	64.0	63.1
大分県	477,088	480,728	303,728	305,166	63.7	63.5
宮崎県	455,937	462,779	303,006	303,819	66.5	65.7
鹿児島県	712,718	714,348	465,516	461,265	65.3	64.6
沖縄県	553,464	607,405	269,257	282,084	48.6	46.4

持ち家の「共同住宅」の割合は東京都が41.4%と最も高い

持ち家に住む一般世帯に占める「一戸建」及び「共同住宅」の割合を都道府県別にみると、「共同住宅」の割合は東京都が41.4%と最も高く、次いで神奈川県(32.6%)、大阪府(28.5%)などとなっており、大都市を含む都道府県で高い傾向がみられる。一方、青森県が1.4%と最も低く、次いで秋田県(1.5%)、福井県(1.8%)などとなっている。

また、「一戸建」の割合は、青森県が98.4%と最も高く、次いで秋田県(98.4%)、山形県(98.0%)などとなっている。一方、東京都が57.7%と最も低く、次いで神奈川県(67.0%)、大阪府(69.2%)などとなっている。(表VI-2-3)

表VI-2-3 都道府県、住宅の建て方別持ち家に住む一般世帯数(2020年)

都道府県	実数(世帯)				割合(%)			
	総数	一戸建	共同住宅	長屋建 ・その他	総数	一戸建	共同住宅	長屋建 ・その他
全 国	33,729,416	27,831,309	5,700,251	197,856	100.0	82.5	16.9	0.6
北海道	1,374,514	1,179,745	184,516	10,253	100.0	85.8	13.4	0.7
青森県	357,553	351,985	4,872	696	100.0	98.4	1.4	0.2
岩手県	336,535	326,670	9,342	523	100.0	97.1	2.8	0.2
宮城県	577,456	502,254	74,171	1,031	100.0	87.0	12.8	0.2
秋田県	294,808	290,078	4,418	312	100.0	98.4	1.5	0.1
山形県	293,623	287,876	5,263	484	100.0	98.0	1.8	0.2
福島県	491,109	476,383	13,787	939	100.0	97.0	2.8	0.2
茨城県	816,319	781,664	33,370	1,285	100.0	95.8	4.1	0.2
栃木県	543,550	528,391	14,489	670	100.0	97.2	2.7	0.1
群馬県	558,192	545,478	11,777	937	100.0	97.7	2.1	0.2
埼玉県	2,060,276	1,649,537	402,292	8,447	100.0	80.1	19.5	0.4
千葉県	1,764,179	1,363,856	390,061	10,262	100.0	77.3	22.1	0.6
東京都	3,295,617	1,902,561	1,364,668	28,388	100.0	57.7	41.4	0.9
神奈川県	2,469,754	1,654,213	804,510	11,031	100.0	67.0	32.6	0.4
新潟県	633,442	609,464	22,646	1,332	100.0	96.2	3.6	0.2
山梨県	303,824	295,711	7,435	678	100.0	97.3	2.4	0.2
富山県	319,299	306,789	11,810	700	100.0	96.1	3.7	0.2
福井県	210,568	206,386	3,773	399	100.0	98.0	1.8	0.2
山梨県	232,012	225,835	5,665	512	100.0	97.3	2.4	0.2
長野県	582,244	567,256	13,562	1,426	100.0	97.4	2.3	0.2
岐阜県	561,887	543,955	16,694	1,238	100.0	96.8	3.0	0.2
静岡県	981,049	915,446	63,424	2,179	100.0	93.3	6.5	0.2
愛知県	1,905,719	1,581,600	315,300	8,819	100.0	83.0	16.5	0.5
三重県	524,593	507,723	15,971	899	100.0	96.8	3.0	0.2
滋賀県	398,401	360,404	36,766	1,231	100.0	90.5	9.2	0.3
京都府	727,692	613,540	106,556	7,596	100.0	84.3	14.6	1.0
大阪府	2,249,351	1,555,560	642,186	51,605	100.0	69.2	28.5	2.3
兵庫県	1,527,472	1,127,912	384,146	15,414	100.0	73.8	25.1	1.0
奈良県	393,425	343,442	47,074	2,909	100.0	87.3	12.0	0.7
和歌山県	288,320	276,752	10,093	1,475	100.0	96.0	3.5	0.5
鳥取県	150,033	144,948	4,721	364	100.0	96.6	3.1	0.2
島根県	184,014	177,632	5,963	419	100.0	96.5	3.2	0.2
岡山県	519,553	490,067	28,050	1,436	100.0	94.3	5.4	0.3
広島県	749,593	629,377	116,703	3,513	100.0	84.0	15.6	0.5
山口県	394,560	369,137	23,589	1,834	100.0	93.6	6.0	0.5
徳島県	211,160	202,452	8,278	430	100.0	95.9	3.9	0.2
香川県	280,630	258,899	21,101	630	100.0	92.3	7.5	0.2
愛媛県	391,873	371,164	19,680	1,029	100.0	94.7	5.0	0.3
高知県	207,069	195,593	10,901	575	100.0	94.5	5.3	0.3
福岡県	1,205,334	938,647	260,233	6,454	100.0	77.9	21.6	0.5
佐賀県	209,241	199,066	9,281	894	100.0	95.1	4.4	0.4
長崎県	355,486	328,125	25,697	1,664	100.0	92.3	7.2	0.5
熊本県	445,753	413,158	31,544	1,051	100.0	92.7	7.1	0.2
大分県	305,166	279,123	25,333	710	100.0	91.5	8.3	0.2
宮崎県	303,819	291,172	12,221	426	100.0	95.8	4.0	0.1
鹿児島県	461,265	434,922	25,396	947	100.0	94.3	5.5	0.2
沖縄県	282,084	229,351	50,923	1,810	100.0	81.3	18.1	0.6

VII 国籍別外国人人口

国籍が「中国」の者が66万7千人と最も多い

国籍が「ベトナム」の者は2015年に比べ23万4千人の増加と最も増加

国籍別に外国人人口をみると、「中国」が66万7千人(総数の27.8%)と最も多く、次いで「韓国、朝鮮」が37万5千人(15.6%)、「ベトナム」が32万1千人(13.4%)などとなっている。

2015年と比べると、「ベトナム」が23万4千人の増加、「中国」が15万6千人の増加などとなっている。一方、「韓国、朝鮮」は2千人の減少となっている。

総数に占める割合を2015年と比べると、「韓国、朝鮮」が21.5%から15.6%に低下、「中国」が29.2%から27.8%に低下しているのに対し、「ベトナム」が5.0%から13.4%と8.4ポイントの上昇となり、2015年に引き続き上昇している。

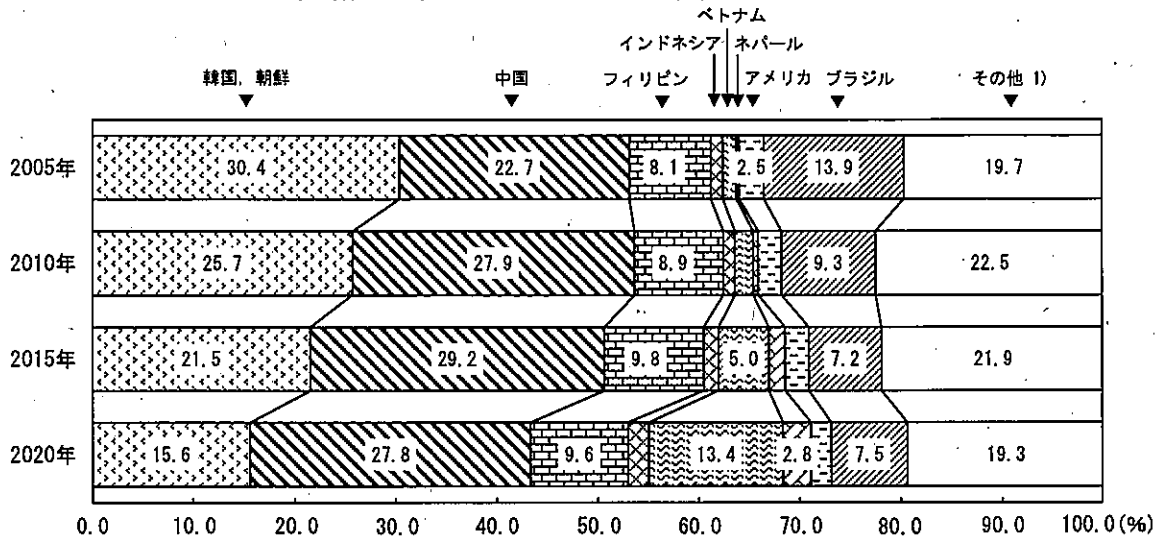
(表VII-1, 図VII-1, 図VII-2)

表VII-1 国籍、男女別外国人人口の推移(2005年~2020年)

男女 国籍	実数(人)				割合(%)				2015年と 2020年の差 (ポイント)
	2005年 (平成17年)	2010年 (平成22年)	2015年 (平成27年)	2020年 (令和2年)	2005年 (平成17年)	2010年 (平成22年)	2015年 (平成27年)	2020年 (令和2年)	
総数	1,555,505	1,648,037	1,752,368	2,402,460	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0
韓国	472,711	423,273	376,954	374,593	30.4	25.7	21.5	15.6	-5.9
中国	353,437	460,459	511,118	667,475	22.7	27.9	29.2	27.8	-1.4
インドネシア	126,486	145,950	172,457	230,351	8.1	8.9	9.8	9.6	-0.3
フィリピン	18,379	18,539	25,516	49,147	1.2	1.1	1.5	2.0	0.6
ベトナム	20,901	29,843	87,109	320,805	1.3	1.8	5.0	13.4	8.4
アメリカ	3,783	8,452	28,632	67,325	0.2	0.5	1.6	2.8	1.2
ブラジル	38,581	38,327	41,405	47,875	2.5	2.3	2.4	2.0	-0.4
その他の	215,487	153,166	126,091	180,014	13.9	9.3	7.2	7.5	0.3
	305,740	370,028	383,086	464,875	19.7	22.5	21.9	19.3	-2.5
男	726,644	742,300	807,136	1,163,806	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0
韓国	215,598	189,731	170,859	172,515	29.7	25.6	21.2	14.8	-6.3
中国	140,916	181,252	208,144	290,394	19.4	24.4	25.8	25.0	-0.8
インドネシア	23,775	30,592	42,978	67,887	3.3	4.1	5.3	5.8	0.5
フィリピン	12,342	12,178	16,738	32,405	1.7	1.6	2.1	2.8	0.7
ベトナム	10,585	15,569	48,131	174,095	1.5	2.1	6.0	15.0	9.0
アメリカ	2,614	5,769	18,730	38,461	0.4	0.8	2.3	3.3	1.0
ブラジル	24,694	24,941	27,528	32,829	3.4	3.4	3.4	2.8	-0.6
その他の	118,339	82,415	67,933	96,506	16.3	11.1	8.4	8.3	-0.1
	177,781	199,853	206,095	258,114	24.5	26.9	25.5	22.2	-3.4
女	828,861	905,737	945,232	1,238,654	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0
韓国	257,113	233,542	206,095	202,078	31.0	25.8	21.8	16.3	-5.5
中国	212,521	279,207	302,974	376,461	25.6	30.8	32.1	30.4	-1.7
インドネシア	102,711	115,358	129,479	162,464	12.4	12.7	13.7	13.1	-0.6
フィリピン	6,037	6,361	8,778	16,742	0.7	0.7	0.9	1.4	0.4
ベトナム	10,316	14,274	38,978	146,710	1.2	1.6	4.1	11.8	7.7
アメリカ	1,169	2,683	9,902	28,864	0.1	0.3	1.0	2.3	1.3
ブラジル	13,887	13,386	13,877	15,046	1.7	1.5	1.5	1.2	-0.3
その他の	97,148	70,751	58,158	83,508	11.7	7.8	6.2	6.7	0.6
	127,959	170,175	176,991	206,761	15.4	18.8	18.7	16.7	-2.0

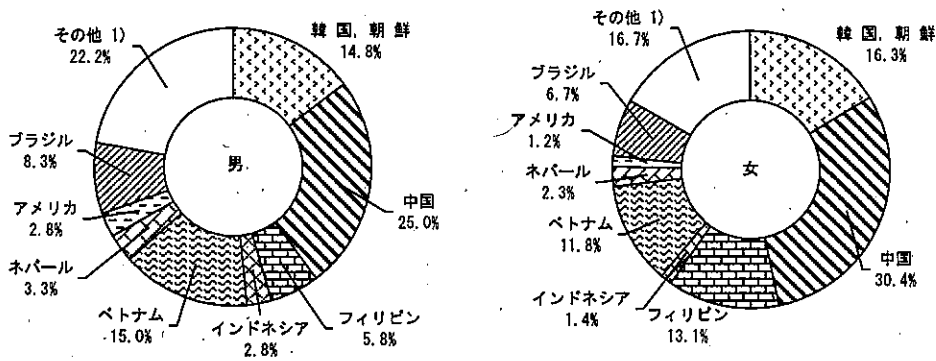
1) 原数値によるため、不詳補完値とは一致しない。
2) 外国人のうち無国籍及び国名「不詳」を含む。

図VII-1 国籍別外国人人口の割合の推移 (2005年~2020年)

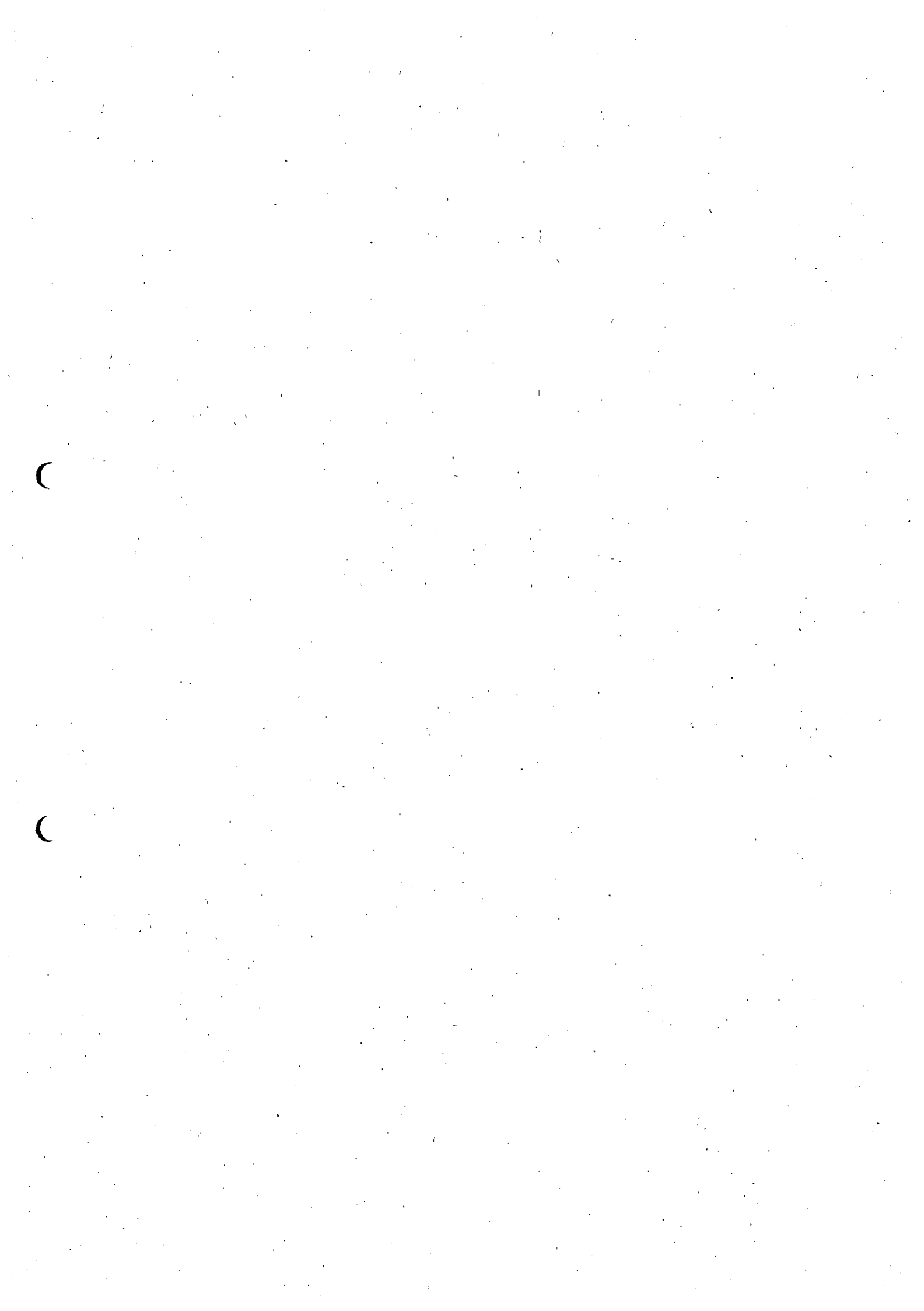


1) 外国人のうち無国籍及び国名「不詳」を含む。

図VII-2 国籍, 男女別外国人人口の割合 (2020年)



1) 外国人のうち無国籍及び国名「不詳」を含む。



参 考

令和2年国勢調査の概要

調査の目的

国勢調査は、我が国の人口、世帯、産業構造等の実態を明らかにし、国及び地方公共団体における各種行政施策の基礎資料を得ることを目的として行われる国の最も基本的な統計調査である。調査は大正9年以来ほぼ5年ごとに行われており、令和2年国勢調査はその21回目に当たり、実施100年の節目となる調査である。

調査の時期

令和2年国勢調査は、令和2年10月1日午前零時（以下「調査時」という。）現在によって行われた。

調査の法的根拠

令和2年国勢調査は、統計法（平成19年法律第53号）第5条第2項の規定並びに次の政令及び総務省令に基づいて行われた。

国勢調査令（昭和55年政令第98号）

国勢調査施行規則（昭和55年総理府令第21号）

国勢調査の調査区の設定の基準等に関する省令（昭和59年総理府令第24号）

調査の地域

令和2年国勢調査は、我が国の地域のうち、国勢調査施行規則第1条に規定する次の島を除く地域において行われた。

- ① 歯舞群島、色丹島、国後島及び択捉島
- ② 島根県隠岐郡隠岐の島町にある竹島

調査の対象

令和2年国勢調査は、調査時において、本邦内に常住している者について行った。ここでいう「常住している者」とは、当該住居に3か月以上にわたって住んでいるか、又は住むことになっている者をいい、3か月以上にわたって住んでいる住居又は住むことになっている住居のない者は、調査時現在いた場所に「常住している者」とみなした。

ただし、次の者については、それぞれに述べる場所に「常住している者」とみなしてその場所で調査した。

- ① 学校教育法（昭和22年法律第26号）第1条に規定する学校、同法第124条に規定する専修学校若しくは同法第134条第1項に規定する各種学校又は就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（平成18年法律第77号）第2条第7項に規定する幼保連携型認定こども園に在学している者で、通学のために寄宿舍、下宿その他これらに類する宿泊施設に宿泊している者は、その宿泊している施設

- ② 病院又は診療所（患者を入院させるための施設を有するものに限る。）に引き続き3月以上入院している者は、その病院又は診療所、それ以外の者は3か月以上入院の見込みの有無にかかわらず自宅
- ③ 船舶（自衛隊の使用する船舶を除く。）に乗り組んでいる者で陸上に生活の本拠を有する者はその生活の本拠である住所、陸上に生活の本拠のない者はその船舶。なお、後者の場合は、日本の船舶のみを調査の対象とし、調査時に本邦の港に停泊している船舶のほか、調査時前に本邦の港を出港し、途中外国の港に寄港せず調査時後5日以内に本邦の港に入港した船舶について調査した。
- ④ 自衛隊の営舎内又は自衛隊の使用する船舶内の居住者は、その営舎又は当該船舶が籍を置く地方総監部（基地隊に配属されている船舶については、その基地隊本部）の所在する場所
- ⑤ 刑務所、少年刑務所又は拘置所に収容されている者のうち死刑の確定した者及び受刑者並びに少年院又は婦人補導院の在院者は、その刑務所、少年刑務所、拘置所、少年院又は婦人補導院

なお、本邦内に常住している者は、外国人を含めて全て調査の対象としたが、次の者は調査から除外した。

- ① 外国政府の外交使節団・領事機関の構成員（随員を含む。）及びその家族
- ② 外国軍隊の軍人・軍属及びその家族

調査事項

令和2年国勢調査では、男女の別、出生の年月など世帯員に関する事項を15項目、世帯の種類、世帯員の数など世帯に関する事項を4項目、計19項目について調査した。

調査の方法

令和2年国勢調査は、総務省（統計局）—都道府県—市区町村—国勢調査指導員—国勢調査員—世帯の流れにより行った。

令和2年9月14日から国勢調査員が世帯を訪問し、インターネットで回答するための書類と紙の調査票を同時に配布する方法により実施した。

調査の回答は、インターネット、郵送、調査員への提出の三つの方法があり、インターネット回答は、郵送提出・調査員への提出より先行して行えることとした。

ただし、世帯員の不在等の事由により、前述の方法による調査ができなかった世帯については、国勢調査員が、当該世帯について「氏名」、「男女の別」及び「世帯員の数」の3項目をその近隣の者に質問することにより調査した。

集計体系及び結果の公表・提供等

集計体系及び結果の公表・提供等については、「令和2年国勢調査の集計体系及び結果の公表・提供等一覧」（56ページ）を参照のこと。

不詳補完値の算出方法

令和2年国勢調査の集計に当たり、結果利用者の利便性向上を図るため、主な項目の集計結果（原数値）に含まれる「不詳」をあん分等によって補完した「不詳補完値」を算出し、これを表章した統計表を参考表として提供している。本冊子のⅡ章からⅣ章までに記載する年齢別人口、配偶関係別人口及び日本人・外国人別人口は、不詳補完値を用いており、5年前との比較においては、平成27年国勢調査を同様の方法で遡及集計した結果（不詳補完値）を用いている。

不詳補完値の算出方法は、次のとおりであり、人口等基本集計においては、2段階の処理により行っている。

○ あん分の前処理（「人口等基本集計」のみ）

処理の対象：一般世帯のうち、全ての世帯員の年齢、世帯主との続き柄及び配偶関係がいずれも「不詳」である世帯（以下「基本項目不詳世帯」という。）の世帯員の年齢及び国籍（日本人・外国人の別）

処理の概要：

① 二人以上の世帯について、小地域別、男女・世帯人員の構成別、住宅の建て方別に、基本項目不詳世帯以外の世帯をドナーとしたホットデック法^{※1}により、世帯員の年齢及び国籍の不詳を補完

※1) 回答を得られているデータから、類似しているデータ（ドナー）を探し出し、ドナーの値を不詳となっている値の代わりとして代入する方法

②-1 単身世帯で国籍不詳の者について、小地域別、男女別に、在留外国人登録データ（出入国在留管理庁）を活用し、コールドデック法^{※2}により、年齢及び国籍の不詳を補完

※2) 類似しているデータ（ドナー）を、回答データではなく他のデータセットから探し出し、ドナーの値を不詳となっている値の代わりとして代入する方法

②-2 残る単身世帯のうち、民営賃貸共同住宅に居住している年齢不詳の者について、市区町村別、男女別に、年齢を確率的に補完^{※3}

※3) 国勢調査の市区町村別速報人口と都道府県別、年齢各歳別推計人口から、繰り返し比例補正により、市区町村別、男女別、年齢各歳別人口を推計し、それから原数値を差し引いた量に応じた確率で補完

○ あん分処理

処理の対象：各集計区分の主要な統計表^{※4}における不詳項目（次表参照）

※4) 不詳補完値を表章した参考表の詳細については、以下のURLを参照されたい。

<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&lid=000001283576>

処理の概要：

① 次表に示す集計区分ごとにそれぞれ、主要分類項目による詳細なクロス集計表を、市区町村別に作成

② ①のクロス集計表における、あん分対象項目の不詳を、不詳以外のデータの構成比に応じたあん分により補完

③ ②から、参考表を構成

表 クロス集計表の分類項目

集計区分	主要分類項目 ^{※5}
人口等基本集計	世帯の種類, 男女, 年齢, 国籍 (日本人・外国人の別), 配偶関係, 住宅の建て方
就業状態等基本集計	世帯の種類, 男女, 年齢5歳階級, 労働力状態, 産業, 職業, 従業上の地位
従業地・通学地による人口・就業状態等集計	世帯の種類, 男女, 労働力状態, 従業地・通学地
移動人口の男女・年齢等集計	世帯の種類, 男女, 年齢5歳階級, 5年前の常住地

※5) 下線を付した項目があん分対象項目であり, これらの不詳について処理を行う。

なお, 補完前の集計結果 (原数値) は, 次のとおりである。

補完前の集計結果 (原数値)

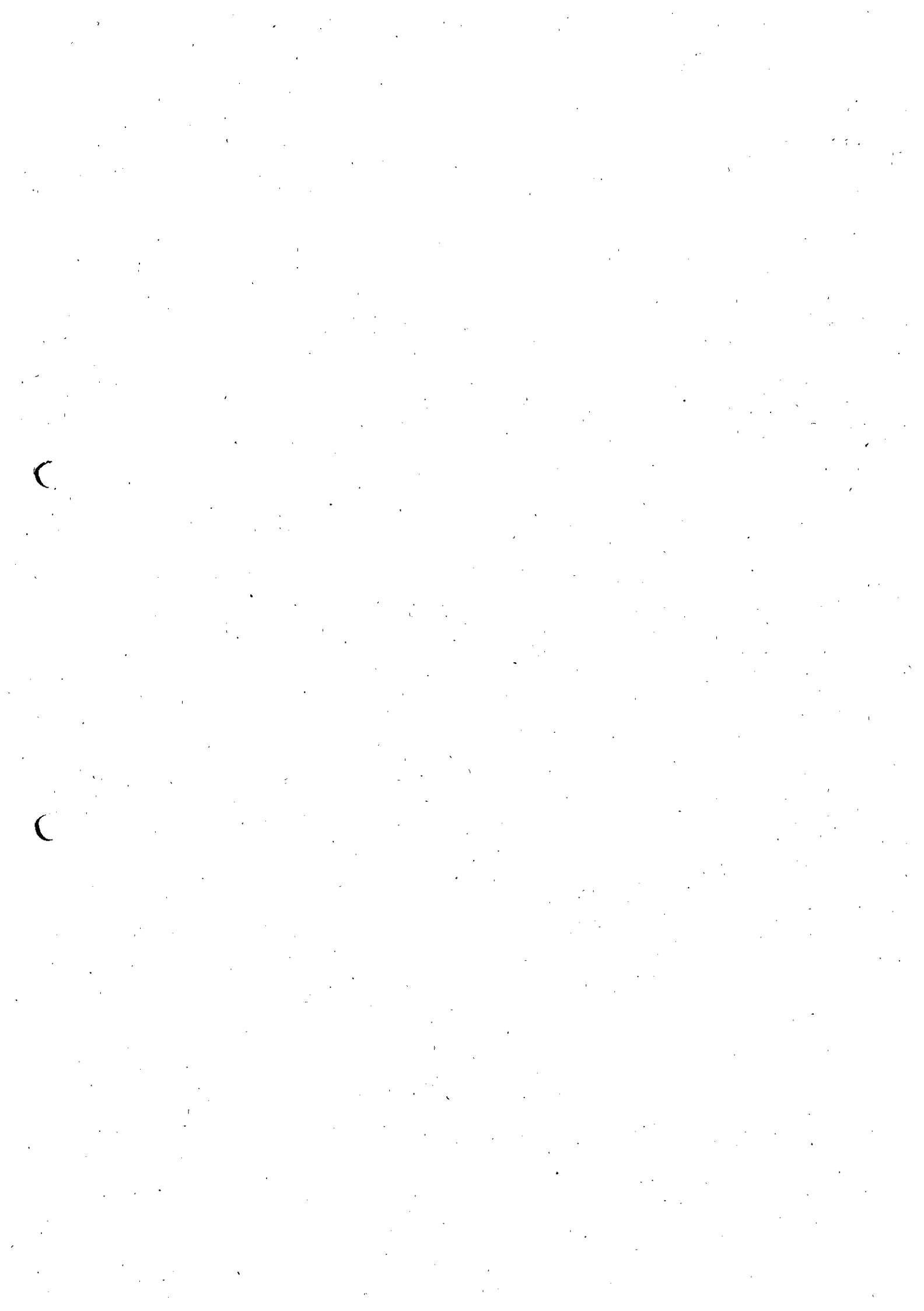
年齢 (5歳階級) 別人口			日本人・外国人別人口		
年齢	人口 (人)		日本人・外国人	人口 (人)	
	2015年	2020年		2015年	2020年
総数	127,094,745	126,146,099	総数	127,094,745	126,146,099
0～4歳	4,987,706	4,516,082	日本人	124,283,901	121,541,155
5～9	5,299,787	5,089,093	外国人	1,752,368	2,402,460
10～14	5,599,317	5,350,517	日本人・外国人の別「不詳」	1,058,476	2,202,484
15～19	6,008,388	5,617,440			
20～24	5,968,127	5,931,306			
25～29	6,409,612	6,031,964			
30～34	7,290,878	6,484,594			
35～39	8,316,157	7,311,567			
40～44	9,732,218	8,291,077			
45～49	8,662,804	9,650,293			
50～54	7,930,296	8,539,851			
55～59	7,515,246	7,767,482			
60～64	8,455,010	7,297,190			
65～69	9,643,867	8,075,268			
70～74	7,695,811	9,011,795			
75～79	6,276,856	6,930,928			
80～84	4,961,420	5,296,728			
85歳以上	4,887,487	6,021,086			
年齢「不詳」	1,453,758	2,931,838			
(再掲) 15歳未満	15,886,810	14,955,692			
(再掲) 15～64歳	76,288,736	72,922,764			
(再掲) 65歳以上	33,465,441	35,335,805			
(再掲) 75歳以上	16,125,763	18,248,742			

配偶関係別15歳以上人口		
配偶関係	人口 (人)	
	2015年	2020年
総数	109,754,177	108,258,569
未婚	29,241,531	28,486,643
有配偶	62,624,975	60,468,842
死別	9,578,676	9,083,208
離別	5,596,116	5,601,755
配偶関係「不詳」	2,712,879	4,618,121

令和2年国勢調査の集計体系及び結果の公表・提供等一覧

集計区分	集計内容	産業分類	職業分類	集計対象	表章地域	全国結果の公表予定	結果の公表及び提供の方法	
速報集計	人口速報集計 (要計表による人口集計)			全数	全国, 都道府県, 市区町村	令和3年6月25日	インターネットを利用する方法等によって公表。人口は公表日に官報に公示	
基本集計	人口等基本集計			全数	全国, 都道府県, 市区町村	令和3年11月30日	全都道府県一括でインターネットを利用する方法等によって公表。おいて、報告書を刊行。人口等基本集計の人口及び世帯数(確定人口・世帯数)は公表後に官報に公示	
	就業状態等基本集計	人口の労働力状態、夫婦、子供のいる世帯等の産業・職業大分類別構成に関する結果	大分類			大分類	令和4年5月	全都道府県一括でインターネットを利用する方法等によって公表。おいて、報告書を刊行
抽出詳細集計	就業者の産業・職業小分類別構成等に関する詳細な結果	小分類	小分類	抽出	全国, 都道府県, 市区町村	令和4年12月	全都道府県一括でインターネットを利用する方法等によって公表。おいて、報告書を刊行	
従業地・通学地集計	従業地・通学地による人口・就業状態等集計	大分類	大分類	全数	全国, 都道府県, 市区町村	令和4年7月	集計が完了した後、インターネットを利用する方法等によって公表。おいて、報告書を刊行	
人口移動集計	移動人口の男女・年齢等集計			全数	全国, 都道府県, 市区町村	令和4年2月	集計が完了した後、インターネットを利用する方法等によって公表。おいて、報告書を刊行	
	移動人口の就業状態等集計	移動人口の労働力状態、産業・職業大分類別構成に関する結果	大分類			大分類		令和4年8月
小地域集計	人口等基本集計に関する集計			全数	町丁・字等, 基本単位区, 地域メッシュ	該当する基本集計等の公表後に集計し、地理データ等を活用して秘匿処理を施した上で、速やかに公表	集計が完了した後、インターネットを利用する方法等によって公表	
	就業状態等基本集計に関する集計	人口の労働力状態及び就業者の産業・職業大分類別構成に関する基本的な事項の結果	大分類					大分類
	従業地・通学地による人口・就業状態等集計に関する集計	常住地による従業地・通学地に関する基本的な事項の結果						
	移動人口の男女・年齢等集計に関する集計	5年前の常住地に関する基本的な事項の結果						

1) 「産業分類」及び「職業分類」欄は、該当する分類を用いた集計結果があることを示す。
 2) 「表章地域」欄は、該当集計区分で集計する地域を変えているが、必ずしも全ての統計表がその地域まで集計されるわけではない。



国勢調査は 100 年になります



【解説】

令和2年国勢調査は、大正9年の調査開始から100年を迎え、節目の調査となるため国勢調査100年記念ロゴマークを作成しました。

このデザインは樹齢100年のケヤキの木をモチーフに、国勢調査の実りが表現されています。ケヤキは樹齢1500年にも達する樹木であり、これからも連綿と続く日本の未来を表しています。

問合せ先



総務省統計局

統計調査部 国勢統計課 審査発表係

〒162-8668 東京都新宿区若松町19番1号

TEL：（代表） 03(5273)2020 内線34399

（直通） 03(5273)1156

Eメール： c-shinsa@soumu.go.jp

ホームページ

<https://www.stat.go.jp/data/kokusei/2020/index.html>

この冊子は、次のURLからダウンロードできます。

<https://www.stat.go.jp/data/kokusei/2020/kekka.html>

「政府統計の総合窓口（e-Stat）」(<https://www.e-stat.go.jp/>)でも、統計データ等の各種統計情報が御覧いただけます。

本冊子に掲載されたデータを引用・転載する場合には、出典の表記をお願いいたします。

(例：出典：「令和2年国勢調査結果」(総務省統計局))

* 結果の概要は、統計メールニュースでも配信しています。

メールニュースのお申込みは、統計局ホームページから。